第39回

勤労者短観

－連合総研・第39回「勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート」調査報告書－

目　次

はじめに

調査の実施概要

Ⅰ．首都圏・関西圏

【調査・結果の概要】
調査結果のポイント　*Ⅰ-1*
回答者の基本属性　*Ⅰ-2*

【本編】
Ⅰ．勤労者の生活と仕事に関する意識　*Ⅰ-9*
Ⅱ．仕事と生活についての意識と実態　*Ⅰ-16*
Ⅲ．最近の家計の経済状況　*Ⅰ-19*
Ⅳ．中期見通しに関する意識　*Ⅰ-25*
Ⅴ．社会保障制度への信頼度、給付と負担に関する意識　*Ⅰ-28*

【資料編】単純集計表　*Ⅰ-参考1*

Ⅱ．全国分析（参考）

【調査・結果の概要】
全国調査について　*Ⅱ-1*
回答者の基本属性　*Ⅱ-4*
調査結果のポイント　*Ⅱ-11*

【本編】
勤労者の生活と仕事に関する意識　*Ⅱ-13*

【資料編】単純集計表　*Ⅱ-参考1*

Ⅲ．新型コロナウイルス感染症による影響（再掲：4月14日公表）*Ⅲ-1*

2020年6月

公益財団法人　連合総合生活開発研究所

はじめに

連合総研では、この4月に第39回「勤労者短観」（勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート調査）を実施しました。今回の調査では、毎回実施している「勤労者の景況感や物価、仕事に関する意識」の定点調査、そして4月調査で毎年行う「最近の家計の経済状況」「中期の見通しに関する意識」の準定点調査を行いました。加えて、特定テーマ（トピックス調査）として、「社会保障制度への信頼度、給付と負担に関する意識」、および緊急調査として、「新型コロナウイルス感染症による雇用や収入への影響」について調査を行いました。

今回の調査結果は、新型コロナウイルス感染症による影響が各所にみられ、景気認識においては、WEB調査開始以来の最低水準になったほか、勤め先の経営状況、失業不安、賃金収入の動き、暮らし向きの認識などが大きく悪化する結果となりました。

とりわけ、新型コロナウイルス感染症の影響が「大いにあった」と回答した人の約7割が失業不安を感じており、新型コロナウイルスの影響があった層では世帯収入の減少が多く、非正社員では約5割にのぼっています。

一方で、「サテライトオフィス」や「在宅勤務・テレワーク」に取り組んだ職場で、仕事に対する満足度が高いということも明らかとなりました。

また、「社会保障制度への信頼度」については、約半数の人が信頼できる社会保障制度がまったくないということが明らかとなりました。

勤労者短観では、第35回調査から対象範囲を全国に拡大しており、本報告書では、首都圏・関西圏を対象とする分析に加えて、地域ブロックの分析も掲載しています。

クロス集計表については、連合総研のホームページに掲載しておりますので、併せてご覧ください。

本調査の実施にあたっては、法政大学キャリアデザイン学部長の佐藤厚教授、東京大学社会科学研究所の佐藤香教授、東海学園大学経営学部の南雲智映准教授をはじめ、連合本部のスタッフの方々から数多くの貴重なご助言をいただきました。この場を借りて感謝申し上げます。そして何よりも、貴重なお時間を割いて回答にご協力いただいたインテージのモニターの皆様に心より御礼申し上げます。

2020年6月

（公財）連合総合生活開発研究所
所長　藤本　一郎

（注）本調査報告においては、パートタイマー、アルバイト、契約社員、派遣労働者、嘱託を「非正社員」と呼称しています。

「勤労者短観」および勤労者短観調査研究委員会について

連合総研「勤労者短観」（勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート調査）は、2001 年４月の第１回調査実施以来、年２回（４月・10 月）調査が行われており、今回で第 39 回を迎えます。

本調査は、日本の景気動向や仕事と暮らしについての勤労者の認識を定期的に把握することによって、景気・雇用・生活の動向を明らかにするとともに、政策的諸課題を検討するにあたっての基礎的資料を得ることを目的としています。

勤労者短観調査研究委員会は、連合総研に常設されている所内研究委員会です。本調査の実施および報告書の取りまとめにあたっては、アドバイザー会議を開催し、以下の委員からご助言をいただいております。

【アドバイザー会議】

委員	佐藤　厚	（法政大学キャリアデザイン学部長、教授）	
委員	佐藤　香	（東京大学社会科学研究所教授）	
委員	南雲 智映	（東海学園大学経営学部准教授）	
委員	杉山 寿英	（連合労働条件局次長）	2020.4.1～
委員	武士末 潤	（連合労働条件局部長）	～2020.4.1
委員	大淵　健	（連合経済・社会政策局部長）	

【勤労者短観調査研究委員会】			執筆分担
藤本	一郎	（連合総研所長）	
新谷	信幸	（連合総研事務局長）	
杉山	豊治	（連合総研副所長）	
平川	則男	（連合総研主幹研究員）	
中村	善雄	（連合総研主幹研究員）	
麻生	裕子	（連合総研主任研究員）	Ⅰ－第Ⅴ章
金沢紀和子		（連合総研主任研究員）	
浦野	高宏	（連合総研主任研究員）	
岡本	直樹	（連合総研主任研究員）	Ⅲ－新型コロナウイルス感染症の影響
尾﨑美弥子		（連合総研主任研究員）	
戸塚	鐘	（連合総研主任研究員）	Ⅰ－第Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ章、Ⅱ－全国分析
豊田	進	（連合総研主任研究員）	調査の実施概要、調査結果の概要、 Ⅰ－第Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ章、Ⅱ－全国分析

（肩書は 2020 年 6 月 1 日現在）

《調査の実施概要》

1. 調査目的

本調査は、わが国の景気動向や仕事と暮らしについての勤労者の認識を、アンケート調査によって、定期的に把握するとともに、勤労者の生活の改善に向けた政策的諸課題を検討するための基礎的資料を得ることを目的としている。2001 年 4 月に第1回調査を開始して以来、毎年 4 月と 10 月に定期的に調査を実施し、多様な勤労者の仕事と生活の状況や認識を把握することに努めている。第 21 回調査より、調査対象者を拡大するために、従来の郵送モニター調査からインターネットによるWEBモニター調査に切り替えている。

また、近年における 60 代前半の勤労者の増加を考慮し、第 24 回調査より集計対象を 20～64 歳に拡大した（以前の集計対象は 20～59 歳）。なお、時系列分析の際には第 21 回調査以降の結果については 20～64 歳を合算集計したが、第 20 回調査以前は 20～59 歳と 60～64 歳とを合算して集計できるようには設計されていないため、参考値として 20～59 歳の集計結果を表示している。

第 35 回調査からは、勤労者の仕事と暮らしの実情をより正確に把握・分析する観点から、対象の地域を全国に拡大するとともに、サンプル数を増やして実施している。

2. 調査項目

〇定点観測調査
（1）景気、物価、労働時間、賃金、失業、仕事、生活等に関する状況認識
〇準定点観測調査（隔回）
（2）家計の状況と消費行動・貯蓄行動（4 月定点調査）
（3）3 年後の経済状況、5 年後の自身の賃金見通し（4 月定点調査）
〇トピック調査
（4）社会保障制度への信頼度、給付と負担に関する認識
〇追加調査
（5）新型コロナウイルス感染症に関する影響

3. 調査の対象等

（1）全国に居住する 20 代から 60 代前半までの民間企業に雇用されている者
（2）なお、過去調査との時系列比較が可能となるよう、首都圏・関西圏を基本に公表資料を作成した（全国分析については、参考に詳細資料を掲載した）。

4. サンプル数および抽出方法

（1） 首都圏および関西圏の割付基準とサンプル数

過去調査との時系列比較が可能となるよう、首都圏・関西圏について現行割付を維持した。

まず、予め想定した調査対象者数 2,000 人をベースにして、「平成 29 年就業構造基本調査」の首都圏（埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県）および関西圏（滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県）のそれぞれにおける 20 歳から 64 歳までの雇用者の性・年齢階層・就業形態別の分布割合を反映したサンプル割付基準を作成した。

（2） 全国の割付基準とサンプル数

上記、首都圏および関西圏のサンプル割付基準をベースに、全国の割付基準を作成した。

対象人数は 4307 人となった。割付基準の詳細はⅡ－3 ページをご覧いただきたい。

全国化にあたり「8地方区分」を基本としたが、首都圏・関西圏について現行割付を維持するため、関東地方は「首都圏」と「北関東」に分け、三重は「中部」に含めた。詳細はⅡ－1 ページ以降をご覧いただきたい。

（3） アンケートの抽出方法等

この割付基準に基づいて、㈱インテージリサーチにモニター登録をしている全国に居住する民間企業雇用者の中から、各層ごとに割付基準以上の回答が得られるようランダムに抽出し、アンケートへの回答依頼を行った。そのうえで、回答が得られたなかから、各層ごとのサンプル数が割付基準と等しくなるように乱数によって標本を決定した（いわゆるサンプル・カットを実施）。なお、㈱インテージリサーチのモニターは、主にインターネットサイトと新聞・雑誌等の募集広告によりモニター募集をおこなっている。

5. 調査期間、調査方法および調査実施機関

(1)調査期間　　2020 年 4 月1日(水)～4 月 3 日(金)
(2)調査方法　　WEB画面上での個別記入方式
(3)調査実施機関　㈱インテージリサーチに調査作業を委託

6. 回答者の構成

(1)首都圏および関西圏

単位：%、(　)内は回答者数

	合計	20代	30代	40代	50代	60代前半
合計	(2000)	(396)	(466)	(575)	(424)	(139)
	100.0	19.8	23.3	28.8	21.2	7.0
男性	(1086)	(203)	(263)	(312)	(230)	(78)
	100.0	18.7	24.2	28.7	21.2	7.2
女性	(914)	(193)	(203)	(263)	(194)	(61)
	100.0	21.1	22.2	28.8	21.2	6.7

※ 四捨五入により、割合の合計値が 100.0% にならない場合がある(以下の集計表も同様)

(2)全国

単位：%、(　)内は回答者数

	合計	20代	30代	40代	50代	60代前半
合計	(4307)	(803)	(991)	(1225)	(947)	(341)
	100.0	18.6	23.0	28.4	22.0	7.9
男性	(2311)	(417)	(552)	(653)	(501)	(188)
	100.0	18.0	23.9	28.3	21.7	8.1
女性	(1996)	(386)	(439)	(572)	(446)	(153)
	100.0	19.3	22.0	28.7	22.3	7.7

データクリーニングの方法

今回調査では、設問の回答間の矛盾が一部見られた。そのため、矛盾が生じている設問については、以下のような方針でデータクリーニングを行い、回答データの修正を行った。

(データクリーニングの基本方針)

- 一見矛盾があると思われる場合であっても論理的に想定できるケースが存在する場合は、できるだけ元の回答を生かし、論理的に想定しえない場合のみ回答の置き換えを行う。
- 回答の置き換えを行う場合には、基本的に早い順番の設問の回答を生かし、遅い順番の設問を「不明」に置き換える。
- どの設問の回答を間違えたか判断できない場合は、双方の回答を「不明」に置き換える。

具体的処理方法

●F2、F7 と F22 との間における矛盾

F2…年齢、F7…最終学歴、
F22…勤続年数

内容	F2(年齢)とF7(最終学歴)から理論値(F7 (最終学歴)を年齢換算 (中卒＝15、高卒＝18、専修・各種学校卒および短大・高専卒＝20、四大卒＝22、大学院卒＝24) し、F2 (年齢) ー学歴の年齢換算+ 1 を理論値) を換算し、その値よりもF22(勤続年数)が大きい。
処理	上記理論値を F22 (勤続年数) の値とした。

第３９回 勤労者の仕事と暮らしに関するアンケート調査

Ⅰ．首都圏・関西圏

調査・結果の概要

- 調査結果のポイント
- 回答者の基本属性

《調査結果のポイント》

１．勤労者の生活と仕事に関する意識

◆　景気認識、勤め先の経営状況、失業不安、賃金収入の動き、暮らし向きの認識が大きく悪化　【図表Ｉ－１～２、図表Ｉ－１～１０】

◆　新型コロナウイルスによる影響が大いにあった人の約７割に失業不安　【図表Ｉ－１２】

２．仕事と生活についての意識と実態

◆　「サテライトオフィス」や「在宅勤務・テレワーク」に取り組んだ職場で仕事に対する満足度が高い　【図表Ⅱ－５】

３．最近の家計の経済状況

◆　依然として約３割の世帯が赤字　【図表Ⅲ－１】

◆　世帯収入は過去１年間、１年後見通し、共に大きく悪化　【図表Ⅲ－５】

◆　新型コロナウイルスの影響があった層で世帯収入の減少が多く、非正社員では約５割　【図表Ⅲ－１１】

４．中期見通しに関する意識

◆　景気、雇用情勢が悪くなると回答した人が約６割　【図表Ⅳ－１】

◆　新型コロナウイルスの影響があった層の４割以上が３年後の自身の賃金収入が減ると回答　【図表Ⅳ－５】

５．社会保障制度への信頼度、給付と負担に関する意識

◆　信頼できる社会保障制度がまったくない人は約半数　【図表Ⅴ－２】

◆　給付水準維持のための負担増加を容認する人は約３割　【図表Ⅴ－４】

《回答者の基本属性》

本報告書の分析対象である 20～64 歳の民間雇用者について、以下に基本属性を示した（性・就業形態別）。なお、詳細は連合総研ホームページに掲載した「第 39 回勤労者短観-簡易クロス集計表（首都圏・関西圏）」をご覧いただきたい。

（1） 年齢階級（F2）

『平成 29 年 就業構造基本調査』に基づいて民間雇用者を男女・年齢階級・就業形態・地域別に割り付けている（第 1 表）。

第 1 表 年齢階級 （上段かっこ内：回答者数・人、下段：構成割合・%）

	合計	20代	30代	40代	50代	60代前半	平均年齢（歳）
合計	(2000)	(396)	(466)	(575)	(424)	(139)	42.0
	100.0	19.8	23.3	28.8	21.2	7.0	
男性正社員	(897)	(143)	(232)	(281)	(205)	(36)	42.3
	100.0	15.9	25.9	31.3	22.9	4.0	
男性非正社員	(189)	(60)	(31)	(31)	(25)	(42)	42.0
	100.0	31.7	16.4	16.4	13.2	22.2	
女性正社員	(416)	(118)	(112)	(104)	(70)	(12)	38.7
	100.0	28.4	26.9	25.0	16.8	2.9	
女性非正社員	(498)	(75)	(91)	(159)	(124)	(49)	44.0
	100.0	15.1	18.3	31.9	24.9	9.8	

（2） 雇用契約期間（F4－2）

正社員では、男性・女性ともに7割強が雇用契約期間の定めがないと回答している。また、雇用契約期間の定めがある場合でも「5年超」の割合が高い（男性正社員：17.6%、女性正社員：17.3%）。一方、非正社員では雇用契約期間の定めがないとの回答は、男性非正社員で 24.9%、女性非正社員で 34.7%となっており、雇用契約期間の定めがある場合では「1か月以上6か月以下」（男性非正社員 20.6%、女性非正社員：14.5%）や「6か月超1年以下」（男性非正社員：21.7%、女性非正社員：12.4%）の割合が比較的高い。また、女性非正社員では、「1 年超 3 年以下」の割合も 13.1%と比較的高い（第 2 表）。

第 2 表 雇用契約期間（上段かっこ内：回答者数・人、下段：構成割合・%）

	合計	期間の定めなし	1か月未満	1か月以上6か月以下	6か月超1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超	わからない
合計	(2000)	(1160)	(20)	(123)	(129)	(119)	(68)	(304)	(77)
	100.0	58.0	1.0	6.2	6.5	6.0	3.4	15.2	3.9
男性正社員	(897)	(644)	(3)	(5)	(21)	(22)	(24)	(158)	(20)
	100.0	71.8	0.3	0.6	2.3	2.5	2.7	17.6	2.2
男性非正社員	(189)	(47)	(5)	(39)	(41)	(17)	(6)	(16)	(18)
	100.0	24.9	2.6	20.6	21.7	9.0	3.2	8.5	9.5
女性正社員	(416)	(296)	(2)	(7)	(5)	(15)	(14)	(72)	(5)
	100.0	71.2	0.5	1.7	1.2	3.6	3.4	17.3	1.2
女性非正社員	(498)	(173)	(10)	(72)	(62)	(65)	(24)	(58)	(34)
	100.0	34.7	2.0	14.5	12.4	13.1	4.8	11.6	6.8

（3） 配偶関係（F6）

既未婚の状況をみると、男性正社員では、既婚（配偶者あり）とする割合が最も高く 59.4%、未婚者は 33.1%となっている。逆に男性非正社員では、未婚の割合が 63.0%、既婚（配偶者あり）は 28.6%となっている。女性正社員では、既婚（配偶者あり）は 35.8%であり、未婚（52.9%）の割合の方が高くなっている。女性非正社員では、既婚（配偶者あり）が 56.0%、未婚が 29.3%であり、既婚者の割合が高い。また、女性においては、就業形態にかかわらず既婚（離別・死別）の割合が男性に比べて高い（第 3 表）。

第 3 表 既未婚の状況 （上段かっこ内：回答者数・人、下段：構成割合・%）

	合計	既婚（配偶者あり）	既婚（離別・死別）	未婚
合計	(2000)	(1015)	(203)	(782)
	100.0	50.8	10.2	39.1
男性正社員	(897)	(533)	(67)	(297)
	100.0	59.4	7.5	33.1
男性非正社員	(189)	(54)	(16)	(119)
	100.0	28.6	8.5	63.0
女性正社員	(416)	(149)	(47)	(220)
	100.0	35.8	11.3	52.9
女性非正社員	(498)	(279)	(73)	(146)
	100.0	56.0	14.7	29.3

（注）表中の「既婚（配偶者あり）」には事実婚を含む。

（4）世帯における回答者以外の賃金収入者の有無と配偶者の就業形態（F10・F11・F12）

「本人以外の賃金収入者がいる」とする割合は、男性正社員 47.3%、男性非正社員 49.2%となっているが、「配偶者が賃金収入者である」とする割合は、男性正社員 34.0%に対して、男性非正社員は 17.5%と最も低くなっている。「配偶者が賃金収入者であり、かつその就業形態は正社員である」とする割合は、女性非正社員が 35.7%と最も高く、男性非正社員は 6.3%と最も低くなっている（第 4 表）。

第 4 表 世帯における他の賃金収入者の有無と配偶者の就業形態 （上段かっこ内：回答者数・人、下段：構成割合・%）

	合計	世帯の回答者以外の賃金収入者							
		いる							いない
			うち配偶者						
				うち 正社員	うち パート・アルバイト	うち 契約社員・嘱託員	うち 派遣労働者	うち その他・わからない	
合計	(2000)	(1088)	(725)	(407)	(199)	(47)	(14)	(58)	(912)
	100.0	54.4	36.3	20.4	10.0	2.4	0.7	2.9	45.6
男性正社員	(897)	(424)	(305)	(102)	(166)	(20)	(8)	(9)	(473)
	100.0	47.3	34.0	11.4	18.5	2.2	0.9	1.0	52.7
男性非正社員	(189)	(93)	(33)	(12)	(12)	(8)	(1)	(0)	(96)
	100.0	49.2	17.5	6.3	6.3	4.2	0.5	0.0	50.8
女性正社員	(416)	(220)	(135)	(115)	(5)	(1)	(0)	(14)	(196)
	100.0	52.9	32.5	27.6	1.2	0.2	0.0	3.4	47.1
女性非正社員	(498)	(351)	(252)	(178)	(16)	(18)	(5)	(35)	(147)
	100.0	70.5	50.6	35.7	3.2	3.6	1.0	7.0	29.5

（注）表中の「配偶者」には事実婚の相手を含む。

(5) 主たる生計支持者 (F15)

世帯の主生計支持者の状況をみると、男性非正社員の 30.7%が親を主たる生計支持者としており、本人又は配偶者を主たる生計支持者とする割合は 67.2%と、他の属性(男性正社員 89.4%、女性正社員 80.3%、女性非正社員 82.7%)と比べて、最も低くなっている(第 5 表)。

第 5 表 世帯の主生計支持者の状況(上段かっこ内:回答者数・人、下段:構成割合・%)

	合計	本人	配偶者	親	子ども	その他
合計	(2000)	(1274)	(401)	(296)	(4)	(25)
	100.0	63.7	20.1	14.8	0.2	1.3
男性正社員	(897)	(785)	(17)	(89)	(1)	(5)
	100.0	87.5	1.9	9.9	0.1	0.6
男性非正社員	(189)	(118)	(9)	(58)	(1)	(3)
	100.0	62.4	4.8	30.7	0.5	1.6
女性正社員	(416)	(222)	(112)	(74)	(0)	(8)
	100.0	53.4	26.9	17.8	0.0	1.9
女性非正社員	(498)	(149)	(263)	(75)	(2)	(9)
	100.0	29.9	52.8	15.1	0.4	1.8

(注)表中の「配偶者」には事実婚の相手を含む。

(6) 生計を同一にする子どもの有無と末子の年齢 (F16・F17)

生計を同一にする子どもの有無をみると、男性正社員の 44.6%、女性非正社員の 45.6%が「いる」としている一方、男性非正社員の 85.7%、女性正社員の 76.4%が「いない」としている(第 6 表)。

第 6 表 生計を同一にする子どもの有無と末子年齢(上段かっこ内:回答者数・人、下段:構成割合・%)

	合計	子ども有り						子どもなし
			末子の年齢					
			6歳未満	6歳以上20歳未満	20歳以上	(不明)	平均(歳)	
合計	(2000)	(752)	(205)	(358)	(189)	(0)	12.8	(1248)
	100.0	37.6	10.3	17.9	95.0	0.0		62.4
男性正社員	(897)	(400)	(122)	(206)	(72)	(0)	11.3	(497)
	100.0	44.6	13.6	23.0	8.0	0.0		55.4
男性非正社員	(189)	(27)	(5)	(8)	(14)	(0)	18.5	(162)
	100.0	14.3	2.6	4.2	7.4	0.0		85.7
女性正社員	(416)	(98)	(49)	(31)	(18)	(0)	9.8	(318)
	100.0	23.6	11.8	7.5	4.3	0.0		76.4
女性非正社員	(498)	(227)	(29)	(113)	(85)	(0)	15.9	(271)
	100.0	45.6	5.8	22.7	17.1	0.0		54.4

（7） 個人の賃金収入 （F9①）

個人の賃金収入は、男性非正社員では、67.2%が 300 万円未満（100 万円未満＋100～200 万円未満＋200～300 万円未満）、うち 18.5%が 100 万円未満としているのに対し、女性非正社員では、300 万円未満が 89.6%、うち 39.0%が 100 万円未満としており、非正社員どうしの比較でも、男女の間で差がみられる（第 7 表）。

第 7 表 個人の賃金収入 （上段かっこ内：回答者数・人、下段：構成割合・%）

	合計	100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400～600万円未満	600～800万円未満	800万円以上
合計	(2000)	(268)	(243)	(295)	(314)	(453)	(216)	(211)
	100.0	13.4	12.2	14.8	15.7	22.7	10.8	10.6
男性正社員	(897)	(20)	(14)	(49)	(140)	(315)	(179)	(180)
	100.0	2.2	1.6	5.5	15.6	35.1	20.0	20.1
男性非正社員	(189)	(35)	(43)	(49)	(30)	(21)	(3)	(8)
	100.0	18.5	22.8	25.9	15.9	11.1	1.6	4.2
女性正社員	(416)	(19)	(17)	(114)	(112)	(105)	(31)	(18)
	100.0	4.6	4.1	27.4	26.9	25.2	7.5	4.3
女性非正社員	(498)	(194)	(169)	(83)	(32)	(12)	(3)	(5)
	100.0	39.0	33.9	16.7	6.4	2.4	0.6	1.0

（8） 勤め先の業種 （F5）

勤め先企業の業種をみると、男性正社員では、製造業が 28.5%と最も多く、次いで運輸・情報通信業が 22.1%となっている。男性非正社員では、その他サービス業が 32.8%と最も多く、次いで運輸・情報通信業が 19.0%となっている。女性正社員では、その他サービス業が 33.2%と最も多く、次いで製造業が 19.5%となっている。女性非正社員では、その他サービス業が 45.6%と最も多く、次いで卸売・小売・飲食店、宿泊業が 26.9%となっている。（第 8 表）。

第 8 表 勤め先の業種 （上段かっこ内：回答者数・人、下段：構成割合・%）

	合計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・情報通信業	卸売・小売・飲食店、宿泊業	金融・保険・不動産業	その他サービス業
合計	(2000)	(106)	(420)	(25)	(308)	(313)	(215)	(613)
	100.0	5.3	21.0	1.3	15.4	15.7	10.8	30.7
男性正社員	(897)	(64)	(256)	(10)	(198)	(92)	(91)	(186)
	100.0	7.1	28.5	1.1	22.1	10.3	10.1	20.7
男性非正社員	(189)	(9)	(32)	(4)	(36)	(33)	(13)	(62)
	100.0	4.8	16.9	2.1	19.0	17.5	6.9	32.8
女性正社員	(416)	(23)	(81)	(5)	(53)	(54)	(62)	(138)
	100.0	5.5	19.5	1.2	12.7	13.0	14.9	33.2
女性非正社員	(498)	(10)	(51)	(6)	(21)	(134)	(49)	(227)
	100.0	2.0	10.2	1.2	4.2	26.9	9.8	45.6

（9） 職種 （F21）

職種をみると、男性正社員では、23.6%が専門・技術職で最も多く、次に多く分布しているのが管理職の 19.7%となっている。女性正社員では 54.8%が事務職であり、管理職は 2.9%とわずかである。男性非正社員では、27.5%が技能・労務職等で最も多く、次にサービス職の 25.4%の順となっている。女性非正社員では事務職が最も多く 29.1%、次いでサービス職の 26.3%となっている（第 9 表）。

第 9 表 本人の職種 （上段かっこ内：回答者数・人、下段：構成割合・%）

	合計	管理職	専門・技術職	事務職	営業・販売職	サービス職	技能・労務職等	その他・わからない
合計	(2000)	(191)	(342)	(540)	(293)	(275)	(264)	(95)
	100.0	9.6	17.1	27.0	14.7	13.8	13.2	4.8
男性正社員	(897)	(177)	(212)	(142)	(141)	(63)	(141)	(21)
	100.0	19.7	23.6	15.8	15.7	7.0	15.7	2.3
男性非正社員	(189)	(2)	(25)	(25)	(18)	(48)	(52)	(19)
	100.0	1.1	13.2	13.2	9.5	25.4	27.5	10.1
女性正社員	(416)	(12)	(57)	(228)	(55)	(33)	(17)	(14)
	100.0	2.9	13.7	54.8	13.2	7.9	4.1	3.4
女性非正社員	(498)	(0)	(48)	(145)	(79)	(131)	(54)	(41)
	100.0	0.0	9.6	29.1	15.9	26.3	10.8	8.2

（10） 実労働時間 （F8）

週あたりの平均実労働時間は、男性正社員の 20.7%が週 50 時間以上(50 時間以上 60 時間未満＋60 時間以上)としており、他の属性(男性非正社員 6.8%、女性正社員 10.6%、女性非正社員 2.4%)と比べ割合が高い。女性非正社員の約 6 割が 30 時間未満と短時間の割合が高い(第 10 表)。

第 10 表 週あたりの平均実労働時間 （上段かっこ内:回答者数・人、下段:構成割合・%）

	合計	30時間未満	30時間以上40時間未満	40時間以上50時間未満	50時間以上60時間未満	60時間以上
合計	(2000)	(463)	(505)	(778)	(139)	(115)
	100.0	23.2	25.3	38.9	7.0	5.8
男性正社員	(897)	(38)	(175)	(499)	(101)	(84)
	100.0	4.2	19.5	55.6	11.3	9.4
男性非正社員	(189)	(69)	(69)	(38)	(8)	(5)
	100.0	36.5	36.5	20.1	4.2	2.6
女性正社員	(416)	(46)	(129)	(197)	(27)	(17)
	100.0	11.1	31.0	47.4	6.5	4.1
女性非正社員	(498)	(310)	(132)	(44)	(3)	(9)
	100.0	62.2	26.5	8.8	0.6	1.8

（11） 勤め先の従業員規模 （F20）

勤め先の従業員規模は、男性正社員が 1000 人以上の規模に 38.0%と最も多く分布する一方、その他の属性は 99 人以下の規模に最も多く分布(男性非正社員 34.4%、女性正社員 35.1%、女性非正社員 33.7%)している(第 11 表)。

第 11 表 勤め先の従業員規模 （上段かっこ内:回答者数・人、下段:構成割合・%）

	合計	99人以下	100～999人	1000人以上	わからない
合計	(2000)	(618)	(543)	(617)	(222)
	100.0	30.9	27.2	30.9	11.1
男性正社員	(897)	(239)	(287)	(341)	(30)
	100.0	26.6	32.0	38.0	3.3
男性非正社員	(189)	(65)	(46)	(45)	(33)
	100.0	34.4	24.3	23.8	17.5
女性正社員	(416)	(146)	(120)	(129)	(21)
	100.0	35.1	28.8	31.0	5.0
女性非正社員	(498)	(168)	(90)	(102)	(138)
	100.0	33.7	18.1	20.5	27.7

（12）勤め先の労働組合の有無と加入状況 （QR23・QR24）

勤め先に労働組合があるとする割合は、男性正社員 46.8%、女性正社員 36.8%に対して、男性非正社員 29.1%、女性非正社員 27.5%となっており、正社員の方が勤め先に労働組合がある割合が高い。勤め先の労働組合に加入している割合は男性正社員 31.3%、女性正社員 28.6%に対して、男性非正社員 8.5%、女性非正社員は 15.7%と、いずれも正社員よりも低く、非正社員は勤め先に労働組合があっても加入している割合が低い。男性非正社員の 31.7%、女性非正社員の 40.6%が勤め先に労働組合があるかわからないとしており、非正社員は勤め先の労働組合の存在を知らないことが多い（第 12 表）。

第 12 表 勤め先の労働組合の有無と加入状況 （上段かっこ内：回答者数・人、下段：構成割合・%）

	合計	勤め先に労働組合がある				勤め先には労働組合がない	勤め先に労働組合があるかわからない
			勤め先の労働組合に加入	勤め先以外の労働組合に加入	労働組合には非加入		
合計	(2000)	(765)	(494)	(36)	(235)	(833)	(402)
	100.0	38.3	24.7	1.8	11.8	41.7	20.1
男性正社員	(897)	(420)	(281)	(19)	(120)	(411)	(66)
	100.0	46.8	31.3	2.1	13.4	45.8	7.4
男性非正社員	(189)	(55)	(16)	(4)	(35)	(74)	(60)
	100.0	29.1	8.5	2.1	18.5	39.2	31.7
女性正社員	(416)	(153)	(119)	(7)	(27)	(189)	(74)
	100.0	36.8	28.6	1.7	6.5	45.4	17.8
女性非正社員	(498)	(137)	(78)	(6)	(53)	(159)	(202)
	100.0	27.5	15.7	1.2	10.6	31.9	40.6

第39回 勤労者の仕事と暮らしに関するアンケート調査

本 編

（首都圏・関西圏）

Ⅰ．勤労者の生活と仕事に関する意識

1. 景気、物価に対する意識　Ⅰ-9
2. 勤め先と仕事に関する意識　Ⅰ-11
3. 日常の暮らし向きに関する意識　Ⅰ-13
4. 新型コロナウイルスの影響　Ⅰ-14

Ⅱ．仕事と生活についての意識と実態　Ⅰ-16

Ⅲ．最近の家計の経済状況

1. 家計の収支・貯蓄動向　Ⅰ-19
2. 世帯収入と家計消費　Ⅰ-21
3. 新型コロナウイルスの影響　Ⅰ-23

Ⅳ．中期の見通しに関する意識

1. 中期的な経済等の状況の見通し　Ⅰ-25
2. 中期的な賃金に対する見方　Ⅰ-26
3. 新型コロナウイルスの影響　Ⅰ-27

Ⅴ．社会保障制度への信頼度、給付と負担に関する意識　Ⅰ-28

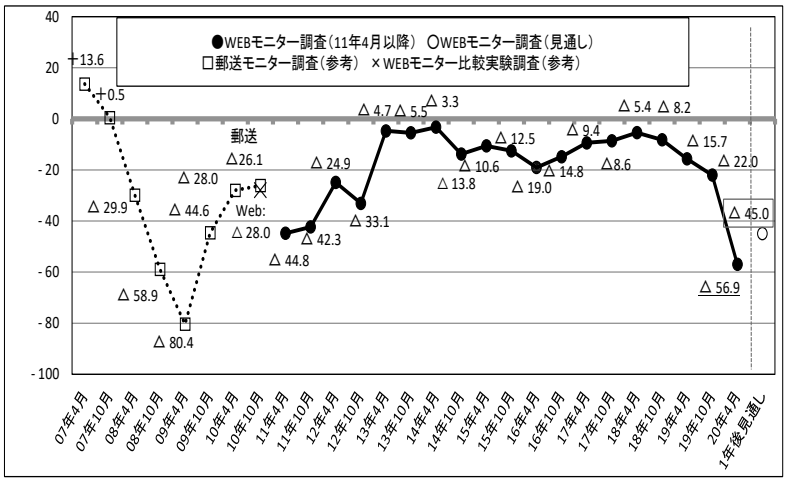
Ⅰ　勤労者の生活と仕事に関する意識

１．景気、物価に対する意識

１年前と比べた景気認識、WEB 調査開始以来の最低水準

●１年前と比べた景気認識が大きく悪化、１年後の景気見通しも悪化（QR2、QR3）

図表Ⅰ－１　１年前と比べた景気認識と１年後の景気見通し（D.I.）

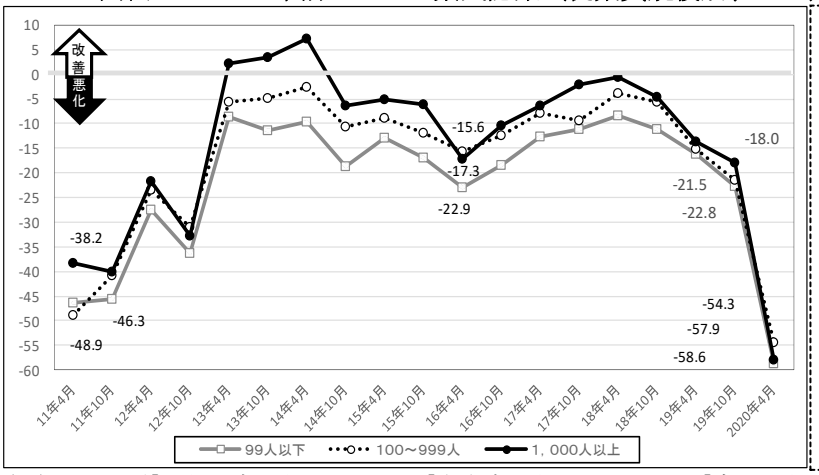


１年前と比べた景気認識 D.I.値はマイナス 56.9 と、前回調査（マイナス 22.0）よりも大きく悪化しており、2011 年４月の WEB 調査開始以来、最も低い水準となっている。１年後の景気見通し D.I.値も、マイナス 45.0 と、前回調査（マイナス 30.8）よりも、景気が悪化するとの認識は強まっている。

（注）D.I.＝{「かなり良くなった（かなり良くなる）」×1＋「やや良くなった（やや良くなる）」×0.5＋「変わらない」×0＋「やや悪くなった（やや悪くなる）」×(−0.5)＋「かなり悪くなった（かなり悪くなる）」×(−1)}÷回答数（「わからない」「無回答(10 年 10 月調査まで)」を除く）×100

●景気認識はすべての従業員規模で大きく悪化（QR2）

図表Ⅰ－２　１年前と比べた景気認識（従業員規模別、D.I.）



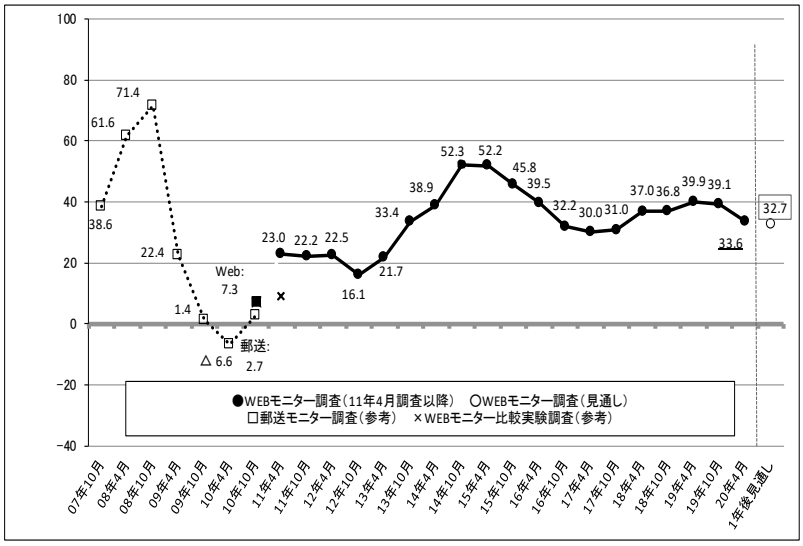
１年前と比較した現在の日本の景気認識 D.I.値は従業員規模 99 人以下ではマイナス 58.6、100～999 人ではマイナス 54.3、1,000 人以上ではマイナス 57.9 とすべての従業員規模において大きく悪化しており、これまでで最も低い水準となっている。

（注）D.I.＝{「かなり良くなった」×1＋「やや良くなった」×0.5＋「変わらない」×0＋「やや悪くなった」×(−0.5)＋「かなり悪くなった」×(−1)}　÷回答数（「わからない」を除く）×100

物価が上昇したとの認識は減少

●物価が上昇したとの認識が減少（QR15、QR16）

図表Ⅰ－３　１年前と比べた物価認識と１年後の物価見通し(D.I.)



１年前と比べた物価認識 D.I.値は、プラス 33.6 と、前回調査（プラス 39.1）から減少した。

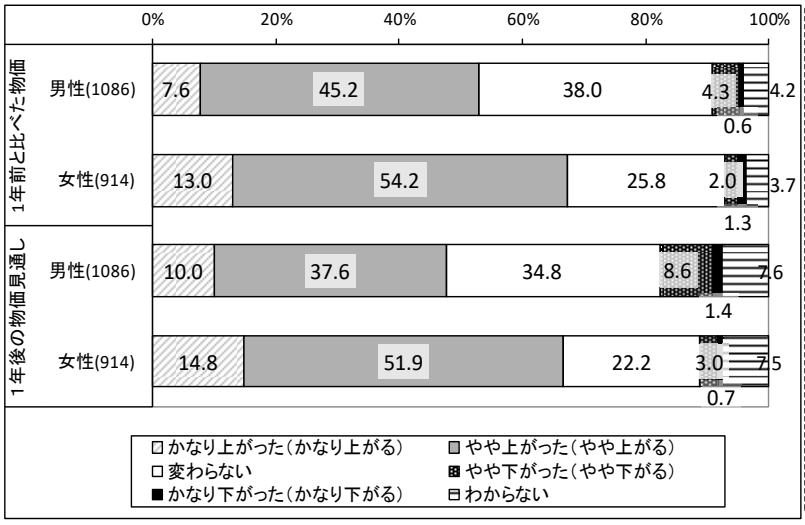
また、１年後の物価見通し D.I.値はプラス 32.7 となっており、物価の上昇が続くとの認識は弱まっている（前回調査における１年後の物価見通し D.I.値はプラス 40.1）。

（注１）D.I.＝{「かなり上がった（かなり上がる）」×1＋「やや上がった（やや上がる）」×0.5＋「変わらない」×0＋「やや下がった（やや下がる）」×(-0.5) ＋「かなり下がった（かなり下がる）」×(-1)}÷回答数（「わからない」「無回答(10 年 10 月調査まで)」を除く）×100

（注２）　第 21 回調査（11 年 4 月）以降の集計対象は 20～64 歳、第 20 回調査(10 年 10 月)以前は 20～59 歳

●物価が上昇した（上昇する）との認識は、女性の方が強い（QR15、QR16）

図表Ⅰ－４　１年前と比べた物価認識と１年後の物価見通し（性別）



１年前と比べた物価認識を性別にみると、物価が＜上がった＞とする割合は、女性の方が高い（男性 52.8%、女性 67.2%）。

１年後の物価見通しについても、物価が＜上がる＞とする割合は、女性の方が高い（男性 47.6%、女性 66.7%）。

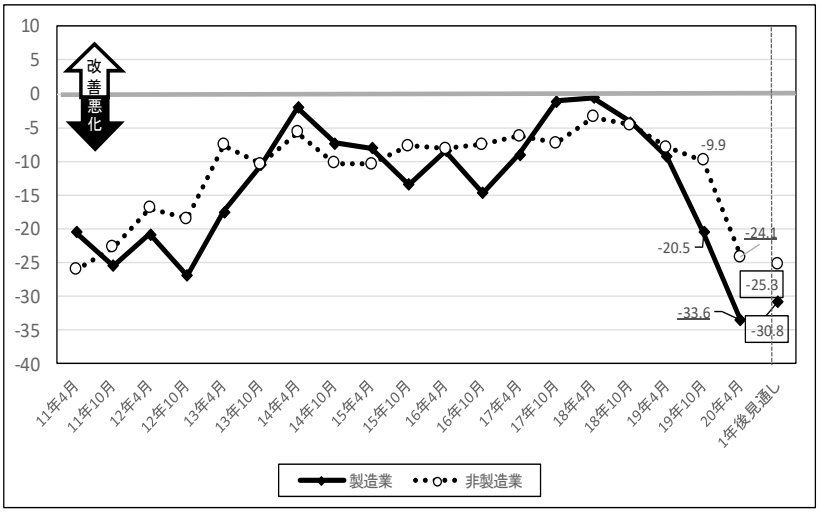
（注１）（　）内は、回答者数（N）
（注２）　１年前と比べて物価が＜上がった＞＝「かなり上がった」＋「やや上がった」
現在と比べて１年後の物価が＜上がる＞＝「かなり上がる」＋「やや上がる」

２．勤め先と仕事に関する意識

失業不安を感じている人は約４割で大幅に増加

●製造業、非製造業ともに「１年前と比べた経営状況が悪化」との見方が大きく増加（QR4、QR5）

図表Ⅰ－５　１年前と比べた勤め先の経営状況と１年後の経営状況見通し（D.I.）



１年前と比べた勤め先の経営状況認識 D.I.値は、<u>製造業がマイナス 33.6、非製造業がマイナス 24.1 と、前回調査（それぞれマイナス 20.5、9.9）から大きく悪化した。</u>

2011 年４月の WEB 調査開始以来、最低の水準。

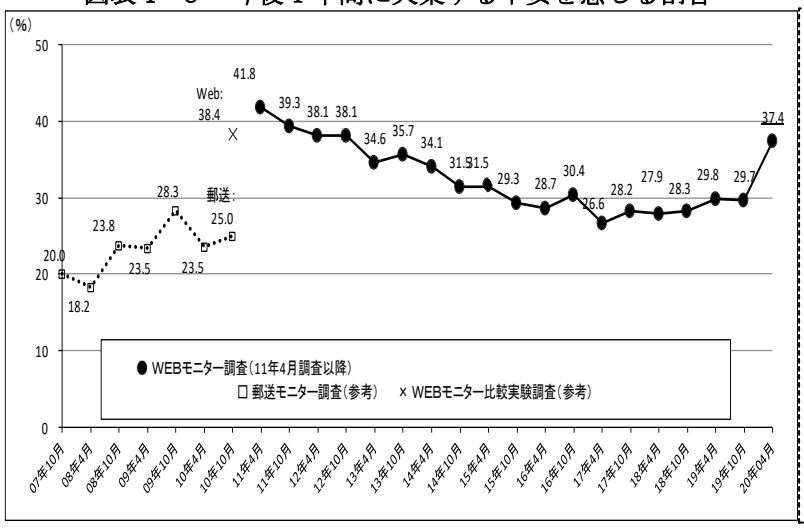
（注１）　１年前と比べた勤め先の経営状況 D.I.＝{「かなり良くなった」×1＋「やや良くなった」×0.5＋「変わらない」×0＋「やや悪くなった」×(-0.5) ＋「かなり悪くなった」×(-1)}　÷回答数（「1 年前は現在とは別の勤め先で働いていた(11 年 4 月調査のみ)」、「1 年前は働いていなかった(11 年 4 月調査のみ)」、「わからない」、「無回答・不明(10 年 10 月調査まで)」を除く）×100

（注２）　１年後の勤め先の経営状況予測 D.I.＝{「かなり良くなる」×1＋「やや良くなる」×0.5＋「変わらない」×0＋「やや悪くなる」×(-0.5) ＋「かなり悪くなる」×(-1)}　÷回答数（「わからない」を除く）×100

（注３）　第 21 回調査（11 年 4 月）以降の集計対象は 20～64 歳、第 20 回調査(10 年 10 月)以前は 20～59 歳

●失業不安を感じている人は約４割で大幅に増加（QR8）

図表Ⅰ－６　今後１年間に失業する不安を感じる割合



今後１年くらいの間に自身が失業する不安を＜感じる＞割合は、37.4％と、前回調査（29.7％）から大幅に高まっており、<u>約４割が失業の不安を感じている。</u>

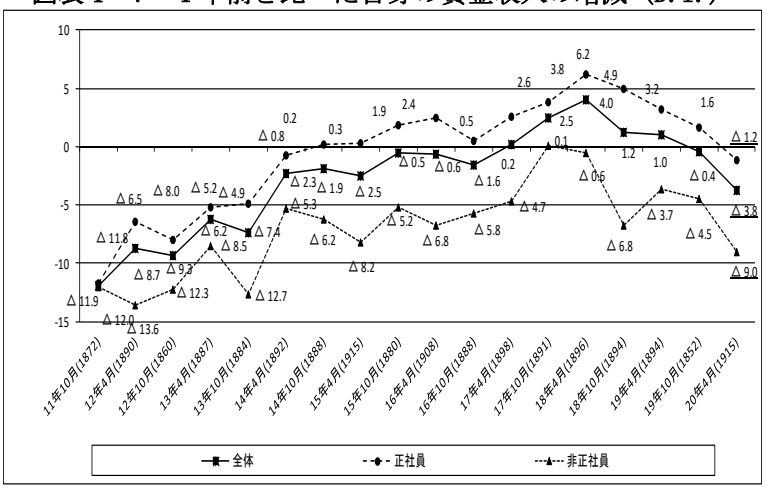
（注１）失業不安を＜感じる＞＝「かなり感じる」＋「やや感じる」

（注２）　第 21 回調査（11 年 4 月）以降の集計対象は 20～64 歳、第 20 回調査（10 年 10 月）以前は 20～59 歳

賃金収入の動きが大きく悪化
～非正社員でマイナス幅が大きく増加～

●1年前と比べた賃金収入の動きが大きく悪化（QR9）

図表Ⅰ－7　1年前と比べた自身の賃金収入の増減（D.I.）



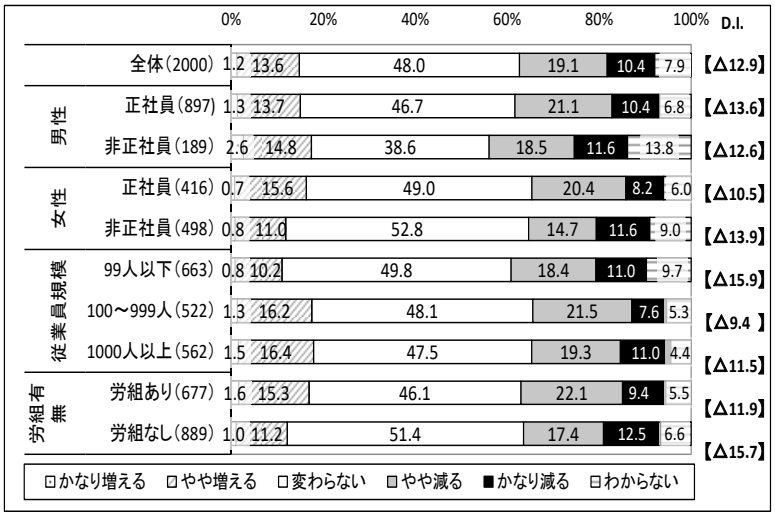
1年前と比べた自身の賃金収入の増減D.I.値が、全体でマイナス3.8と前回調査（マイナス0.4）よりも大きく悪化した。

正社員、非正社員ともに前回調査から賃金収入の動きが悪化しており、特に非正社員ではマイナス9.0と大きく悪化している。

（注１）QR1で1年前の就業状況が「働いていなかった」「わからない」「不明」とした回答者を除いて集計
（注２）D.I.={「かなり増えた」×1＋「やや増えた」×0.5＋「変わらない」×0＋「やや減った」×（-0.5）＋「かなり減った」×（-1）}÷回答数（「わからない」を除く）×100

●1年後に賃金が＜減る＞とする割合は約3割で前回の約2割より増加（QR10）

図表Ⅰ－8　1年後の賃金収入の増減見通し
（性別、従業員規模別、労組有無別）



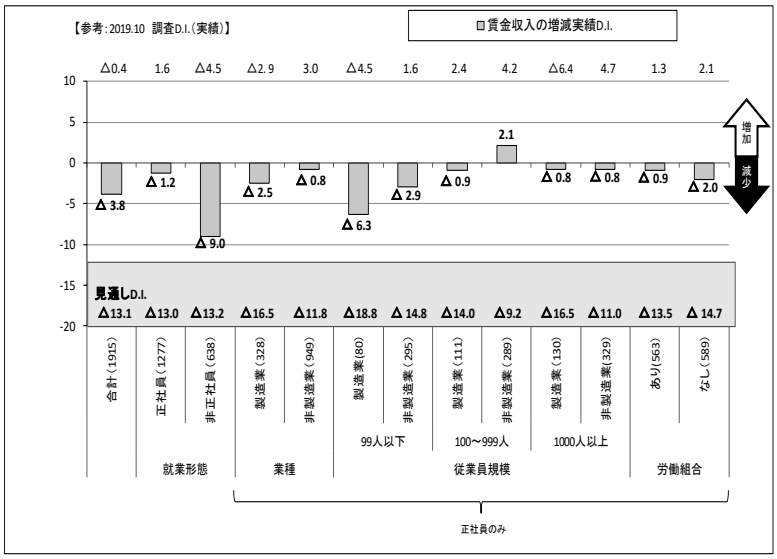
1年後の賃金収入増減の見通しについて、**＜減る＞とする割合は、約3割（29.5%）**であり、前回調査（22.3%）から増加している。

賃金が＜増える＞とする割合は、女性の非正社員、従業員規模99人以下、労働組合「なし」で低い割合となっている。

（注１）（　）内は、回答者数（N）
（注２）賃金収入が＜減る＞＝「やや減る」＋「かなり減る」、賃金収入が＜増える＞＝「かなり増える」＋「やや増える」
（注３）【　】はD.I.値。1年後の賃金収入見通しD.I.={「かなり増える」×1＋「やや増える」×0.5＋「変わらない」×0＋「やや減る」×（-0.5）＋「かなり減る」×（-1）}÷回答数（「わからない」を除く）×100

●1 年前と比べた賃金収入の実績と 1 年後の賃金収入の見通しが大きく悪化（QR9、QR10）

図表Ⅰ－９　賃金収入の増減実績と見通し（D.I.）
（就業形態別、正社員について業種・従業員規模、労組有無別）



１年前と比べた賃金収入増減実績D.I.値を就業形態別にみると、非正社員はマイナス 9.0 と、前回調査（マイナス 4.5）から大きく悪化している。正社員では従業員規模 100～999 人の非製造業以外のすべての業種でマイナスとなっている。

１年後の賃金収入見通し D.I.値は、正社員マイナス 13.0、非正社員マイナス 13.2 と、ともに大きく悪化している。

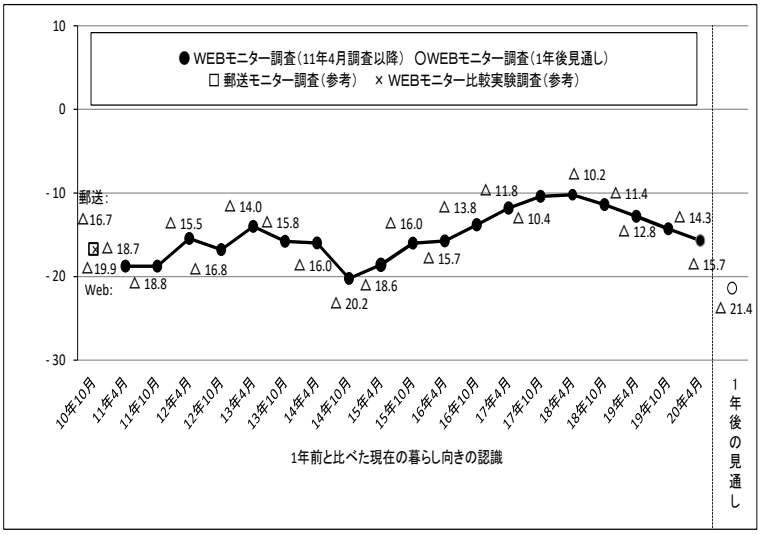
（注１）（　）内は、回答者数（N）
（注２）QR1 で 1 年前は「働いていなかった」、1 年前の就業状態は「わからない」とした回答者を除いて集計
（注３）1 年前と比べた賃金収入 D.I.={「かなり増えた」×1＋「やや増えた」×0.5＋「変わらない」×0＋「やや減った」×（-0.5）＋「かなり減った」×（-1）}÷回答数（「わからない」を除く）×100
（注４）1 年後の賃金収入見通し D.I.={「かなり増える」×1＋「やや増える」×0.5＋「変わらない」×0＋「やや減る」×（-0.5）＋「かなり減る」×（-1）}÷回答数（「わからない」を除く）×100

３．日常の暮らし向きに関する意識

1 年後の日常の暮らし向き見通しの認識が大きく悪化

●現在の暮らし向きの認識と 1 年後の見通しの認識が大きく悪化（QR17、QR18）

図表Ⅰ－１０　暮らし向きの認識（D.I.）



１年前と比べた現在の暮らし向きの認識 D.I.値はマイナス 15.7 と、4 期連続して悪化している。

１年後の暮らし向きの見通し D.I.値はマイナス 21.4 と前回調査（マイナス 15.9）に比べマイナス 5.5 ポイントと大きく悪化。

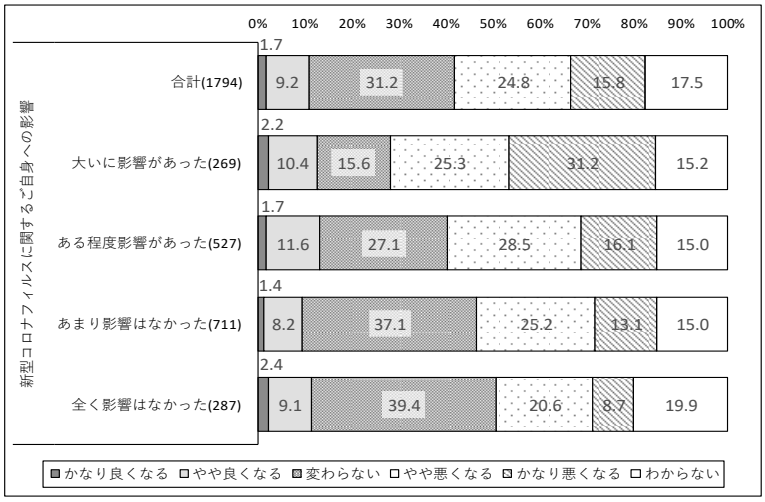
（注１）D.I.＝{「かなり良くなった（かなり良くなる）」×1＋「やや良くなった（やや良くなる）」×0.5＋「変わらない」×0＋「やや悪くなった（やや悪くなる）」×(-0.5)＋「かなり悪くなった（かなり悪くなる）」×(-1)}÷回答数（「わからない」「無回答(10 年 10 月調査まで)」を除く）×100
（注２）第 21 回調査（11 年 4 月）以降の集計対象は 20～64 歳、第 20 回調査(10 年 10 月)以前は 20～59 歳

４．新型コロナウイルスの影響

大いに影響があったとする人のうち失業不安を感じる人は約７割

●大いに影響があったと回答した人のうち、勤め先の１年後の経営状況が悪化すると回答した人は約 6 割（QR5、QT14）

図表Ｉ－１１　現在と比較した勤め先の会社の１年後の経営状況
（新型コロナウイルスの影響の有無別）

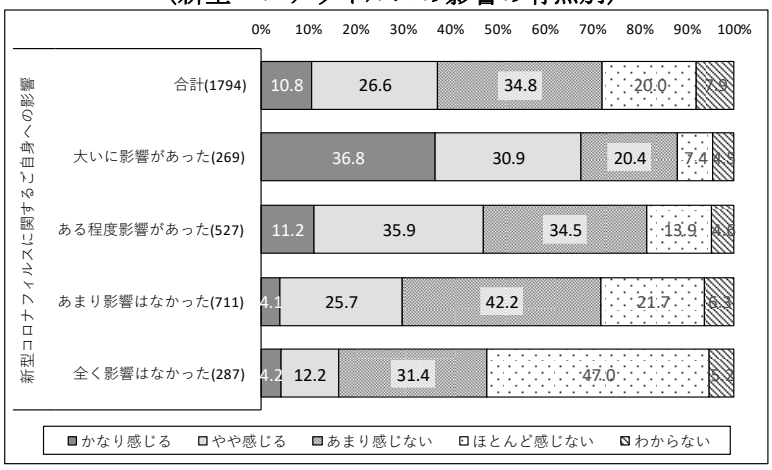


現在と比較した勤め先の会社の１年後の経営状況について、<u>新型コロナウイルスの影響が、「大いに影響があった」と回答した人の 31.2%が「かなり悪くなる」、25.3%が「やや悪くなる」と回答しており、＜悪くなる＞との見通しを持つ人は、「大いに影響があった」と回答した人の約６割（56.5%）におよぶ。</u>

（注１）　QT14 の「わからない」を除いて集計
（注２）＜悪くなる＞＝「かなり悪くなる」＋「やや悪くなる」
（注３）（　）内は、回答者数（N）

●大いに影響があったと回答した人のうち、失業不安を感じる人は約 7 割（QR8、QT14）

図表Ｉ－１２　今後１年に失業する不安
（新型コロナウイルスの影響の有無別）

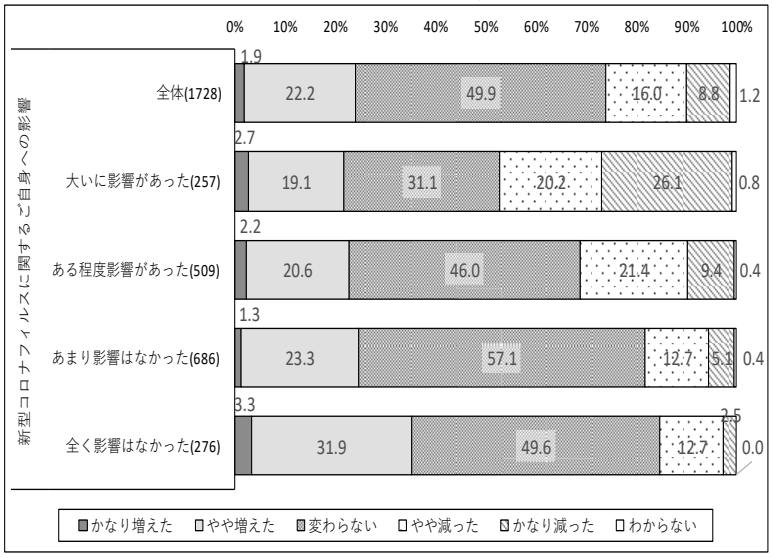


今後１年に失業する不安について、<u>新型コロナウイルスの影響が、「大いに影響があった」と回答した人の 36.8%が「かなり感じる」、30.9%が「やや感じる」と回答しており、失業不安を＜感じる＞人は、「大いに影響があった」と回答した人の約７割（67.7%）におよぶ。</u>

（注１）QT14 の「わからない」を除いて集計
（注２）＜感じる＞＝「かなり感じる」＋「やや感じる」
（注３）（　）内は、回答者数（N）

●大いに影響があったと回答した人のうち、1 年前と比較して賃金が減った割合が約 5 割（QR9、QT14）

図表Ｉ－１３　１年前と比較した現在の賃金収入の増減
（新型コロナウイルスの影響の有無別）

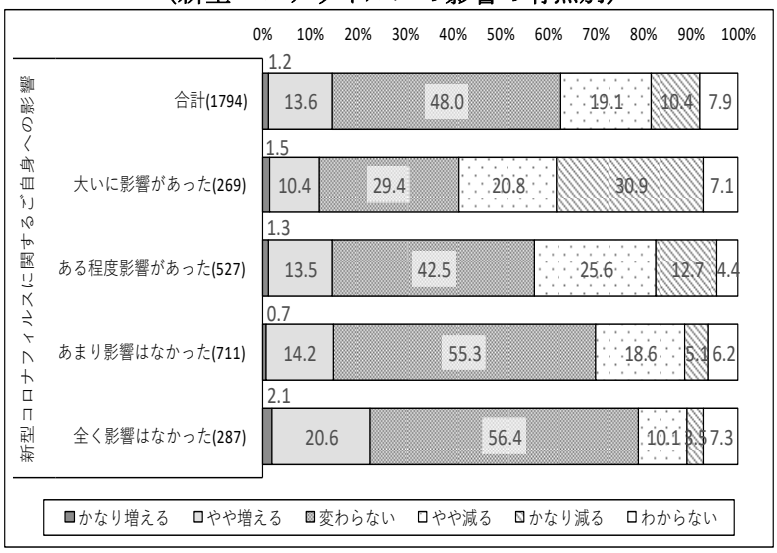


１年前と比較した現在の賃金収入の増減について、新型コロナウイルスの影響が、「大いに影響があった」と回答した人の 26.1%が「かなり減った」、20.2%が「やや減った」と回答しており、賃金収入が＜減った＞とする割合は、「大いに影響があった」と回答した人の約５割（46.3%）におよぶ。

（注１）QT14 の「わからない」を除いて集計
（注２）＜減った＞＝「かなり減った」＋「やや減った」
（注３）１年前は「働いていなかった」「わからない」「不明」とした回答を除いて集計
（注４）（　）内は、回答者数（N）

●大いに影響があったと回答した人のうち、1 年後の賃金が減ると回答した人は半数以上（QR10、QT14）

図表Ｉ－１４　現在と比較した１年後の賃金収入の増減
（新型コロナウイルスの影響の有無別）



現在と比較した１年後の賃金収入の増減について、新型コロナウイルスの影響が、「大いに影響があった」と回答した人の 30.9%が「かなり減る」、20.8%が「やや減る」と回答しており、賃金収入が＜減る＞との見通しを持つ人は、「大いに影響があった」と回答した人の半数以上（51.7%）におよぶ。

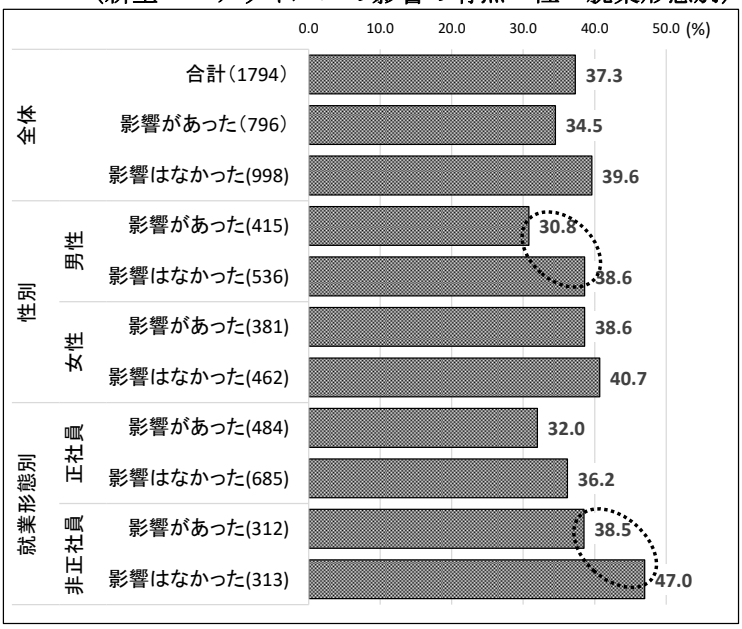
（注１）QT14 の「わからない」を除いて集計
（注２）＜減る＞＝「かなり減る」＋「やや減る」
（注３）（　）内は、回答者数（N）

Ⅱ　仕事と生活についての意識と実態

「サテライトオフィス」や「在宅勤務・テレワーク」に取り組んだ職場で、仕事に対する満足度が高い

●仕事に対する満足度は新型コロナウイルスの影響があった層で低い（QR21、QT14）

図表Ⅱ－１　仕事に対する満足度（＜満足＞とする割合）
（新型コロナウイルスの影響の有無・性・就業形態別）



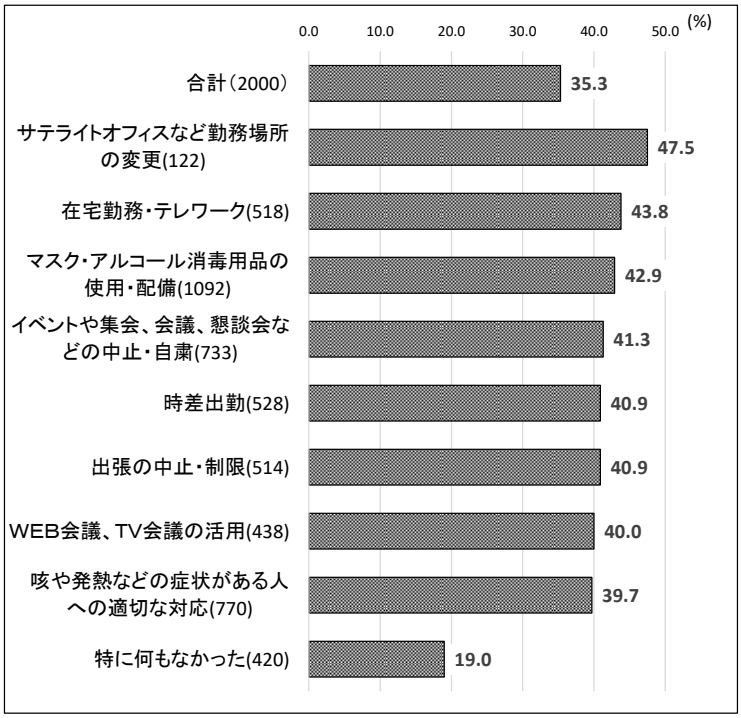
（注１）（　）内は回答者数（N）
（注２）QT14「雇用や収入に関する影響の有無」について「わからない」と回答した人を除いて集計
（注３）仕事の満足度について＜満足＞＝「かなり満足」＋「やや満足」
（注４）＜影響があった＞＝「大いに影響があった」＋「ある程度影響があった」
＜影響はなかった＞＝「あまり影響はなかった」＋「全く影響はなかった」

新型コロナウイルスについて、雇用や収入に関する影響の有無別に、仕事に対する満足度をみると、影響があった層では、＜満足＞とする割合は34.5%で、影響がなかった層（39.6%）に比べ、約５%ポイント低い。

性別でみると男性で差が大きく、影響があった層（30.8%）は影響がなかった層（38.6%）よりも7.8%ポイント低くなった。就業形態別では、非正社員で差が大きく、影響があった層（38.5%）は影響がなかった層（47.0%）より、8.5%ポイント低い。

●新型コロナウイルスに関し、「サテライトオフィスなど勤務場所の変更」や「在宅勤務・テレワーク」で、仕事に対する満足度が最も高い（QR21、QT16）

図表Ⅱ－２　仕事に対する満足度（＜満足＞とする割合）
（新型コロナウイルスに関する職場の取り組み別）



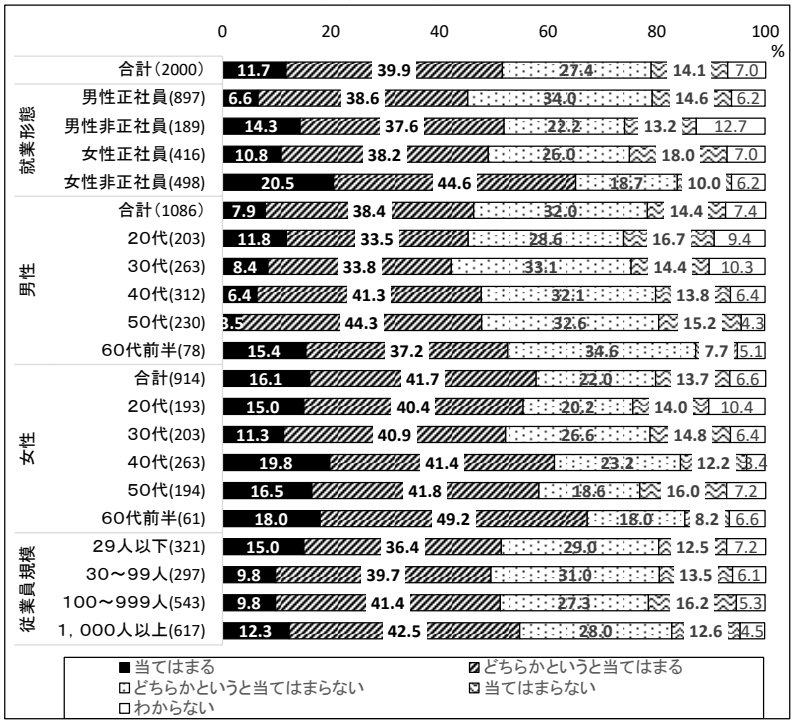
新型コロナウイルスに関する職場の取り組み別に、仕事に対する満足度をみると、全体では、＜満足＞とする割合は35.3%であるのに対し、それぞれの取り組みがあったとする層では、＜満足＞とする割合が高い。＜満足＞とする割合が高い順にみると、**「サテライトオフィスなど勤務場所の変更」が47.5%、「在宅勤務・テレワーク」が43.8%**。

一方、職場の取り組みが特に何もなかった層では、＜満足＞とする割合は19.0%であり、満足度が著しく低い。

（注１）（　）内は回答者数（N）
（注２）仕事の満足度について＜満足＞＝「かなり満足」＋「やや満足」

●WLBがとれている認識は、男性よりも女性の方が高い傾向（QR19）

図Ⅱ－３　ＷＬＢがとれている認識（性・就業形態・年代・従業員規模別）



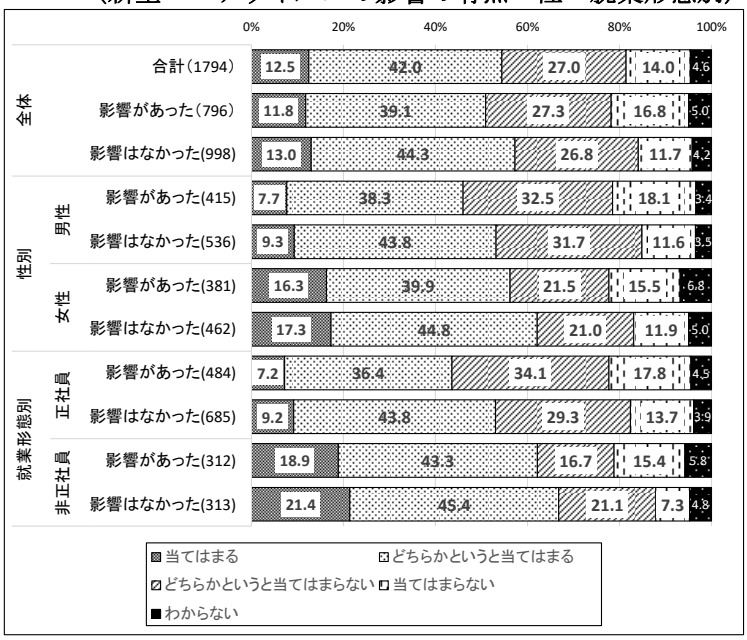
ＷＬＢがとれている認識を就業形態別でみると、正社員よりも非正社員の方が、WLBがとれているに＜当てはまる＞とする割合が高く、女性非正社員65.1%、男性非正社員51.9%の順に高くなっている。

性別にみると、**男性よりも女性の方が高く、11.5%ポイントの差**がある。さらに年齢層別にみると、**男女とも30代が相対的に低い**ほか、60代前半が高くなっている（男性52.6%、女性67.2%）。従業員規模別にみると、1,000人以上が54.8%、29人以下が51.4%となっている。

（注１）（　）内は回答者数（N）
（注２）WLBがとれているについて＜当てはまる＞＝「当てはまる」＋「どちらかというと当てはまる」

●新型コロナウイルスの影響があった層は、なかった層に比べ性別、就業形態別いずれも、WLB がとれているとする割合が低い（QR19、QT14）

図表Ⅱ－４　ＷＬＢがとれている認識
（新型コロナウイルスの影響の有無・性・就業形態別）



新型コロナウイルスについて、雇用や収入に関する影響の有無別に、WLB がとれている認識をみると、**影響があった層では、WLB がとれているに＜当てはまる＞とする割合は 50.9%であり、影響がなかった層（57.3%）に比べ、6.4%ポイント低い。**

この傾向は、性別、就業形態別でも、同様にみられる。

（注１）（　）内は回答者数（N）
（注２）QT14「雇用や収入に関する影響の有無」について「わからない」と回答した人を除いて集計
（注３）WLB がとれているについて＜当てはまる＞=「当てはまる」＋「どちらかというと当てはまる」
（注４）＜影響があった＞＝「大いに影響があった」＋「ある程度影響があった」、
　　＜影響はなかった＞＝「あまり影響はなかった」＋「全く影響はなかった」

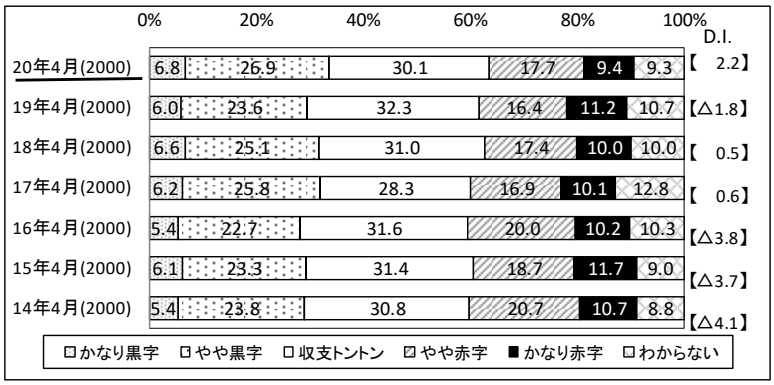
Ⅲ　最近の家計の経済状況

１．家計の収支・貯蓄動向

依然として約３割の世帯が＜赤字＞
～世帯年収 400 万円未満で＜赤字＞の割合が高い

●過去１年間の世帯収支について、＜赤字＞が依然として約 3 割（QT1）

図表Ⅲ－１　過去１年間の世帯収支の状況



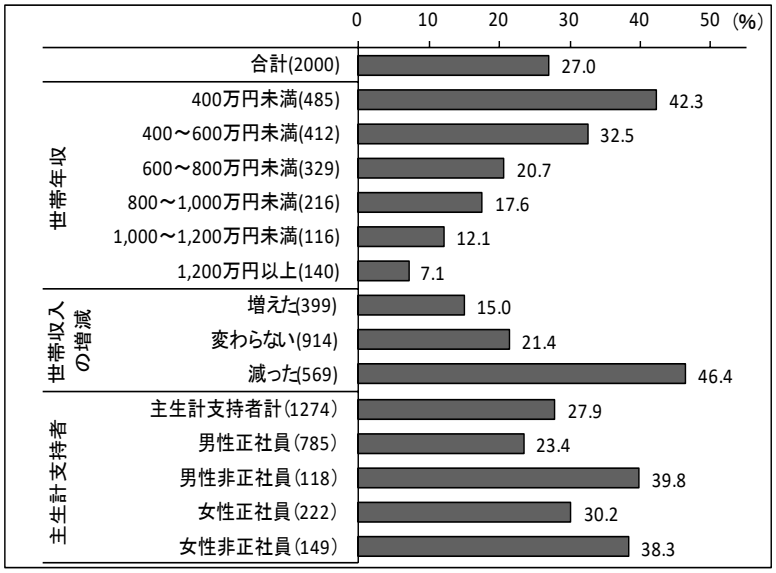
過去１年間の世帯収支が＜赤字＞とする割合は約３割（27.1%）となっている。

過去の調査と比べても、傾向は変わらず、＜赤字＞とする割合は約３割で推移している。

（注１）（　）内は、回答者数（N）
（注２）過去１年間の世帯収支が＜赤字＞＝「かなり赤字」＋「やや赤字」、＜黒字＞＝「かなり黒字」＋「やや黒字」。図表Ⅲ－２も同様
（注３）D.I.＝{「かなり黒字」×1＋「やや黒字」×0.5＋「収支トントン」×0＋「やや赤字」×(-0.5)＋「かなり赤字」×(-1)}÷回答数（「わからない」を除く）×100

●世帯年収 400 万円未満の＜赤字＞は約 4 割（QT1、QR11）

図表Ⅲ－２　過去１年間の世帯収支が＜赤字＞の割合



過去１年間の世帯収支が＜赤字＞とする割合は、世帯収入が＜減った＞世帯では 46.4%（前回調査 51.1%）。

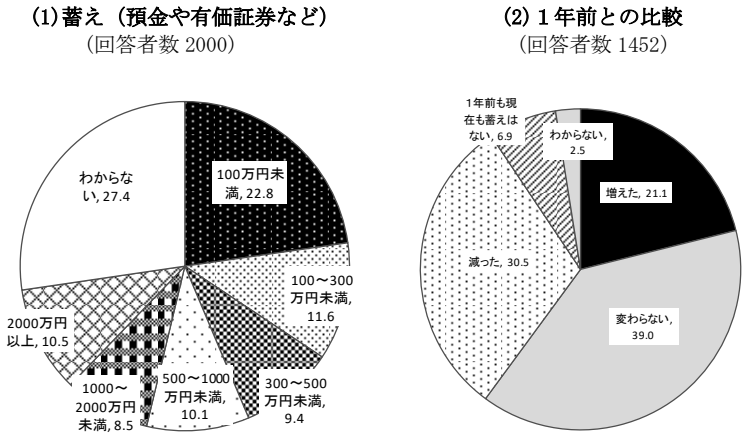
世帯年収 400 万円未満の世帯では 42.3%で、前回調査(39.9%)より増加している。

主生計支持者のうち、非正社員は男女とも、正社員に比べて＜赤字＞とする割合が高い。

（注１）（　）内は、回答者数（N）
（注２）世帯収入の増減について、＜増えた＞＝「かなり増えた」＋「やや増えた」、＜減った＞＝「かなり減った」＋「やや減った」

●預金や有価証券など蓄えの合計が 100 万円未満の世帯は約 4 分の1（F13、QT2）

図表Ⅲ－３　世帯の預金等の金額と１年前と比較した増減



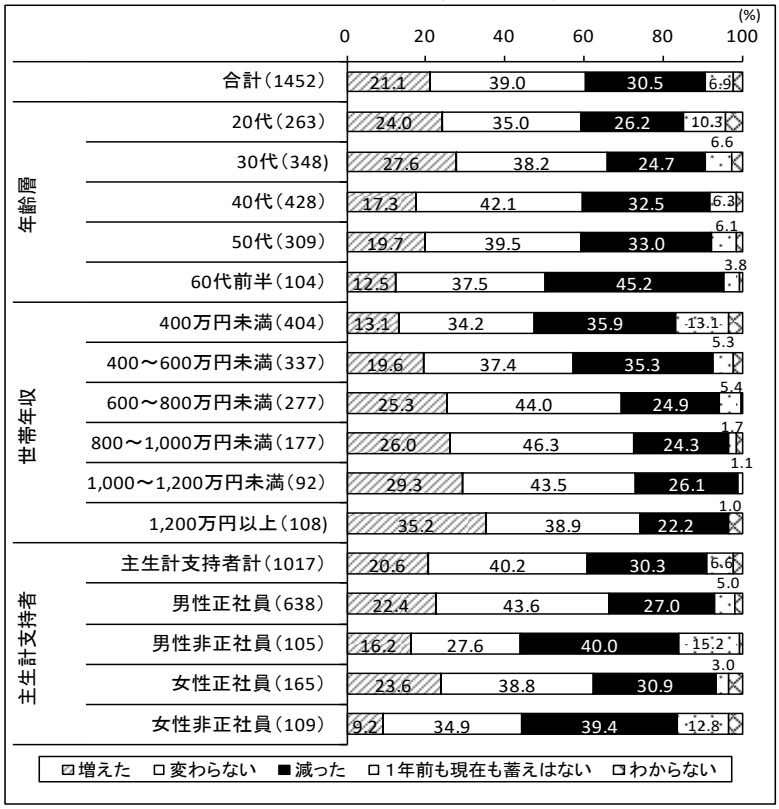
世帯が有する預金や有価証券など蓄えの合計について、100 万円未満が全体の４分の１程度となっている。

１年前と比べた増減をみると、「増えた」との回答が 21.1％で前回調査（24.4％）より減少しており、「減った」との回答は 30.5％で前回調査(28.1％)より増加している。

（注１）預金や有価証券など合計を世帯の蓄えとして尋ねている
（注２）預金や有価証券など蓄えの増減（図表Ⅲ-3(2)）は、蓄えの現在額を把握している人が回答。図表Ⅱ-4 も同様

●世帯年収が高いほど、預金等が「増えた」とする割合が高い（QT2）

図表Ⅲ－４　１年前と比較した預金等の増減（属性別）



世帯年収が高いほど、預金等が「増えた」とする割合が高い傾向にある。また、世帯年収 400 万円未満では、「1 年前も現在も蓄えはない」とする割合が 13.1％と、他の世帯年収と比較すると高い傾向にある。

年齢層別にみると、20 代（24.0％）、30 代（27.6％）で預金等が「増えた」とする割合が高い。

主生計支持者のうち、非正社員は男女ともに、正社員に比べて預金等が「減った」とする割合が高く、「1 年前も現在も蓄えはない」とする割合も高い。

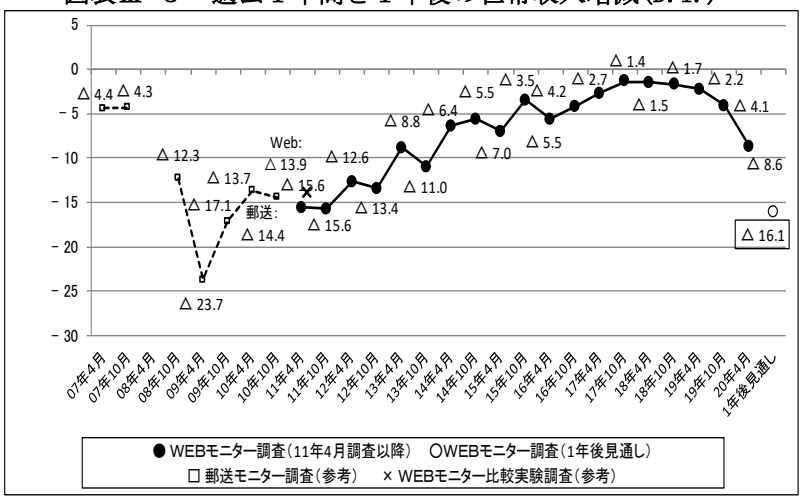
（注１）（　）内は、回答者数（N）
（注２）預金や有価証券など蓄えの増減は、蓄えの現在額を把握している人が回答

２．世帯収入と家計消費

世帯収入は過去１年間、１年後見通し、共に大きく悪化
～家計消費も現状・見通しともに大きく悪化

●世帯収入は、前回調査より大きく悪化（QR11、QR12）

図表Ⅲ－５　過去１年間と１年後の世帯収入増減(D.I.)



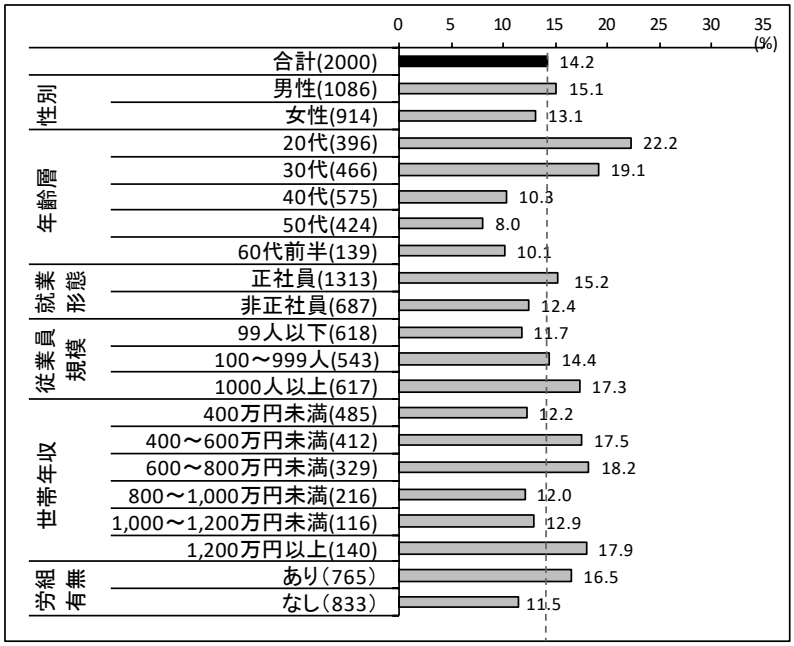
過去１年間の世帯収入増減 D.I.値はマイナス８.６と、前回調査(マイナス４.1)よりも大きく悪化している。

１年後の見通しD.I.値も、マイナス16.1と、前回調査（2019年10月：マイナス８.1）に比べマイナス８ポイントの大幅な悪化。

（注１）D.I.＝{「かなり増えた」×1＋「やや増えた」×0.5＋「変わらない」×0＋「やや減った」×(-0.5)＋「かなり減った」×(-1)}　÷回答数（「わからない」「無回答(第20回調査まで)」「不明(第21回調査)」除く）×100
（注２）第21回調査（2011年４月）以降の調査対象は20～64歳、第20回調査(2010年10月)以前は20～59歳である
（注３）2008年４月調査では同趣旨の質問を行っていない

●世帯収入の増加見込みは、従業員規模が小さくなるほど低い（QR12）

図表Ⅲ－６　今後１年間の世帯収入が増加する見込みと回答した割合
（属性別）



今後１年間の世帯収入が＜増える＞とする人を属性別にみると、正社員と比べて非正社員では＜増える＞とする割合が低い。

年齢層別では、若い年齢層の方が＜増える＞とする割合が高い傾向にある。

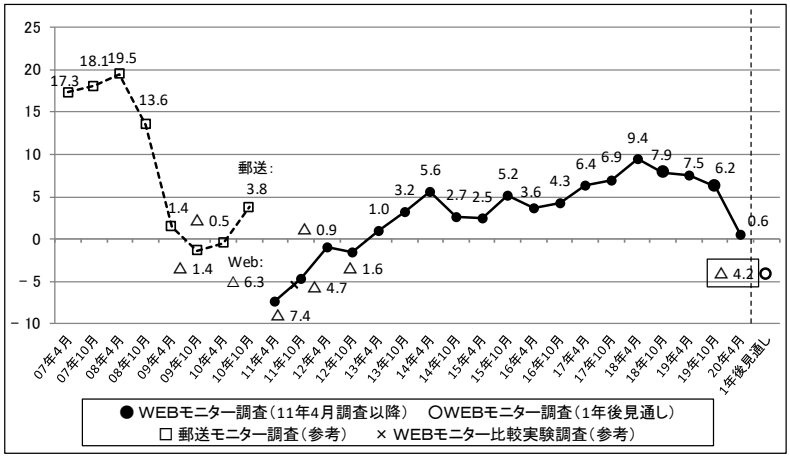
従業員規模別では規模が小さくなるほど＜増える＞とする割合が低い。

労働組合がある方が、＜増える＞とする割合が高い。

（注１）（　）内は、回答者数（N）
（注２）世帯収入見通しについて、＜増える＞＝「かなり増える」＋「やや増える」
（注３）各属性内において、１年後の世帯全体の収入が＜増える＞見込みと回答した比率を示した

●家計消費は、現状・見通しともに大きく悪化している（QR13、QR14）

図表Ⅲ－７　過去１年間と１年後の消費増減(D.I.)



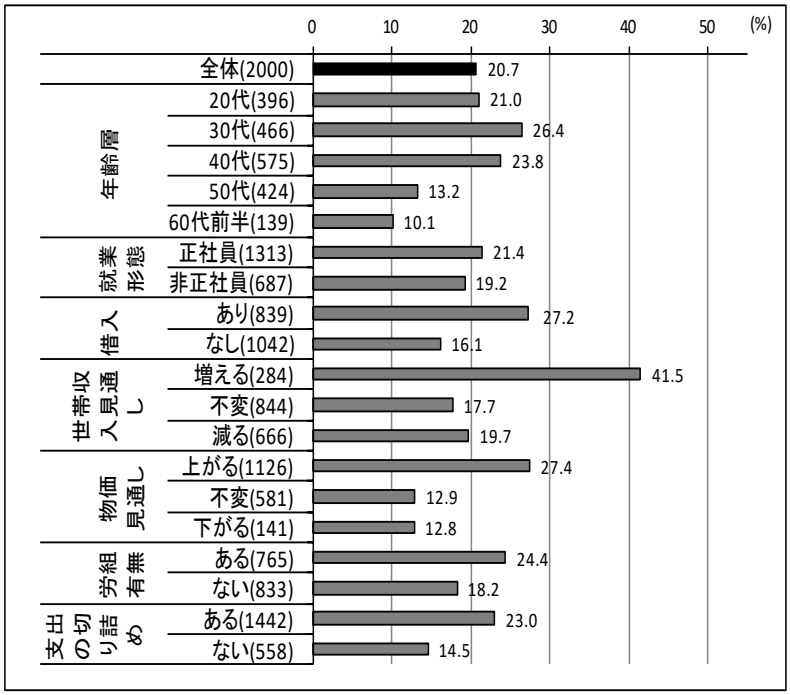
１年前と比較した<u>現状の消費増減D.I.値はプラス0.6と、前回調査（2019年10月：プラス6.2）に比べマイナス5.6ポイントの大幅な悪化。</u>

１年後の見通しD.Ⅰ.値も、<u>マイナス4.2と、前回調査（プラス2.8）に比べマイナス７ポイントの大幅な悪化。</u>

（注１）D.I.＝{「かなり増えた」×1＋「やや増えた」×0.5＋「変わらない」×0＋「やや減った」×(-0.5) ＋「かなり減った」×(-1)}　÷回答数（「わからない」「無回答(第20回調査まで)」「不明(第21回調査)」除く）×100
（注２）第21回調査（2011年４月）以降の調査対象は20～64歳、第20回調査(2010年10月)以前は20～59歳である

●１年後の消費増加を見込む割合は２割程度（QR14、QR12、QR16）

図表Ⅲ－８　１年後の消費が増加する見込みと回答した割合
（属性別）



<u>１年後の消費増加見込みについて、＜増える＞と回答した割合は約２割（20.7%）。</u>

属性別にみると、世帯収入見通しがが＜増える＞とする割合は15.8%であるが、そのうちの約４割（41.5%）は、消費が＜増える＞と回答している。

年齢層別では30代（26.4%）、また、借入がある人（27.2%）や物価上昇の見通しを持つ人（27.4%）で、消費が＜増える＞とする割合が比較的高いが、いずれも３割弱にとどまる。

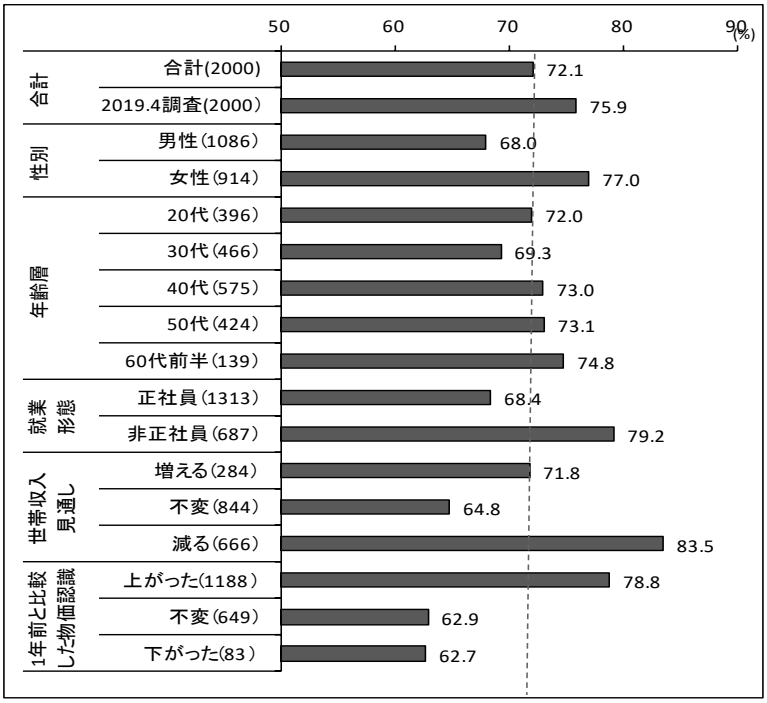
（注１）（　）内は、回答者数（N）
（注２）１年後の消費見通しについて、各属性内において＜増える＞(＝「かなり増える」＋「やや増える」)と答えた人の比率を示した
（注３）世帯収入見通しについて、＜増える＞＝「かなり増える」＋「やや増える」、＜減る＞＝「やや減る」＋「かなり減る」、物価見通しについて＜上がる＞=「かなり上がる」＋「やや上がる」、＜下がる＞＝「やや下がる」＋「かなり下がる」
（注４）世帯収入見通しが＜増える＞割合について、「わからない」を除いて算出
（注５）世帯収入見通しが＜増える＞割合＝世帯収入見通し＜増える＞(n=284)÷＜増える＞(n=284)＋＜不変＞(n=844)＋＜減る＞(n=666)×100

３．新型コロナウイルスの影響

依然として約７割が支出を切り詰め

●約７割が何らかの費目で支出を切り詰めている（QT5、QR12、QT4、QR15）

図表Ⅲ－９　世帯で何らかの費目で支出を切り詰めている割合（属性別）



世帯で支出を切り詰めている割合をみると、<u>約７割（72.1%）が、何らかの費目で支出を切り詰めていると回答している。</u>

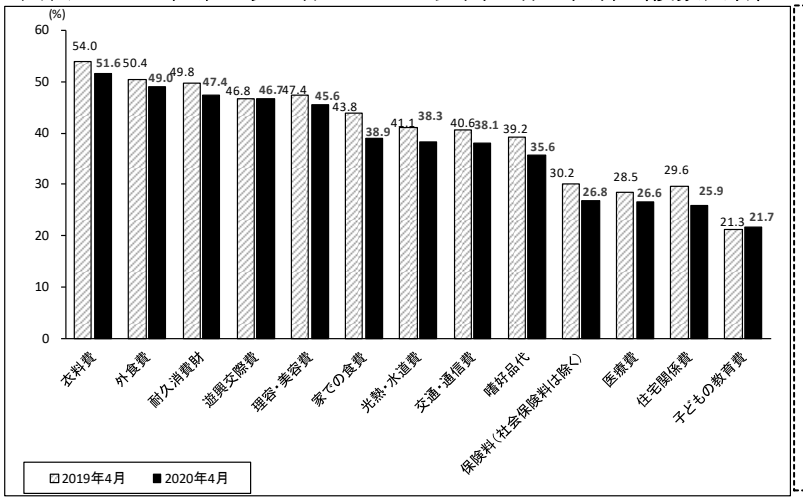
属性別にみると、男性よりも女性が切り詰めを行っている割合が高く、特に、非正社員（79.2%）、世帯収入が＜減る＞とする人（83.5%）、１年前と比べて物価が＜上がった＞とする人（78.8%）の世帯で、切り詰めを行っている割合が高い。

１年後の世帯収入が＜増える＞とする人でも支出の切り詰めを行っている人は約７割（71.8%）。

（注１）（　）内は、回答者数（N）
（注２）13 項目の費目（下グラフ参照）のうち、一つでも切り詰めていると回答した人の割合を示している
（注３）世帯収入見通しについて、＜増える＞=「かなり増える」+「やや増える」、＜減る＞＝「やや減る」+「かなり減る」
（注４）1 年前と比べた現在の物価認識について、＜上がった＞=「かなり上がった」+「やや上がった」、＜下がった＞＝「やや下がった」+「かなり下がった」

●子どもの教育費を切り詰めている割合がわずかに増加（QT5）

図表Ⅲ-10　世帯で切り詰めている支出内容の割合（複数回答）



<u>子どもの教育費について支出を切り詰めている割合が前回調査よりもわずかに上昇している。</u>

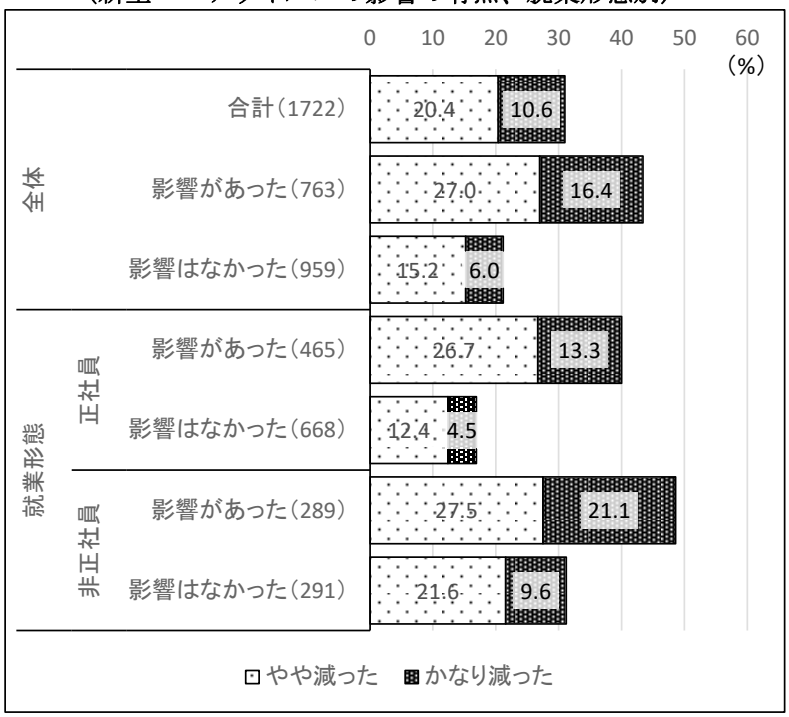
衣料費、外食費、耐久消費財、遊興交際費、理容・美容費について４割以上が切りつめを行っており、必要性の極めて高い医療費（26.6%）についても、３割近くが支出の切り詰めを行っている。

（注１）各費目について、「該当する支出はない」との回答を除いたうち、「切り詰めている」と回答した割合を示している
（注２）費目は、今回調査で切り詰めている割合が高い順に並べている

新型コロナウイルスの影響があった層で世帯収入の減少が多く、非正社員では約５割

●新型コロナウイルスの影響があった層の非正社員では、世帯収入が＜減った＞とする割合が 48.6%におよぶ（QR11、QT14、F4）

図表Ⅲ-11 １年前と比較した現在の世帯収入が＜減った＞割合
（新型コロナウイルスの影響の有無、就業形態別）



新型コロナウイルスについて雇用や収入に関する影響の有無別に、１年前と比較した現在の世帯収入をみると、新型コロナウイルスの影響があった層では、＜減った＞とする割合が43.4%で、影響がなかった層（21.2%）を 22.2%ポイント上回る。

就業形態別にみると、新型コロナウイルスの影響があった層の正社員では＜減った＞とする割合が 40.0%であるのに対して**非正社員では約５割（48.6%）**におよぶ。

（注１）（　）内は、回答者数（N）
（注２）QR11 および QT14 の「わからない」を除いて集計
（注３）＜減った＞=「かなり減った」＋「やや減った」
（注４）＜影響があった＞=「大いに影響があった」＋「ある程度影響があった」、＜影響はなかった＞=「あまり影響はなかった」＋「全く影響はなかった」

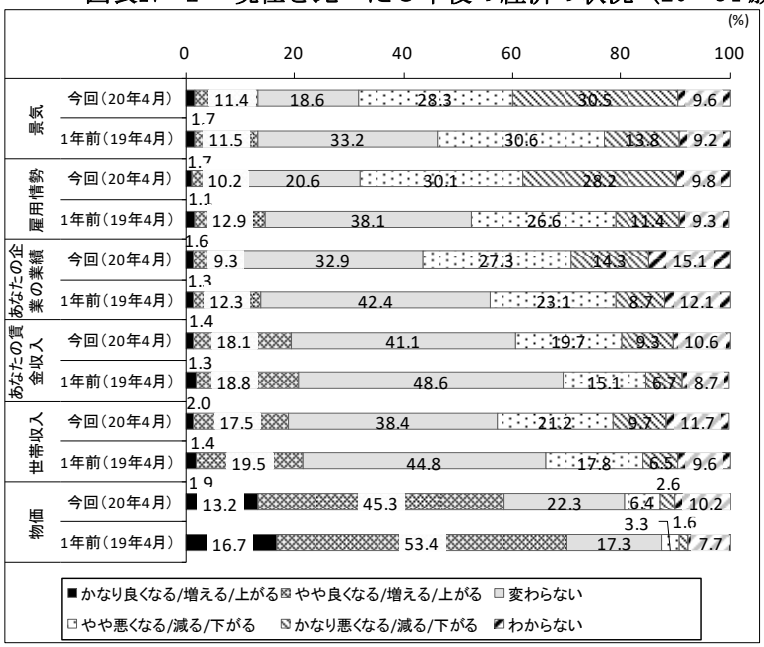
Ⅳ　中期の見通しに関する意識

１．中期的な経済等の状況の見通し

景気、雇用情勢が悪くなると回答した人が約６割

●３年後の景気、雇用情勢がかなり悪くなると回答した人が大きく増加（QT6、QT7）

図表Ⅳ－１　現在と比べた３年後の経済の状況（20～54 歳）



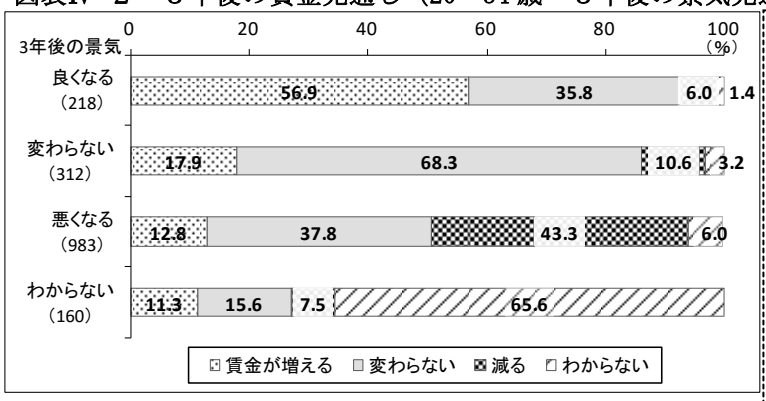
３年後の景気について、「かなり悪くなる」との回答が 30.5%と、前回調査（13.8%）から 16.7%ポイント増加しており、「やや悪くなる」を含め＜悪くなる＞と回答した人は約６割（58.8%）におよぶ。

３年後の雇用情勢についても、「かなり悪くなる」との回答が 28.2%と、前回調査（11.4%）から 16.8 ポイント増加しており、「やや悪くなる」を含め＜悪くなる＞と回答した人は約６割（58.3%）におよぶ。

（注１）＜増える＞=「かなり増える」＋「やや増える」、＜減る＞=「かなり減る」＋「やや減る」、＜良くなる＞=「かなり良くなる」＋「やや良くなる」、＜悪くなる＞=「かなり悪くなる」＋「やや悪くなる」、＜上がる＞=「かなり上がる」＋「やや上がる」、＜下がる＞=「かなり下がる」＋「やや下がる」
（注２）今回調査：N=1673　１年前：N=1661

●３年後の景気が悪くなると予測する人では、４割以上が賃金減収を見込む（QT6、QT7）

図表Ⅳ－２　３年後の賃金見通し（20～54 歳　３年後の景気見通し別）



３年後の景気について、今より＜良くなる＞と回答する人のうち、約６割（56.9%）が３年後の自身の賃金収入が今より＜増える＞と回答している。

一方、景気が＜悪くなる＞と回答する人では、４割以上（43.3%）が３年後の自身の賃金収入が今より＜減る＞と回答している。

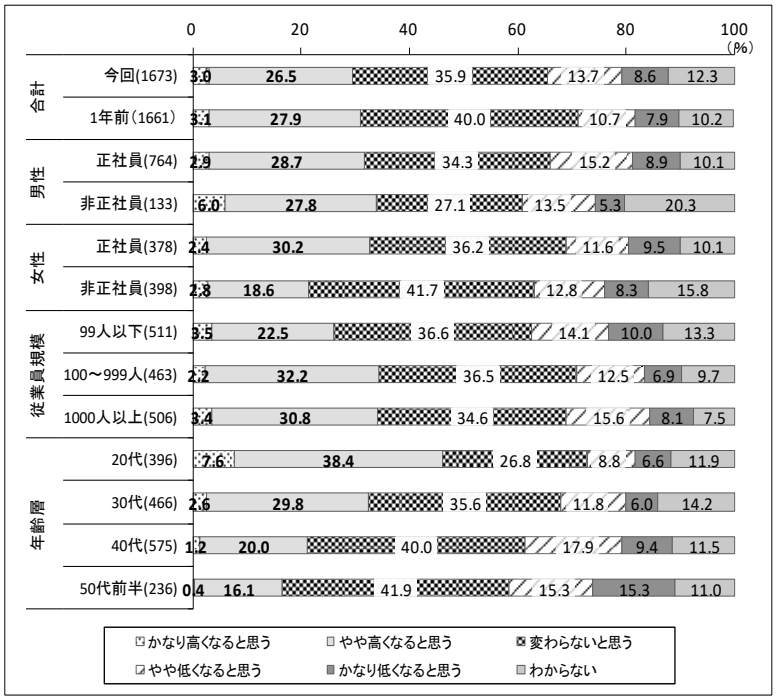
（注１）（　）内は、回答者数（N）。回答者数合計は 1673
（注２）＜増える＞=「かなり増える」＋「やや増える」、＜減る＞=「かなり減る」＋「やや減る」、３年後の景気について、＜良くなる＞=「かなり良くなる」＋「やや良くなる」、＜悪くなる＞=「やや悪くなる」＋「かなり悪くなる」

２．中期的な賃金に対する見方

自身の５年後の賃金が低くなるとする割合が増加

●５年後の賃金が低くなると回答した人が増加（QT8）

図表Ⅳ－３　自身の５年後の賃金見通し（20～54 歳　属性別）



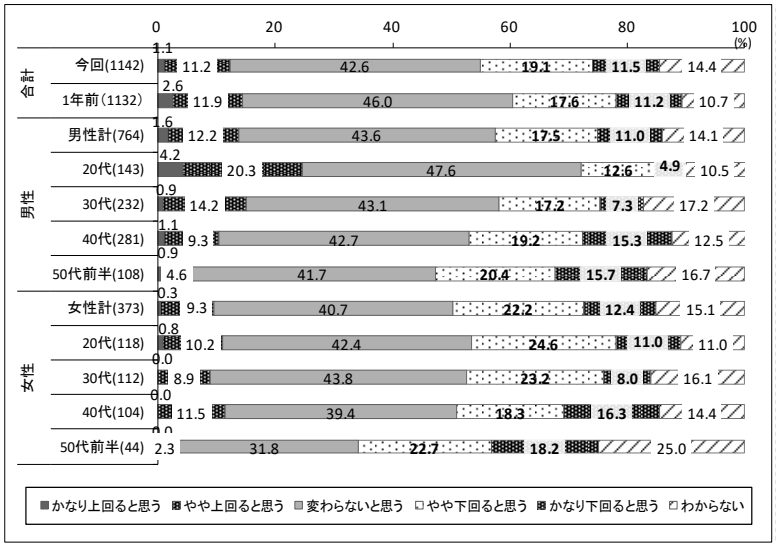
（注１）（　）内は、回答者数（N）
（注２）５年後の賃金は現在と比べて＜高くなる＞＝「かなり高くなると思う」＋「やや高くなると思う」、＜低くなる＞=「やや低くなると思う」＋「かなり低くなると思う」

自身の５年後の賃金は今と比べ＜高くなる＞と回答した人は29.5%と、前回調査（31.0%）から）1.5%ポイント減少している。一方、＜低くなる＞と回答した人は、22.3%と、前回調査（18.6%）から 3.7%ポイント増加している。

＜高くなる＞と回答した人を、属性別にみると、性・就業形態別では女性非正社員で割合が低くなっており（21.4%）、従業員規模別では 99 人以下の割合が低く（26.0%）、年齢層別では年齢が高くなるにつれ、割合が低くなっている（50 代前半：16.5%）。

●正社員では、今の5年先輩の賃金を5年後に下回ると回答する人が増加（QT9）

図表Ⅳ－４　５年後、５年先輩の現在の賃金に追いつくと思うか
（20～54 歳・正社員のみ、性・年齢層別）



（注１）（　）内は回答者数（N）
（注２）５年先輩の現在の賃金を＜上回る＞＝「かなり上回ると思う」＋「やや上回ると思う」、＜下回る＞=「やや下回ると思う」＋「かなり下回ると思う」

正社員に限ってみると、自身の５年後の賃金が、５年先輩の現在の賃金を＜下回る＞と回答した人は 30.6%であり、前回調査（28.8%）よりも 1.8%ポイント増加している。

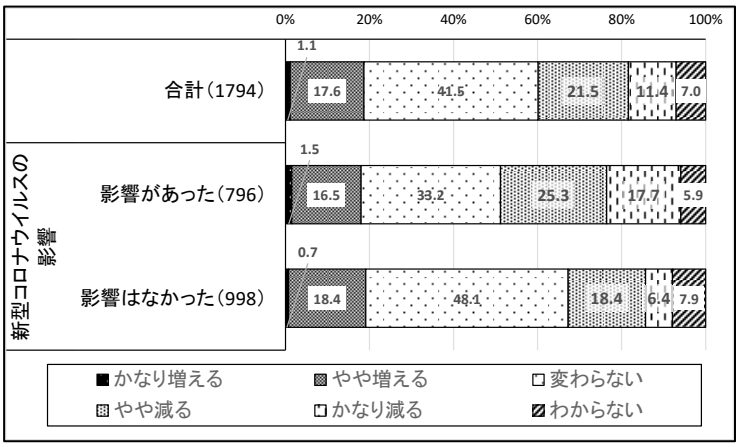
＜上回る＞と回答した人は、男性では年齢層が低くなるほど高くなる傾向が見られる（20 代男性：24.5%）。

３．新型コロナウイルスの影響

新型コロナウイルスの影響があった層の４割以上が３年後の自身の賃金収入が＜減る＞と回答

●新型コロナウイルスの影響があった層では、3年後の賃金が＜減る＞と回答した人が 4 割以上（QT7、QT14）

図表Ⅳ－５　現在と比較した３年後の自身の賃金収入
（新型コロナウイルスの影響の有無別）

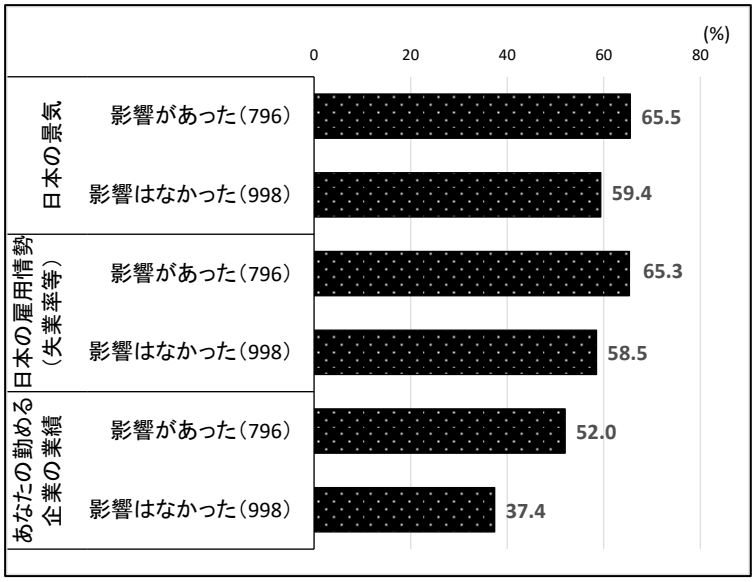


新型コロナウイルスについて雇用や収入に関する影響の有無別に、現在と比較した３年後の自身の賃金収入をみると、<u>新型コロナウイルスの影響があった層では、＜減る＞（「かなり減る」＋「やや減る」）とする回答が４割以上（43.0%）となり、影響がなかった層（24.8%）よりも 18.2%ポイント上回る。</u>

（注１）（　）内は、回答者数　N＝1794
（注２）QT14「雇用や収入に関する影響の有無」について「わからない」と回答した人を除いて集計
（注３）＜影響があった＞＝「大いに影響があった」＋「ある程度影響があった」、
　　＜影響はなかった＞＝「あまり影響はなかった」＋「全く影響はなかった」

●新型コロナウイルスの影響があった層では、自身の勤める企業の業績が＜悪くなる＞とする回答が、影響のなかった層を 14.6%ポイント上回る（QT6、QT14）

図表Ⅳ－６　３年後の日本の景気、雇用情勢、勤める企業の業績
（＜悪くなる＞とした割合、新型コロナウイルスの影響の有無別）



新型コロナウイルスについて雇用や収入に関する影響の有無別に、３年後の日本の景気、雇用情勢（失業率等）、自身の勤める企業の業績が＜悪くなる＞（「かなり悪くなる」＋「やや悪くなる」）と回答した割合をみると、<u>いずれの項目においても、影響があった層の方が、影響がなかった層よりも多い。</u>

<u>勤める企業の業績については、その差が最も大きく 14.6%ポイントの差がある。</u>

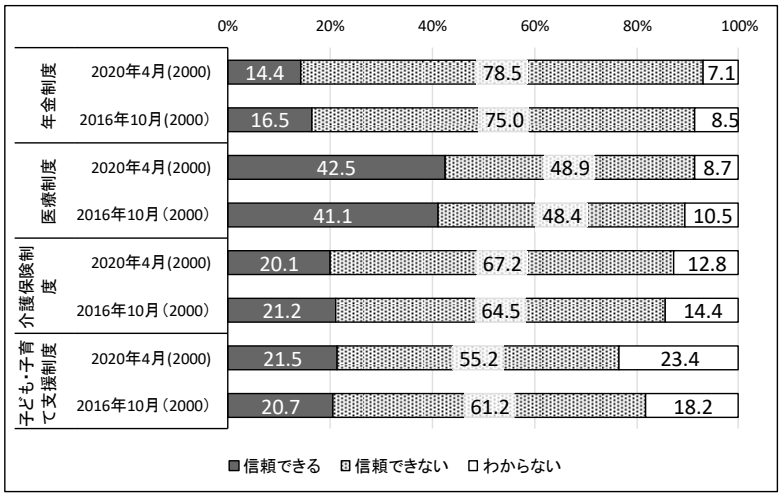
（注１）（　）内は、回答者数　N=1794
（注２）QT14「雇用や収入に関する影響の有無」について「わからない」と回答した人を除いて集計
（注３）＜影響があった＞＝「大いに影響があった」＋「ある程度影響があった」、
　　＜影響はなかった＞＝「あまり影響はなかった」＋「全く影響はなかった」

Ⅴ　社会保障制度への信頼度、給付と負担に関する意識

信頼できる社会保障制度がまったくない人は約半数

●8割弱が年金制度、7割弱が介護保険制度を信頼できないと回答（QT10）

図表Ⅴ－１　各社会保障制度への信頼度



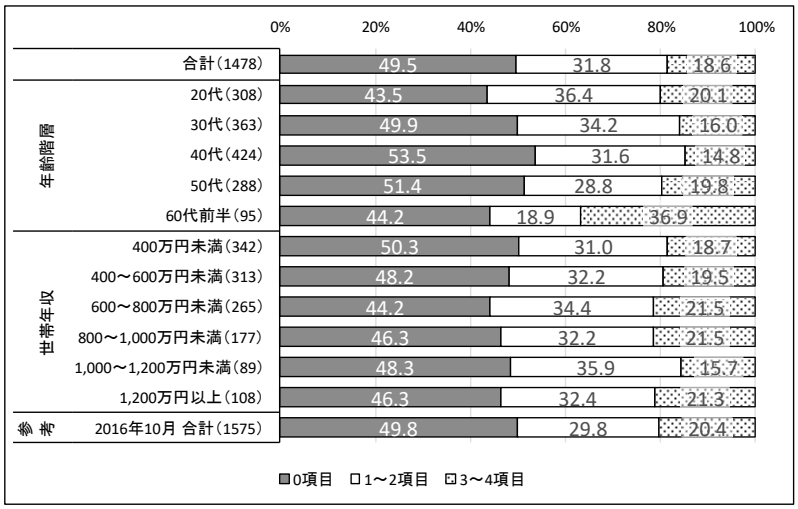
現在の各社会保障制度への信頼度をみると、すべての制度で＜信頼できない＞割合が＜信頼できる＞を上回った。とくに、**8割弱が年金制度、7割弱が介護保険制度を＜信頼できない＞と回答した**。

2016年10月調査（第32回調査）と比べると、子ども・子育て支援制度を＜信頼できない＞とする割合が5％ポイント以上減少した。

（注１）＜信頼できる＞＝「信頼できる」＋「ある程度信頼できる」、＜信頼できない＞＝「あまり信頼できない」＋「信頼できない」
（注２）（　）内は、回答者数（N）

●4つの社会保障制度のうち信頼できるものがまったくない人は約半数（QT10、F2、F9(2)）

図表Ⅴ－２　＜信頼できる＞社会保障制度の個数



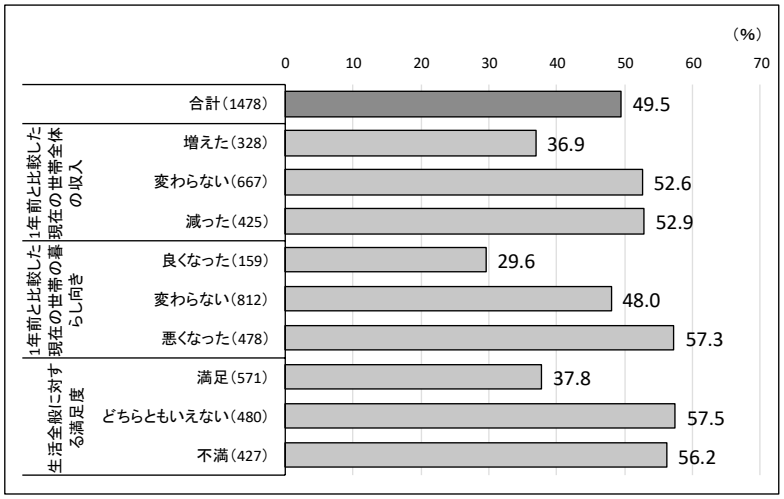
現在の年金、医療、介護保険、子ども・子育て支援の４社会保障制度のうち、**＜信頼できる＞社会保障制度がまったくない人（０項目）が約半数（49.5%）を占めた**。

年齢階層別でみると、60代前半において、＜信頼できる＞社会保障制度が３～４項目である割合が36.9%と、他層を大きく上回った。

（注１）QT10(1)～(4)の「わからない」を除いて集計
（注２）＜信頼できる＞＝「信頼できる」＋「ある程度信頼できる」
（注３）（　）内は、回答者数（N）

●世帯収入の減少、暮らし向きの悪化、生活への不満がある人は社会保障制度への信頼度が低い（QT11、QR11、QR17、QR22）

図表Ｖ－３　＜信頼できる＞社会保障制度がまったくない人の割合



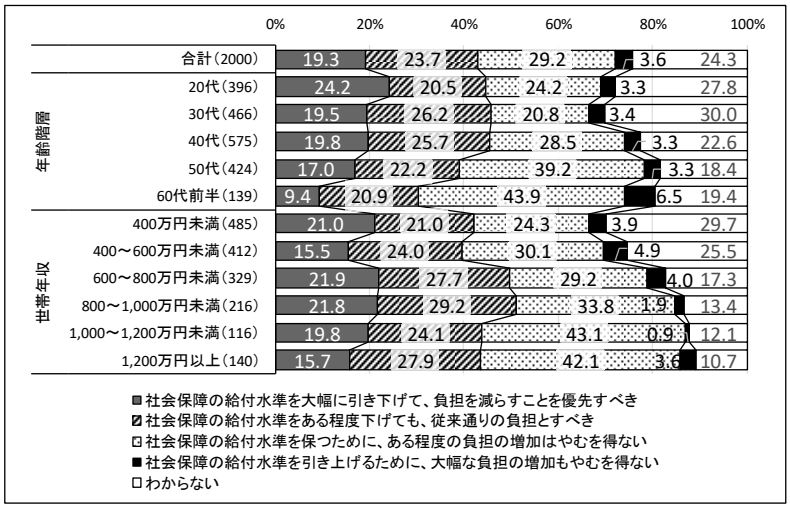
１年前と比較して現在の世帯収入が＜減った＞または「変わらない」、現在の暮らし向きが＜悪くなった＞、生活全般に対する満足度が「どちらともいえない」または＜不満＞の層をみると、＜信頼できる＞社会保障制度がまったくない人の割合が５割を超え、社会保障制度への信頼度が低い。

（注１）QT10(1)～(4)の「わからない」を除いて集計
（注２）＜信頼できる＞＝「信頼できる」＋「ある程度信頼できる」
（注３）１年前と比較した現在の世帯全体の収入が＜増えた＞＝「かなり増えた」＋「やや増えた」、＜減った＞＝「やや減った」＋「かなり減った」、１年前と比較した現在の世帯の暮らし向きが＜良くなった＞＝「かなり良くなった」＋「やや良くなった」、＜悪くなった＞＝「やや悪くなった」＋「かなり悪くなった」、生活全般に対する満足度が＜満足＞＝「かなり満足」＋「やや満足」、＜不満＞＝「やや不満」＋「かなり不満」
（注４）（　）内は、回答者数（N）

給付水準維持のための負担増加を容認する人は約３割

●給付水準維持のための負担増加を容認する人が約3割（QT11、F2、F9(2)）

図表Ｖ－４　今後の社会保障の給付と負担のバランス



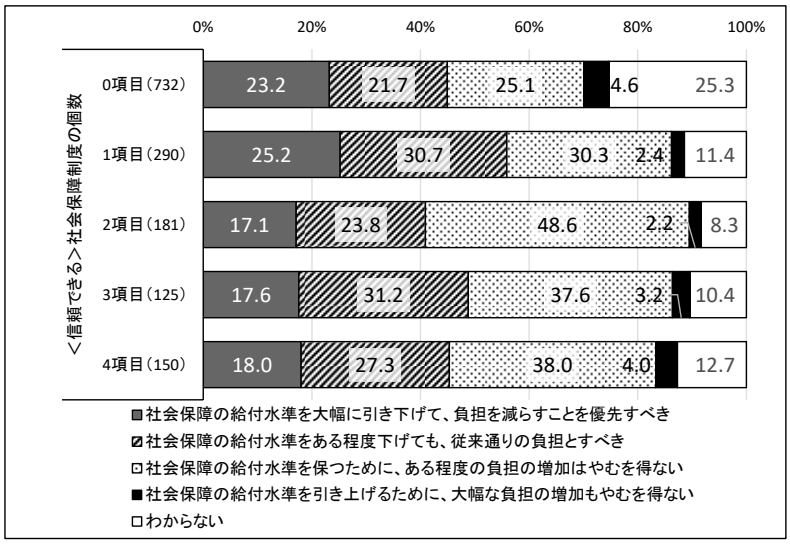
（注）（　）内は、回答者数（N）

今後の社会保障の給付と負担のバランスについて、「給付水準を保つために、ある程度の負担の増加はやむを得ない」とする割合が最も多く29.2%、ついで「給付水準をある程度下げても、従来通りの負担とすべき」が23.7%、「給付水準を大幅に引き下げて、負担を減らすことを優先すべき」が19.3%であった。

また、年齢あるいは世帯年収が高くなるほど、「ある程度の負担の増加はやむを得ない」とする割合が増加する傾向がある。

●社会保障制度への信頼度が中程度から高い層で、給付水準維持のための負担増加を容認する人が多い（QT11、QT10）

図表Ｖ－５　今後の社会保障の給付と負担のバランス
（社会保障制度への信頼度別）



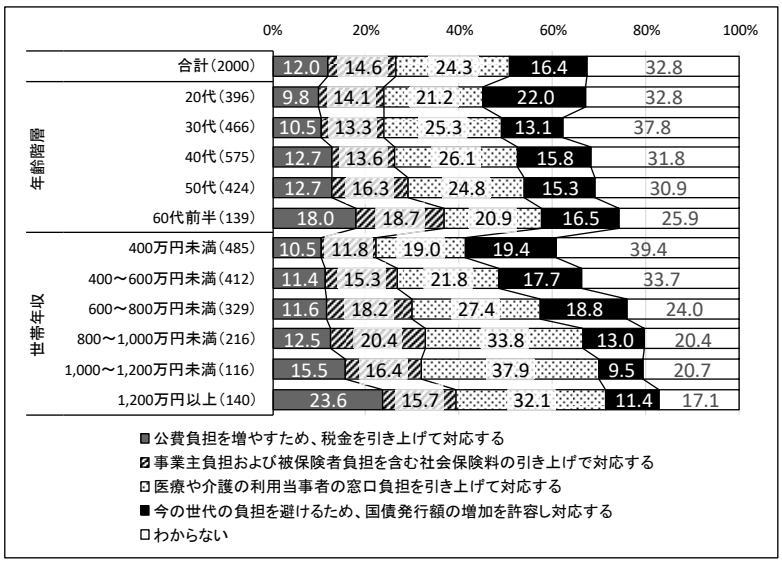
（注１）QT10(1)～(4)の「わからない」を除いて集計
（注２）＜信頼できる＞＝「信頼できる」＋「ある程度信頼できる」
（注３）（　）内は、回答者数（N）

社会保障制度への信頼度別（＜信頼できる＞社会保障制度の個数別）に今後の社会保障の給付と負担のバランスをみると、<u>信頼度が中程度から高い層（2～4 項目）では、「ある程度の負担増加はやむを得ない」とする割合が多く、約 4～5 割を占めた</u>。

また、信頼度が最も低い層（0 項目）で「わからない」とする割合が 25%超であった。

●社会保障給付費の増加への対応策について、わからないと回答する人が3割超（QT12、F2、F9(2)）

図表Ｖ－６　今後の社会保障給付費の増加への対応策



（注）（　）内は、回答者数（N）

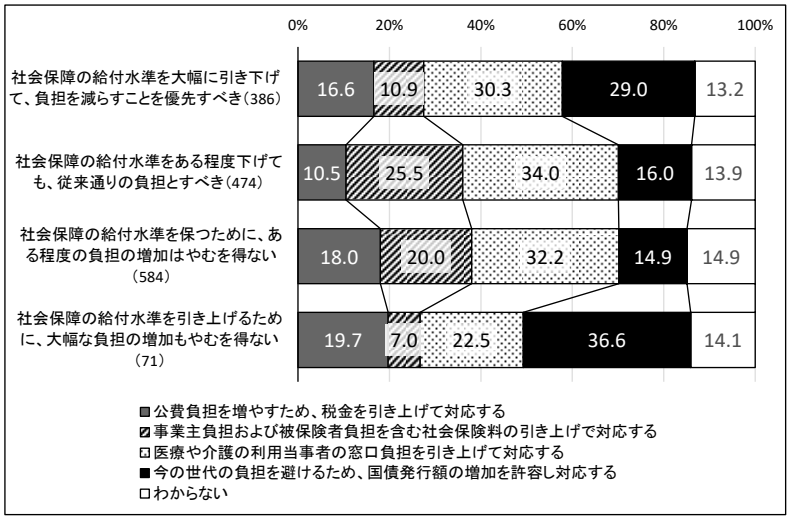
<u>今後の社会保障給付費の増加への対応策をたずねたところ、「わからない」が３割超で最も多い</u>。ついで<u>「利用当事者の窓口負担を引き上げ」が 24.3%、「国債発行額の増加を許容」が 16.4%、「社会保険料の引き上げ」が 14.6%、「税金を引き上げ」が 12.0%</u>であった。

年齢階層別にみると、年齢が高くなるほど「税金を引き上げ」の割合が増加する。

世帯年収別では、世帯年収が高くなるほど、「利用当事者の窓口負担を引き上げ」「税金を引き上げ」の割合が増加する傾向がみられる。

●大幅負担増加の容認派を除くすべての層で、窓口負担の引き上げで給付費増加への対応を考える人が3割超（QT12、QT11）

図表Ｖ－７　今後の社会保障給付費の増加への対応策
（今後の社会保障の給付と負担のバランス別）



（注）（　）内は、回答者数（N）

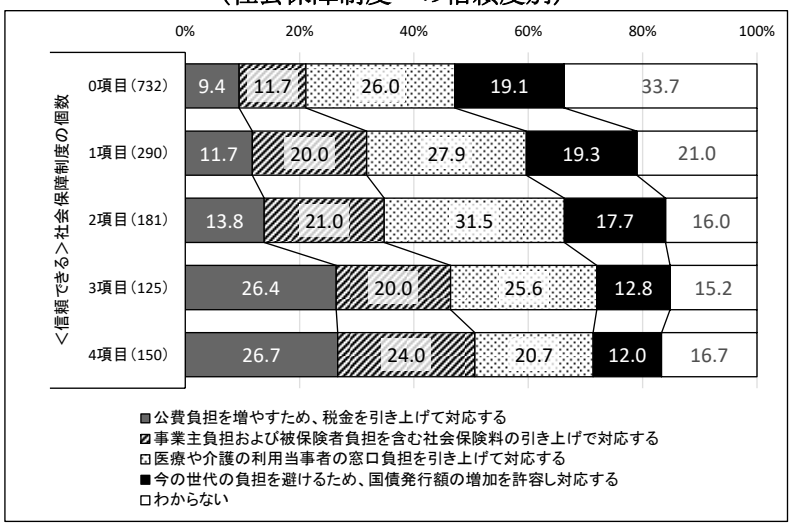
今後の社会保障の給付と負担のバランスについて「大幅な負担の増加もやむを得ない」を除くすべての層で、社会保障給付費の増加への対応策として「利用当事者の窓口負担を引き上げ」の割合が３割超であった。

「負担を減らすことを優先」とする層では、「国債発行額の増加を許容」も多く、３割弱を占めた。

一方、「大幅な負担の増加もやむを得ない」とする層では、「国債発行額の増加を許容」の割合が最も多く、36.6%であった。

●社会保障制度への信頼度が高い層では、税金の引き上げで給付費増加への対応を考える人が多い（QT12、QT10）

図表Ｖ－８　今後の社会保障給付費の増加への対応策
（社会保障制度への信頼度別）



（注１）QT10(1)～(4)の「わからない」を除いて集計
（注２）＜信頼できる＞＝「信頼できる」＋「ある程度信頼できる」
（注３）（　）内は、回答者数（N）

社会保障制度への信頼度別（＜信頼できる＞社会保障制度の個数別）に今後の社会保障給付費の増加への対応策をみると、社会保障制度への信頼度が高い層（3～4 項目）では、「税金を引き上げ」の割合が多く、約 26%を占めた。

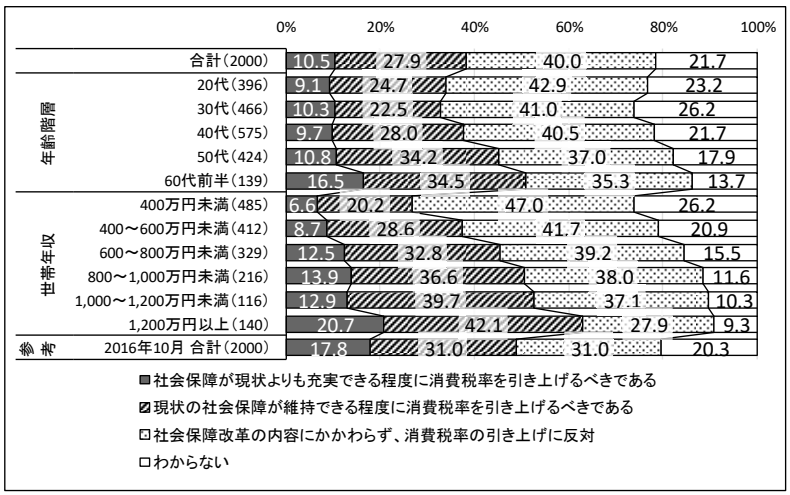
信頼度が高くなるほど「税金を引き上げ」が増加し、信頼度が低くなるほど「国債発行額増加を許容」が増加する。

信頼度が中程度の層（２項目）では「利用当事者の窓口負担を引き上げ」が３割超、信頼度が最も低い層（０項目）では「わからない」が３割超と多い。

社会保障制度への信頼度が高いほど消費税率引き上げに賛成

●世帯年収 600 万円以上の層で、消費税率引き上げに賛成の割合が反対を上回る（QT13、F2、F9(2)）

図表Ｖ－９　社会保障と消費税率引き上げの関係



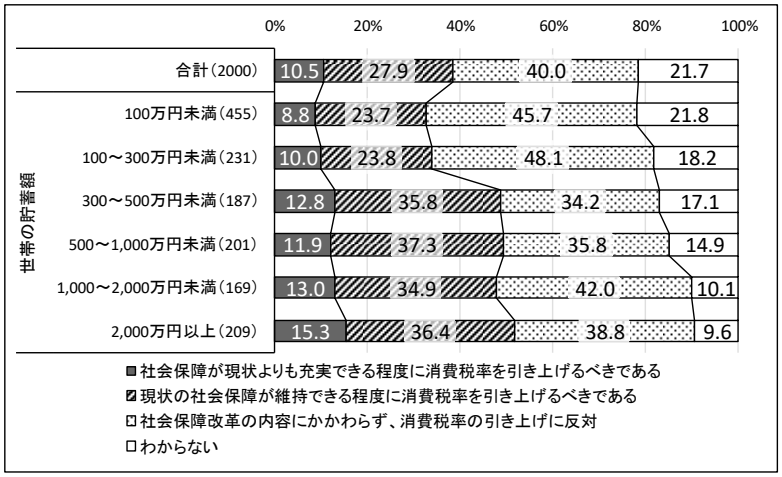
（注１）＜消費税率を引き上げるべき＞＝「社会保障が現状よりも充実できる程度に消費税率を引き上げるべきである」＋「現状の社会保障が維持できる程度に消費税率を引き上げるべきである」
（注２）（　）内は、回答者数（N）

社会保障と消費税率引き上げの関係について、「社会保障が現状よりも充実できる程度に消費税率を引き上げるべき」が 10.5%、「現状の社会保障が維持できる程度に消費税率を引き上げるべき」が 27.9%、「消費税率の引き上げに反対」が 40.0%で、「消費税率の引き上げに反対」とする割合が＜消費税率を引き上げるべき＞をわずかに上回る。

年齢および世帯年収が高くなるほど、＜消費税率を引き上げるべき＞とする割合は増加する。世帯年収 600 万円以上の層で、＜消費税率を引き上げるべき＞が「消費税率の引き上げに反対」を上回る。

●世帯貯蓄額 300 万円以上の層で、消費税率引き上げに賛成の割合が反対を上回る（QT13、F13）

図表Ｖ－１０　社会保障と消費税率引き上げの関係
（世帯の貯蓄額別）

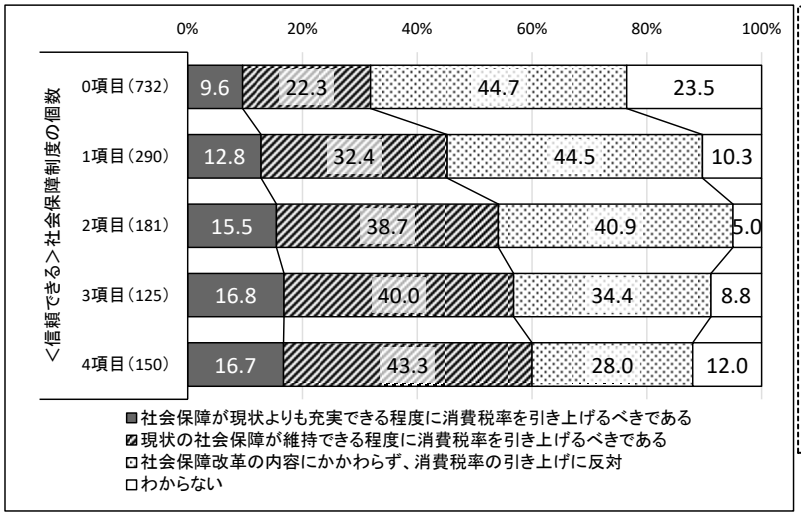


（注１）＜消費税率を引き上げるべき＞＝「社会保障が現状よりも充実できる程度に消費税率を引き上げるべきである」＋「現状の社会保障が維持できる程度に消費税率を引き上げるべきである」
（注２）（　）内は、回答者数（N）

世帯の貯蓄額別に社会保障と消費税率引き上げの関係をみると、300 万円以上の層で＜消費税率を引き上げるべき＞とする割合が「消費税率の引き上げに反対」を上回る。

●社会保障制度への信頼度が高くなるほど、消費税率引き上げに賛成の割合が増加（QT13、QT10）

図表Ｖ－１１　社会保障と消費税率引き上げの関係
（社会保障制度への信頼度別）



社会保障制度への信頼度（＜信頼できる＞社会保障制度の個数別）が高くなるほど、＜消費税率を引き上げるべき＞とする割合が増加する。

信頼度が最も低い層（０項目）では、「消費税率の引き上げに反対」が＜消費税率を引き上げるべき＞を10%ポイント以上上回る。

（注１）QT10(1)～(4)の「わからない」を除いて集計
（注２）＜信頼できる＞＝「信頼できる」＋「ある程度信頼できる」
（注３）＜消費税率を引き上げるべき＞＝「社会保障が現状よりも充実できる程度に消費税率を引き上げるべきである」＋「現状の社会保障が維持できる程度に消費税率を引き上げるべきである」
（注４）（　）内は、回答者数（N）

第３９回 勤労者の仕事と暮らしに関するアンケート調査

Ⅰ．首都圏・関西圏

資 料 編

- 単純集計表

（注）調査画面、単純集計表の設問番号について

（１）調査画面

回答者が回答した順番に設問を掲載し、設問番号（QS●、Q●）を振っている。

（２）単純集計表

回答者の回答順に設問を掲載している。調査項目の種類と設問番号の対応関係は以下のとおり。

F●　…フェイス項目

QR●…定点調査項目

QT●…トピックス調査項目　　（●は設問番号が入る）

なお、設問の順番は、①フェイス項目Ａ（フェイス項目の最初の６問）、②定点調査項目、③トピックス調査項目、④フェイス項目 Ｂ（フェイス項目の７問目以降）が基本である。

勤労者の仕事と暮らしに関するアンケート

アンケートにアクセスしていただき、ありがとうございます。
ご協力いただける場合は「開始」ボタンを押し、回答を開始してください。

F1　あなたの性別はどちらですか。

（回答は1つ）　回答数： 2000

男性	54.3 %	女性	45.7 %

Ｆ２　あなたの現在の年齢は何歳ですか。

（回答は半角数字で入力）　回答数： 2000

満(　　) 歳　　平均　42.0 歳

Ｆ３　あなたが現在居住されている地域をお答えください。

（回答は1つ）　回答数： 2000

埼玉県	11.7 %	大阪府	16.7 %
千葉県	10.1 %	兵庫県	9.8 %
東京都	29.3 %	奈良県	1.3 %
神奈川県	15.2 %	和歌山県	0.9 %
滋賀県	1.8 %	その他の地域	0.0 %
京都府	3.4 %		

Ｆ４　あなたの現在の就業形態についてお答えください。

（回答は1つ）　回答数： 2000

※勤め先での一時休業や産前・産後の休暇、育児休業、介護休業などで仕事を一時的に休んでいる方は、休業・休暇の前の就業形態をお答えください。

正社員（役員を除く）	65.7 %	会社役員	0.0 %
パートタイマー	15.8 %	自営業・内職	0.0 %
アルバイト	8.0 %	家業の手伝い	0.0 %
契約社員	6.0 %	その他	0.0 %
派遣労働者	4.2 %	働いていない	0.0 %
嘱託	0.5 %		

Ｆ４－２　あなたの今の雇用契約期間についてお答えください。

（回答は1つ）　回答数： 2000

※契約を更新している場合は、通算期間ではなく、現在の契約についてお答えください。

期間の定めはない（定年までの雇用を含む）	58.0 %
1ヵ月未満	1.0 %
1ヵ月以上6ヵ月以下	6.2 %
6ヵ月超1年以下	6.5 %
1年超3年以下	6.0 %
3年超5年以下	3.4 %
5年超	15.2 %
わからない	3.9 %

Ｆ５	あなたの勤め先の主な業種をお答えください。

（回答は1つ）　　回答数： 2000

※派遣労働者の方は、派遣先の会社等についてお答えください。その他の方は、雇われて働いている会社等についてお答えください。

建設業	5.3 %	飲食店、宿泊業	3.6 %
製造業	21.0 %	医療、福祉	7.6 %
電気・ガス・熱供給・水道業	1.3 %	教育、学習支援業	3.7 %
情報通信業	8.8 %	郵便局・協同組合	0.4 %
運輸業	6.7 %	サービス業	19.0 %
卸売・小売業	12.1 %	公務等	0.0 %
金融・保険業	7.1 %	その他の業種	0.0 %
不動産業	3.7 %	わからない	0.0 %

ＱＲ１	1年前のあなたの就業状況について、以下の中からあてはまるものをお答えください。

（回答は1つ）　　回答数： 2000

※勤め先での一時休業や産前・産後の休暇、育児休業、介護休業などで仕事を一時的に休んでいた方は、休業・休暇の前の就業状態をお答えください。

今と同じ勤め先で、正社員として働いていた	59.0 %
今と同じ勤め先で、非正社員として働いていた	21.7 %
今とは違う勤め先で、正社員として働いていた	6.9 %
今とは違う勤め先で、非正社員として働いていた	7.2 %
上記以外の働き方で働いていた（自営、家族従業者、会社役員等）	1.1 %
働いていなかった	2.9 %
わからない	1.4 %

ＱＲ２	1年前と比べて、現在の日本の景気は良くなったと思いますか、悪くなったと思いますか。

（回答は1つ）　　回答数： 2000

かなり良くなった	1.3 %	やや悪くなった	27.8 %
やや良くなった	1.9 %	かなり悪くなった	43.7 %
変わらない	22.6 %	わからない	2.8 %

ＱＲ３	1年後の日本の景気は、現在と比べて良くなると思いますか、悪くなると思いますか。

（回答は1つ）　　回答数： 2000

かなり良くなる	1.8 %	やや悪くなる	22.5 %
やや良くなる	11.8 %	かなり悪くなる	38.2 %
変わらない	18.7 %	わからない	7.2 %

ＱＲ４	1年前と比べて、あなたの勤め先の会社の現在の経営状況(業績)はどのような状況ですか。

（回答は1つ）　　回答数： 2000

※派遣労働者の方は、派遣先の会社についてお答えください。その他の方は、雇われて働いている会社についてお答えください。

かなり良くなった	1.3 %	やや悪くなった	25.0 %
やや良くなった	8.2 %	かなり悪くなった	15.6 %
変わらない	36.8 %	わからない	13.2 %

ＱＲ５	あなたの勤め先の会社の１年後の経営状況(業績)は、現在と比べてどのようになると思いますか。

（回答は1つ）　　回答数： 2000

※派遣労働者の方は、派遣先の会社についてお答えください。その他の方は、雇われて働いている会社についてお答えください。

かなり良くなる	1.7 %	やや悪くなる	24.8 %
やや良くなる	9.2 %	かなり悪くなる	15.8 %
変わらない	31.2 %	わからない	17.5 %

ＱＲ６	1年前と比べて、あなたが現在働いている職場で次の従業員数はそれぞれ増えましたか、減りましたか。

（回答は横の行ごとに1つずつ）　　回答数： 2000

(1) 1年前と比べた現在の正社員の数

かなり増えた	2.2 %	やや減った	13.5 %
やや増えた	14.1 %	かなり減った	3.1 %
変わらない	51.7 %	わからない	15.5 %

(2) 1年前と比べた現在の非正社員（パートタイマー、アルバイト、契約社員、派遣労働者等）の数

かなり増えた	1.8 %	やや減った	12.3 %
やや増えた	11.9 %	かなり減った	3.7 %
変わらない	53.9 %	わからない	16.6 %

ＱＲ７	1年前と比べて、あなたの実労働時間（残業・休日出勤を含む）は増えましたか、減りましたか。

（回答は1つ）　　回答数： 2000

かなり増えた	3.9 %	やや減った	16.1 %
やや増えた	13.7 %	かなり減った	7.1 %
変わらない	56.8 %	わからない	2.6 %

ＱＲ８	今後1年くらいの間にあなたご自身が失業する不安を感じますか。

（回答は1つ）　　回答数： 2000

かなり感じる	10.8 %	ほとんど感じない	20.0 %
やや感じる	26.6 %	わからない	7.9 %
あまり感じない	34.8 %		

ＱＲ９	1年前と比べて、あなた自身の賃金収入は増えましたか、減りましたか。

（回答は1つ）　　回答数： 2000

かなり増えた	2.4 %	やや減った	15.6 %
やや増えた	22.2 %	かなり減った	8.7 %
変わらない	49.4 %	わからない	1.9 %

ＱＲ１０	1年後のあなた自身の賃金収入は、現在と比べて増えると思いますか、減ると思いますか。

（回答は1つ）　　回答数： 2000

かなり増える	1.2 %	やや減る	19.1 %
やや増える	13.6 %	かなり減る	10.4 %
変わらない	48.0 %	わからない	7.9 %

ＱＲ１１	1年前と比べて、世帯全体の収入は増えましたか、減りましたか。

（回答は1つ）　　回答数： 2000

かなり増えた	1.7 %	やや減った	19.1 %
やや増えた	18.3 %	かなり減った	9.4 %
変わらない	45.7 %	わからない	5.9 %

ＱＲ１２	1年後の世帯全体の収入は、現在と比べて増えると思いますか、減ると思いますか。

（回答は1つ）　　回答数： 2000

かなり増える	1.4 %	やや減る	22.1 %
やや増える	12.8 %	かなり減る	11.2 %
変わらない	42.2 %	わからない	10.3 %

ＱＲ１３	1年前と比べて、世帯全体の消費は増えましたか、減りましたか。

（回答は1つ）　　回答数： 2000

かなり増えた	2.9 %	やや減った	16.3 %
やや増えた	20.8 %	かなり減った	4.6 %
変わらない	50.9 %	わからない	4.7 %

ＱＲ１４	1年後の世帯全体の消費は、現在と比べて増えると思いますか、減ると思いますか。

（回答は1つ）　　回答数： 2000

かなり増える	3.1 %	やや減る	17.9 %
やや増える	17.6 %	かなり減る	6.8 %
変わらない	47.0 %	わからない	7.8 %

ＱＲ１５	あなたは、1年前と比べて物価は上がったと思いますか、下がったと思いますか。

（回答は1つ）　　回答数： 2000

かなり上がった	10.1 %	やや下がった	3.3 %
やや上がった	49.3 %	かなり下がった	0.9 %
変わらない	32.5 %	わからない	4.0 %

ＱＲ１６	あなたは、1年後の物価は、現在と比べて上がると思いますか、下がると思いますか。

（回答は1つ）　　回答数： 2000

かなり上がる	12.2 %	やや下がる	6.0 %
やや上がる	44.1 %	かなり下がる	1.1 %
変わらない	29.1 %	わからない	7.6 %

ＱＲ１７	あなたの世帯の暮らしむきは、1年前と比べて良くなったと思いますか、悪くなったと思いますか。

（回答は1つ）　　回答数： 2000

かなり良くなった	0.9 %	やや悪くなった	22.3 %
やや良くなった	8.4 %	かなり悪くなった	9.0 %
変わらない	55.9 %	わからない	3.6 %

ＱＲ１８	1年後のあなたの世帯の暮らしむきは、現在と比べて良くなると思いますか、悪くなると思いますか。

（回答は1つ）　　回答数： 2000

かなり良くなる	0.7 %	やや悪くなる	24.8 %
やや良くなる	8.1 %	かなり悪くなる	12.0 %
変わらない	46.1 %	わからない	8.4 %

ＱＲ１９	あなたの今の仕事についてお聞きします。以下のそれぞれの項目についてどの程度当てはまりますか。

（回答は横の行ごとに1つずつ）　　回答数： 2000

※派遣労働者の方は、派遣先の会社での仕事についてお答えください。その他の方は、雇われて働いている会社での仕事についてお答えください。

(1) 仕事に働きがいを感じている

当てはまる	9.8 %	当てはまらない	25.4 %
どちらかというと当てはまる	35.0 %	わからない	5.8 %
どちらかというと当てはまらない	24.1 %		

(2) 自分の能力・専門性を十分に活かせている

当てはまる	8.0 %	当てはまらない	21.1 %
どちらかというと当てはまる	34.7 %	わからない	10.1 %
どちらかというと当てはまらない	26.2 %		

(3) 職業能力やキャリアを高めるための機会や支援がある

当てはまる	4.8 %	当てはまらない	32.0 %
どちらかというと当てはまる	23.6 %	わからない	9.1 %
どちらかというと当てはまらない	30.7 %		

(4) 一定の責任・裁量を与えられている

当てはまる	9.5 %	当てはまらない	20.4 %
どちらかというと当てはまる	37.9 %	わからない	6.8 %
どちらかというと当てはまらない	25.4 %		

(5) 家計をまかなえる賃金・処遇条件である

当てはまる	9.1 %	当てはまらない	23.4 %
どちらかというと当てはまる	33.4 %	わからない	6.9 %
どちらかというと当てはまらない	27.3 %		

(6) 賃金・処遇が適切で納得性がある

当てはまる	6.6 %	当てはまらない	24.5 %
どちらかというと当てはまる	29.1 %	わからない	8.0 %
どちらかというと当てはまらない	32.0 %		

(7) 肉体的疲労は感じない

当てはまる	12.8 %	当てはまらない	26.7 %
どちらかというと当てはまる	27.8 %	わからない	5.3 %
どちらかというと当てはまらない	27.5 %		

(8) 精神的に過度なストレスがない

当てはまる	7.1 %	当てはまらない	32.4 %
どちらかというと当てはまる	26.1 %	わからない	5.3 %
どちらかというと当てはまらない	29.2 %		

(9) 職場の人間関係がよい

当てはまる	12.3 %	当てはまらない	15.5 %
どちらかというと当てはまる	40.1 %	わからない	6.6 %
どちらかというと当てはまらない	25.7 %		

(10) 仕事と生活のバランスが適度にとれている

当てはまる	11.7 %	当てはまらない	14.1 %
どちらかというと当てはまる	39.9 %	わからない	7.0 %
どちらかというと当てはまらない	27.4 %		

ＱＲ２０ あなたは、今の勤め先の会社を変わりたいと思っていますか。

（回答は1つ） **回答数： 2000**

※派遣労働者の方は、派遣先の会社についてお答えください。その他の方は、雇われて働いている会社についてお答えください。

すぐにでも変わりたい	8.7 %	変わるつもりはない	41.2 %
いずれは変わりたい	32.1 %	わからない	18.0 %

ＱＲ２１ あなたは、今の勤め先での仕事について、満足していますか。

（回答は1つ） **回答数： 2000**

※派遣労働者の方は、派遣先の会社での仕事についてお答えください。その他の方は、雇われて働いている会社での仕事についてお答えください。

かなり満足	6.5 %	やや不満	16.2 %
やや満足	28.8 %	かなり不満	9.4 %
どちらともいえない	39.2 %		

ＱＲ２２ あなたは生活全般について、満足していますか。

（回答は1つ） **回答数： 2000**

かなり満足	5.5 %	やや不満	19.0 %
やや満足	31.3 %	かなり不満	9.9 %
どちらともいえない	34.4 %		

●労働組合の状況などについてお答えください。

ＱＲ２３	あなたの勤め先に労働組合がありますか。

（回答は1つ）　回答数： 2000

※「勤め先」とは、派遣労働者の方は派遣元の会社を、その他の方は雇われて働いている会社を指します。

労働組合がある	38.3 %	労働組合があるかどうかわからない	20.1 %
労働組合がない	41.7 %		

ＱＲ２４	あなた自身は現在、労働組合に加入していますか。

（回答は1つ）　回答数： 2000

※「勤め先」とは、派遣労働者の方は派遣元の会社を、その他の方は雇われて働いている会社を指します。

勤め先にある労働組合に加入している	24.7 %
勤め先以外の労働組合に加入している	1.8 %
現在は加入していないが、過去に加入していた	15.2 %
現在は加入していないし、過去にも加入したことはない	58.3 %

QR24で「現在は加入していないが、過去に加入していた」「現在は加入していないし、過去にも加入したことはない」とお答えの方（現在労働組合に、加入していない方）におたずねします。

ＱＲ２５	労働組合に加入する気持ちはありますか。

（回答は1つ）　回答数： 1470

加入したい（または加入予定がある）	5.8 %	加入したくない	27.8 %
声をかけられたら、加入してもよい	19.5 %	わからない	46.9 %

ＱＲ２６	あなたは、労働組合は必要だと思いますか。

（回答は1つ）　回答数： 2000

労働組合は是非必要だ	18.2 %
労働組合はどちらかというとあった方が良い	34.5 %
労働組合はあってもなくてもよい	17.7 %
労働組合はない方がよい	5.2 %
わからない	24.5 %

●家計についておうかがいします。

ＱＴ１	過去1年間のあなたの世帯全体の年間収支は以下のどれに当てはまりますか。

（回答は1つ）　回答数： 2000

かなり黒字（収入が支出をかなり上回る状況）	6.8 %
やや黒字（収入が支出をやや上回る状況）	26.9 %
収支トントン	30.1 %
やや赤字（支出が収入をやや上回る状況）	17.7 %
かなり赤字（支出が収入をかなり上回る状況）	9.4 %
わからない	9.3 %

ＱＴ４	これから1年後のあなたの世帯全体の年間の収支は、現在と比べてどのようになる見込みですか。

（回答は1つ）　回答数： 2000

現在よりも改善する	9.7 %	現在よりも悪化する	32.3 %
現在と変わらない	44.6 %	わからない	13.5 %

ＱＴ５	この１年間にあなたやあなたの世帯では、以下の費目について支出を切り詰めていますか。

（回答は横の行ごとに1つずつ）　　回答数： 2000

(1) 外食費

切り詰めている	46.5 %	該当する支出はない	5.1 %
切り詰めていない	42.5 %	わからない	6.0 %

(2) 家での食費

切り詰めている	37.8 %	該当する支出はない	2.9 %
切り詰めていない	52.7 %	わからない	6.6 %

(3) 嗜好品代（酒・タバコ・菓子など）

切り詰めている	32.9 %	該当する支出はない	7.7 %
切り詰めていない	52.6 %	わからない	6.9 %

(4) 衣料費

切り詰めている	49.3 %	該当する支出はない	4.6 %
切り詰めていない	39.7 %	わからない	6.6 %

(5) 理容・美容にかける費用

切り詰めている	43.5 %	該当する支出はない	4.7 %
切り詰めていない	45.5 %	わからない	6.4 %

(6) 医療費（医薬品の購入も含む）

切り詰めている	25.2 %	該当する支出はない	5.5 %
切り詰めていない	62.4 %	わからない	7.0 %

(7) 耐久消費財（自動車、電気製品、家具など）の購入の費用（買い替えを含む）

切り詰めている	42.7 %	該当する支出はない	10.0 %
切り詰めていない	39.5 %	わからない	7.9 %

(8) 遊興交際費（趣味・レジャーの費用を含む）

切り詰めている	44.1 %	該当する支出はない	5.7 %
切り詰めていない	43.6 %	わからない	6.8 %

(9) 光熱・水道費

切り詰めている	36.9 %	該当する支出はない	3.6 %
切り詰めていない	52.4 %	わからない	7.2 %

(10) 交通・通信費（ガソリン代、電話・インターネットなども含む）

切り詰めている	37.0 %	該当する支出はない	2.9 %
切り詰めていない	53.5 %	わからない	6.7 %

(11) 住宅関係費（家賃も含む）

切り詰めている	23.5 %	該当する支出はない	9.4 %
切り詰めていない	59.0 %	わからない	8.2 %

(12) 保険料（社会保険料は除く）

切り詰めている	24.4 %	該当する支出はない	8.9 %
切り詰めていない	57.4 %	わからない	9.4 %

(13) 子どもの教育費（塾やおけいこごとも含む）

切り詰めている	10.8 %	該当する支出はない	50.2 %
切り詰めていない	28.6 %	わからない	10.5 %

●3年後の状況がどのように変化しているかについておうかがいします。

ＱＴ６	3年後、景気や雇用情勢等について、現在と比べて良くなると思いますか、悪くなると思いますか。それぞれについて当てはまるものを選んでください。

（回答は横の行ごとに1つずつ）　　回答数： 2000

(1) 日本の景気

かなり良くなる	1.5 %	やや悪くなる	28.5 %
やや良くなる	11.8 %	かなり悪くなる	31.8 %
変わらない	17.6 %	わからない	9.0 %

(2) 日本の雇用情勢（失業率等）

かなり良くなる	1.0 %	やや悪くなる	30.4 %
やや良くなる	10.2 %	かなり悪くなる	29.3 %
変わらない	19.9 %	わからない	9.4 %

(3) あなたの勤める企業の業績

かなり良くなる	1.2 %	やや悪くなる	28.0 %
やや良くなる	9.0 %	かなり悪くなる	14.7 %
変わらない	33.1 %	わからない	14.2 %

ＱＴ７	3年後、賃金や物価等について、現在と比べて増える／上がると思いますか、減る／下がると思いますか。それぞれについて当てはまるものを選んでください。

（回答は横の行ごとに1つずつ）　　回答数： 2000

(1) 物価

かなり増える／かなり上がる	12.6 %	やや減る／やや下がる	7.1 %
やや増える／やや上がる	47.1 %	かなり減る／かなり下がる	2.7 %
変わらない	21.1 %	わからない	9.5 %

(2) あなた自身の賃金収入

かなり増える／かなり上がる	1.1 %	やや減る／やや下がる	21.2 %
やや増える／やや上がる	16.3 %	かなり減る／かなり下がる	10.9 %
変わらない	40.8 %	わからない	9.8 %

(3) 世帯の収入

かなり増える／かなり上がる	1.2 %	やや減る／やや下がる	22.9 %
やや増える／やや上がる	15.9 %	かなり減る／かなり下がる	11.4 %
変わらない	37.9 %	わからない	10.8 %

●5年後のあなたご自身の賃金についておうかがいします。

ＱＴ８	5年後のあなたご自身の賃金は、現在と比べ高くなっていると思いますか、低くなっていると思いますか。（職場や仕事が現在とは異なる場合も含みます）

（回答は1つ）　　回答数： 2000

かなり高くなると思う	2.6 %	やや低くなると思う	14.5 %
やや高くなると思う	23.3 %	かなり低くなると思う	12.9 %
変わらないと思う	34.5 %	わからない	12.3 %

ＱＴ９	あなたが現在の職場に5年後も勤め続けているとして、5年後の賃金は、同じ会社の5年先輩の現在の賃金に追いついていると思いますか。

（回答は1つ）　　回答数： 2000

かなり上回ると思う	0.8 %	やや下回ると思う	17.0 %
やや上回ると思う	8.9 %	かなり下回ると思う	12.6 %
変わらないと思う	41.9 %	わからない	19.0 %

●社会保障制度に対する信頼感についておうかがいします。

ＱＴ１０	あなたは、現在の社会保障制度のうち、以下にあげる制度について、どの程度信頼できますか。

（回答は横の行ごとに1つずつ）　　回答数： 2000

(1) 現在の年金制度について

信頼できる	1.8 %	信頼できない	45.6 %
ある程度信頼できる	12.7 %	わからない	7.1 %
あまり信頼できない	32.9 %		

(2) 現在の医療制度について

信頼できる	5.1 %	信頼できない	19.9 %
ある程度信頼できる	37.4 %	わからない	8.7 %
あまり信頼できない	29.0 %		

(3) 現在の介護保険制度について

信頼できる	1.7 %	信頼できない	30.1 %
ある程度信頼できる	18.5 %	わからない	12.8 %
あまり信頼できない	37.1 %		

(4) 現在の子ども・子育て支援制度について

信頼できる	1.9 %	信頼できない	23.7 %
ある程度信頼できる	19.6 %	わからない	23.4 %
あまり信頼できない	31.5 %		

●今後も高齢化が進む中、厚生労働省の推計によると社会保障給付費は、2018年度の約121兆円から2040年度には5割以上の増加となる約188兆円に膨らむとされています。

ＱＴ１１	今後の社会保障の給付と負担のバランスについておうかがいします。あなたの考えに近いものをこの中から1つだけ選んでください。

（回答は1つ）　　回答数： 2000

社会保障の給付水準を大幅に引き下げて、負担を減らすことを優先すべき	19.3 %
社会保障の給付水準をある程度下げても、従来通りの負担とすべき	23.7 %
社会保障の給付水準を保つために、ある程度の負担の増加はやむを得ない	29.2 %
社会保障の給付水準を引き上げるために、大幅な負担の増加もやむを得ない	3.6 %
わからない	24.3 %

ＱＴ１２	今後の社会保障給付費の増加への対応策についておうかがいします。あなたの考えに最も近いのは次のうちのどれですか。

（回答は1つ）　　回答数： 2000

公費負担を増やすため、税金を引き上げて対応する	12.0 %
事業主負担および被保険者負担を含めた社会保険料の引き上げで対応する	14.6 %
医療や介護の利用当事者の窓口負担を引き上げて対応する	24.3 %
今の世代の負担を避けるため、国債発行額の増加を許容し対応する	16.4 %
わからない	32.8 %

●2019年10月に消費税率が引き上げられましたが、消費税と社会保障制度に対する認識についておうかがいします。

ＱＴ１３	社会保障と消費税率引き上げの関係について以下のような考え方があります。あなたはどの考え方に最も近いですか。

（回答は1つ）　　回答数： 2000

社会保障が現状よりも充実できる程度に消費税率を引き上げるべきである	10.5 %
現状の社会保障が維持できる程度に消費税率を引き上げるべきである	27.9 %
社会保障改革の内容にかかわらず、消費税率の引き上げに反対	40.0 %
わからない	21.7 %

●新型コロナウイルス感染症に関連して、おうかがいします。

ＱＴ１４	あなた自身について、雇用や収入に関わる影響はどの程度ありましたか。

（回答は1つ）　回答数： 2000

大いに影響があった	13.5 %
ある程度影響があった	26.4 %
あまり影響はなかった	35.6 %
全く影響はなかった	14.4 %
わからない	10.3 %

QT14で、「大いに影響があった」「ある程度影響があった」と回答した方におうかがいします。

ＱＴ１５	あなた自身への具体的な影響について、当てはまるものをすべて選んでください。

（回答はいくつでも）　回答数： 796

解雇	1.8 %
期間満了に伴う雇い止め	4.4 %
業務内容の変更	23.4 %
勤務日数や労働時間が減った	45.6 %
勤務日数や労働時間が増えた	8.3 %
収入が減った	38.3 %
当てはまるものはない	16.5 %
答えたくない	3.4 %

ＱＴ１６	新型コロナウイルス感染症予防の対策として、あなたの職場で取り組まれたことについて、当てはまるものをすべて選んでください。

（回答はいくつでも）　回答数： 2000

咳や発熱などの症状がある人への適切な対応（特別休暇の付与、出勤停止など）	38.5 %
在宅勤務・テレワーク	25.9 %
サテライトオフィスなど勤務場所の変更	6.1 %
時差出勤	26.4 %
WEB会議、TV会議の活用	21.9 %
イベントや集会、会議、懇談会などの中止・自粛	36.7 %
出張の中止・制限	25.7 %
マスク・アルコール消毒用品の使用・配備	54.6 %
その他	1.6 %
特に何もなかった	21.0 %

ＱＴ１７	新型コロナウイルス感染症発生から現在に至るまでの間に、「ご自身の感染」以外に、仕事面で、あなたが特に不安に感じたことを、3つまで選んでください。

（回答は3つまで）　回答数： 2000

勤め先の倒産	6.1 %
勤め先の経営状況の悪化	34.7 %
解雇	9.2 %
給料の減少	36.4 %
感染予防や感染者発生時の対応などの会社の衛生管理	27.6 %
「一斉休校」などに伴う休暇や業務調整に対する会社のマネジメント	11.1 %
在宅勤務・テレワークなどの環境整備	13.4 %
ご自身の仕事のやりくり	19.2 %
職場の人間関係の変化	5.7 %
その他	1.4 %
不安に感じたことは特にない	18.6 %
答えたくない	4.3 %

ＱＴ１８	新型コロナウイルス感染症発生から現在に至るまでの間に、「ご自身やご家族の感染」以外に、生活面で、あなたが特に不安に感じたことを、3つまで選んでください。

（回答は3つまで）　回答数： 2000

感染の収束が見えない	72.1 %
正しい情報がわからない	21.0 %
感染予防物資（マスクやアルコール消毒用品）の不足	47.4 %
生活物資の不足	15.8 %
一斉休校に伴う子どもの預け先	4.4 %
ご自身やご家族の持病などによる通院や入院	7.6 %
旅行やイベント、冠婚葬祭などの参加や実施	14.1 %
感染拡大防止に向けた政府の対応	22.0 %
不況の長期化・深刻化	31.1 %
その他	1.0 %
不安に感じたことは特にない	8.4 %

●あなたご自身についておうかがいします。

Ｆ７	あなたの最終学歴をお答えください。

（回答は1つ）　回答数： 2000

中学校卒	2.0 %	短大・高専卒	9.4 %
高校卒	24.9 %	四年制大学卒	48.2 %
専修・各種学校卒	10.5 %	大学院修了	5.2 %

Ｆ６	あなたはご結婚（事実婚含む）されていますか。

（回答は1つ）　回答数： 2000

既婚（配偶者あり）※事実婚を含む	50.8 %	未婚	39.1 %
既婚（離別・死別）	10.2 %		

Ｆ１６	あなたが生計を同一にしている家族をすべてお答えください。

（回答はいくつでも）　回答数： 2000

配偶者（事実婚の相手を含む）	50.0 %	祖父母	1.8 %
子ども	37.6 %	兄弟姉妹	7.2 %
親	23.1 %	その他	1.2 %
孫	0.6 %	あなた以外にいない	24.3 %

F16で「子ども」とお答えの方におたずねします。

Ｆ１７	生計を同一にしている末子の現在の年齢をお答えください。

（回答は半角数字で入力）　回答数： 752

末子は満(　　)歳　　平均　12.8　歳

Ｆ１８	現在、日常生活に介護を必要とする家族（配偶者の親を含みます）がいますか。

（回答は1つ）　回答数： 2000

いる	9.1 %	いない	91.0 %

Ｆ１５	現在、主としてあなたの世帯の生計を支えているのはどなたですか。

（回答は1つ）　回答数： 2000

あなたご自身	63.7 %
あなたの配偶者（妻・夫）※事実婚の相手を含む	20.1 %
あなたの親	14.8 %
あなたの子ども	0.2 %
その他	1.3 %

Ｆ１０	あなたの世帯では現在、あなた以外に賃金収入を得ている方はいますか。

（回答は1つ）　　回答数： 2000

いる	54.4 %	いない	45.6 %

F10で「いる」とお答えの方におたずねします。

Ｆ１１	現在、あなた以外で賃金収入を得ている方はどなたですか。

（回答はいくつでも）　　回答数： 1088

あなたの配偶者（事実婚の相手を含む）	66.6 %
あなたの親	23.7 %
あなたの子ども	17.1 %
その他	9.1 %

F11で「あなたの配偶者」とお答えの方におたずねします。

Ｆ１２	あなたの配偶者（事実婚の相手を含む）の現在の就業形態についてお答えください。

（回答は1つ）　　回答数： 725

※勤め先での一時休業や産前・産後の休暇、育児休業、介護休業などで仕事を一時的に休んでいる場合は、休業・休暇の前の就業形態をお答えください。

正社員（役員を除く）	56.1 %	会社役員	1.4 %
パートタイマー	24.4 %	自営業・内職	5.1 %
アルバイト	3.0 %	家業の手伝い	0.0 %
契約社員	5.4 %	その他	1.4 %
派遣労働者	1.9 %	わからない	0.1 %
嘱託	1.1 %		

Ｆ２０	あなたの勤め先の企業全体の従業員規模をお答えください。

（回答は1つ）　　回答数： 2000

※派遣労働者の方は、派遣先の会社についてお答えください。その他の方は、雇われて働いている会社についてお答えください。

9人以下	6.7 %	500～999人	7.9 %
10～29人	9.4 %	1,000～2,999人	10.6 %
30～99人	14.9 %	3,000人以上	20.3 %
100～299人	12.9 %	わからない	11.1 %
300～499人	6.5 %		

Ｆ２１	あなたの勤め先で、あなたが現在従事している主な職種をお答えください。

（回答は1つ）　　回答数： 2000

※派遣労働者の方は、派遣先の会社での職種についてお答えください。その他の方は、雇われて働いている会社での職種についてお答えください。

※回答にあたっては、下の《職種分類の例》を参考にお答えください。

※勤め先での一時休業や産前・産後の休暇、育児休業、介護休業などで仕事を一時的に休んでいる方は、休業・休暇の前の職種をお答えください。

管理職（課長クラス以上）	9.6 %	生産技能	5.8 %
専門・技術職	17.1 %	輸送・機械運転	2.1 %
事務職	27.0 %	建設作業・採掘	1.0 %
営業・販売職	14.7 %	運搬・清掃・包装作業	3.7 %
サービス職	13.8 %	その他	2.5 %
保安・警備職	0.8 %	わからない	2.3 %

《職種分類の例》

管理職	例：課長、部長、支店長、工場長など
専門・技術職	例：科学研究者、機械・電気技術者、一級建築士、プログラマー、システムエンジニア、医師、薬剤師、（准）看護師、栄養士、福祉相談員、保育士、介護支援相談員、公認会計士、税理士、教員、記者、編集者、デザイナー、写真家、速記者など
事務職	例：一般事務員、銀行の窓口事務員、旅行会社カウンター係、案内係、フロント、集金人、メータ検針員、オペレーター、有料道路料金係、出改札係など
営業・販売職	例：一般商店・コンビニ・スーパー・デパートなどの販売店員、レジ係、商品販売外交員、保険外交員、銀行外交員、スーパー店長、新聞拡張員、不動産仲介人など
サービス職	例：理容・美容師、クリーニング工、調理人、ウェイター・ウェイトレス、接客係、ホームヘルパー、ベビーシッター、駐車場・ビル管理人、寮管理人、ツアーコンダクター、ビデオレンタル店員、広告ビラ配達員など
保安・警備職	例：守衛、警備員、監視員、建設現場誘導員など
生産技能	例：生産設備制御・監視員、機械組み立て設備制御・監視員、製品製造・加工処理工、機械組立工、機械修理工、自動車整備工、製品検査工など
輸送・機械運転	例：電車運転士、バス運転者、営業用乗用自動車運転者、貨物自動車運転者、船長、航海士・運航士、水先人、船舶機関長・機関士、航空機操縦士など
建設作業・採掘	例：型枠大工、とび職、鉄筋工、大工、れんが積工、ブロック積工、タイル張り工、屋根ふき工、左官、畳工、配管工、送電線電工、外線電工、通信線架線工、電信機据付工、電気工事従事者、土木従事者、坑内採鉱員、石切工、砂利採取員など
運搬・清掃・包装作業	例：郵便・電報外務員、船内・沿岸荷役従事者、陸上荷役・運搬従事者、倉庫現場員、配達員、荷造工、清掃従事者、包装工など
その他	例：農・林・漁業の作業者、上記の選択肢以外の職種

Ｆ２２	あなたの現在の勤め先での勤続年数は何年ですか。

（回答は半角数字で入力）　　回答数： 2000

※派遣労働者の方は、派遣先の会社での就業期間についてお答えください。その他の方は、雇われて働いている会社での勤続についてお答えください。

※1年に満たない月単位の勤続年数は、6か月以上を1年、6か月未満を0年として数えてください。

勤続年数は(　　)年　　平均　9.5　年

Ｆ８	あなたが仕事をしている時間（実際に働いている時間）についてお聞きします。先月の一週間あたりのおおよその実労働時間（含む残業）をお答えください。

（回答は1つ）　　回答数： 2000

20時間未満	13.5 %	40時間以上、45時間未満	26.8 %
20時間以上、30時間未満	9.7 %	45時間以上、50時間未満	12.1 %
30時間以上、35時間未満	7.2 %	50時間以上、60時間未満	7.0 %
35時間以上、40時間未満	18.1 %	60時間以上	5.8 %

Ｆ９	あなたご自身の過去1年間のおおよその賃金年収（税込）と、あなたの世帯全体（配偶者等の収入を含む）の過去1年間の年収（税込）をお答えください。

（回答は横の行ごとに1つずつ）　　回答数： 2000

※世帯全体の年収については、退職金や土地の売却代金など一時的な収入は除き、年金は含めてください。

(1) 過去1年間のご自身の賃金年収（税込）

ない	2.0 %	700～800万円未満	4.3 %
100万円未満	11.5 %	800～900万円未満	3.6 %
100～200万円未満	12.2 %	900～1,000万円未満	2.6 %
200～300万円未満	14.8 %	1,000～1,200万円未満	2.3 %
300～400万円未満	15.7 %	1,200～1,500万円未満	1.4 %
400～500万円未満	12.2 %	1,500～2,000万円未満	0.3 %
500～600万円未満	10.5 %	2,000万円以上	0.5 %
600～700万円未満	6.6 %		

(2) 過去1年間の世帯全体の年収（税込）

100万円未満	1.9 %	800～900万円未満	5.6 %
100～200万円未満	4.5 %	900～1,000万円未満	5.2 %
200～300万円未満	7.7 %	1,000～1,200万円未満	5.8 %
300～400万円未満	10.3 %	1,200～1,500万円未満	4.4 %
400～500万円未満	9.9 %	1,500～2,000万円未満	1.9 %
500～600万円未満	10.8 %	2,000万円以上	0.8 %
600～700万円未満	8.9 %	わからない	15.1 %
700～800万円未満	7.6 %		

Ｆ１３	現在、あなたの世帯における蓄え（預金や有価証券などの合計）はおおよそどれくらいですか。

（回答は1つ）　　回答数： 2000

100万円未満	22.8 %	1,000万円以上2,000万円未満	8.5 %
100万円以上300万円未満	11.6 %	2,000万円以上	10.5 %
300万円以上500万円未満	9.4 %	わからない	27.4 %
500万円以上1,000万円未満	10.1 %		

F13で「蓄えがある」とお答えの方におたずねします。

ＱＴ２	1年前と比べて、あなたの世帯における蓄え（預金や有価証券も合計してください）は増えましたか、減りましたか。

（回答は1つ）　　回答数： 1452

増えた	21.1 %	1年前も現在も蓄えはない	6.9 %
変わらない	39.0 %	わからない	2.5 %
減った	30.5 %		

Ｆ１４	現在、あなたやあなたの世帯には、以下のローンがありますか。

（回答はいくつでも）　　回答数： 2000

住宅ローンがある	30.1 %	その他のローンがある	2.5 %
教育ローンがある	4.2 %	ローンはない	52.1 %
自動車ローンがある	11.0 %	わからない	6.0 %
消費者金融のローンがある	5.5 %		

ＱＴ３	1年前と比べて、住宅ローンを除いたあなたの世帯のローン残高は増えましたか、減りましたか。

（回答は1つ）　　回答数： 2000

増えた	5.2 %	1年前も現在も借入はない	53.7 %
変わらない	6.9 %	わからない	15.5 %
減った	18.9 %		

Ｆ１９	あなたは現在の内閣を支持しますか。

（回答は1つ）　　回答数： 2000

支持する	23.7 %	わからない	25.9 %
支持しない	50.5 %		

第39回 勤労者の仕事と暮らしに関するアンケート調査

Ⅱ．全国分析（参考）
調査・結果の概要

- 全国調査について
- 回答者の基本属性
- 調査結果のポイント

全国調査について

・勤労者短観では、第 21 回調査（2011 年 4 月）以降 34 回調査（2017 年 10 月）まで、首都圏･関西圏に居住し民間企業に勤める 20～64 歳の 2,000 名のモニターを対象に、web 画面での個別記入方式の調査を行っており、標本サンプル数は 2,000 名で固定してきた。

・しかし関西圏の投票行動など一部の設問では、回答傾向に全国の縮図とは異なる極端な偏りが生じているという問題がありうる。そこで、第 35 回調査（2018 年 4 月）から、全国の縮図というべき、普遍的で実情により近い結果を得、地域差の比較を可能とするため、調査対象を全国に拡大した。

・調査対象の拡大にあたっては、これまで実施した調査と全国化した後の調査の結果を時系列で比較できる割付基準を設定し、首都圏・関西圏については、対象とする都府県の括りやサンプルのサイズ（2,000 サンプル）を、これまで通り維持した。

・上記、首都圏および関西圏のサンプル割付基準をベースに、全国の割付基準を作成したところ、対象人数は 4,307 名となった。全国化にあたり「８地方区分」を基本としたが、首都圏・関西圏について現行割付を維持するため、関東地方は「首都圏」と「北関東」に分け、三重は「中部」に含めた。

・全国分析の本編には定点調査と準定点調査の分析結果を抜粋して掲載している。それ以外の設問については、Ⅱ－参考の「集計表」をご覧いただきたい。

1	北海道	北海道	15	新潟県	中部	31	鳥取県	中国
2	青森県	東北	16	富山県		32	島根県	
3	岩手県		17	石川県		33	岡山県	
4	宮城県		18	福井県		34	広島県	
5	秋田県		19	山梨県		35	山口県	
6	山形県		20	長野県		36	徳島県	四国
7	福島県		21	岐阜県		37	香川県	
8	茨城県	北関東	22	静岡県		38	愛媛県	
9	栃木県		23	愛知県		39	高知県	
10	群馬県		24	三重県		40	福岡県	九州
11	埼玉県	首都圏	25	滋賀県	関西圏	41	佐賀県	
12	千葉県		26	京都府		42	長崎県	
13	東京都		27	大阪府		43	熊本県	
14	神奈川県		28	兵庫県		44	大分県	
			29	奈良県		45	宮崎県	
			30	和歌山県		46	鹿児島県	
						47	沖縄県	

・地域差の比較にあたっては、「χ２乗検定[1]」（カイ２乗検定）、「比率の差の検定」を行い、有意性を確認した。

【本報告の記載方法】

１．「χ２乗検定」

・グラフの直下に以下のとおり有意水準を記載した。

***p=< 0.001	－表頭項目と表側項目の間には 99.9%以上の確率で関係がある
**p=< 0.01	－表頭項目と表側項目の間には 99%以上の確率で関係がある
*p=< 0.05	－表頭項目と表側項目の間には 95%以上の確率で関係がある
†p=< 0.1	－表頭項目と表側項目の間には 90%以上の確率で関係がある
n.s.	ー統計的に有意な関連性はみとめられない

注：***は 0.1%、**は 1%、*は 5%、†は 10%水準でそれぞれ有意であることを表す

２．「比率の差の検定」（対 TOTAL 行/列、対指定行/列）

・TOTAL 行と各行の横%をグループ間の差の検定を用いた。有意水準はデータラベルの色で示した。

・有意水準 1%＝黒に白字のデータラベルで表示　　**例　有意水準 1%＝** 17.0

・有意水準 5%＝グレーに白字のデータラベルで表示　**例　有意水準 5%＝** 12.3

（参考１）クロス表のサイズが$2*2$より大きい場合、カイ２乗値は以下の式で計算される。

$$\chi^2 = \sum_i \sum_j \frac{(n_{ij} - E_{ij})^2}{E_{ij}}$$

$$E_{ij} = \frac{n_{i\cdot} n_{\cdot j}}{N}$$

クロス表のサイズが$2*2$の場合、イェーツの補正式が適用される。

$$\chi^2 = \frac{N\left(|n_{11}n_{22} - n_{12}n_{21}| - N/2\right)^2}{n_{1\cdot}n_{2\cdot}n_{\cdot 1}n_{\cdot 2}}$$

（参考２）TOTAL 行/列の比率の差の検定は、各セルとそれ以外のセルを対象としたカイ２乗検定を行う。計算にはイェーツの補正式が適用される。

	TOTAL	A		A 以外
TOTAL	N	$n_{\cdot 1}$		$n_{\cdot 2}$
B	$n_{1\cdot}$	n_{11}		n_{12}
B 以外	$n_{2\cdot}$	n_{21}		n_{22}

[1] カイ２乗検定：「誰がみてもクロス集計表の２変数間に関連があるかどうかを判定したい。そのために役立つのがカイ２乗検定という統計的検定手法である。」（『新・社会調査へのアプローチ―論理と方法―』218P～）

■第39回勤労者短観割付（回収結果）

		北海道		東北		北関東		首都圏		中部		関西圏		中国		四国		九州・沖縄		合計
		正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	
男性	20～29	10	4	20	5	17	5	97	40	61	17	46	20	18	5	8	2	30	12	
	30～39	17	2	32	4	27	4	159	22	92	10	73	9	27	3	13	2	49	7	
	40～49	23	2	38	4	32	3	189	21	114	10	92	10	32	3	16	1	57	6	
	50～59	18	2	33	4	25	3	136	16	85	9	69	9	25	2	12	1	46	6	
	60～64	5	4	8	7	5	6	24	26	16	19	12	16	6	6	3	3	11	11	
	計	73	14	131	24	106	21	605	125	368	65	292	64	108	19	52	9	193	42	2311
女性	20～29	9	6	15	8	11	7	80	49	42	24	38	26	13	8	6	3	25	16	
	30～39	8	9	17	13	11	12	76	58	39	38	36	33	13	12	7	6	26	25	
	40～49	9	14	18	19	12	18	69	101	45	63	35	58	15	18	8	8	28	34	
	50～59	6	13	15	18	9	15	44	79	34	51	26	45	11	14	7	7	22	30	
	60～64	2	5	3	9	2	7	8	31	8	23	4	18	2	7	1	3	5	15	
	計	34	47	68	67	45	59	277	318	168	199	139	180	54	59	29	27	106	120	1996
																				4307

・勤労者短観では、第21回（2011年4月）以降、20～64歳の2,000名のモニターを対象にweb画面上での個別記入方式の調査を行っており、標本サンプル数は、以降2,000名で固定している。
・第35回調査（2018年4月）以降、調査対象を首都圏・関西圏から全国に拡大したが、全国の割付基準は、過去調査との時系列比較が可能となるよう、首都圏および関西圏のサンプル割付基準（標本サンプル2,000名）をベースに作成した。
・第37回調査以降は「平成29年就業構造基本調査」の首都圏（埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県）および関西圏（滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県）のそれぞれにおける20歳から64歳までの雇用者の性・年齢階層・雇用形態別の分布割合を反映したサンプル割付基準を作成した。
・全国の標本サンプルは、4,307名（首都圏・関西圏2,000名、それ以外の地域2,307名）となった。

《回答者の基本属性》

本報告書の分析対象である 20～64 歳の民間雇用者について、以下に基本属性を示した（性・就業形態別）。なお、詳細は連合総研ホームページに掲載している「第 39 回勤労者短観−簡易クロス集計表（全国）」をご覧いただきたい。

（1）年齢階級（F2）、地域ブロック（F3）

「平成 29 年就業構造基本調査」の首都圏（埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県）および関西圏（滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県）のそれぞれにおける 20 歳から 64 歳までの雇用者の性・年齢階層・就業形態別の分布割合を反映したサンプル割付基準を作成した。

上記首都圏および関西圏のサンプル割付基準をベースに、全国の割付基準を作成した（割付の詳細はⅡ-3頁参照）。

第１表　年齢階級　（上段かっこ内：回答者数・人、下段：構成比率・％）

	合計	20代	30代	40代	50代	60代前半	平均年齢（歳）
合計	(4307)	(803)	(991)	(1225)	(947)	(341)	42.5
	100.0	18.6	23.0	28.4	22.0	7.9	
男性正社員	(1928)	(307)	(489)	(593)	(449)	(90)	42.6
	100.0	15.9	25.4	30.8	23.3	4.7	
男性非正社員	(383)	(110)	(63)	(60)	(52)	(98)	43.3
	100.0	28.7	16.4	15.7	13.6	25.6	
女性正社員	(920)	(239)	(233)	(239)	(174)	(35)	39.7
	100.0	26.0	25.3	26.0	18.9	3.8	
女性非正社員	(1076)	(147)	(206)	(333)	(272)	(118)	44.5
	100.0	13.7	19.1	30.9	25.3	11.0	

第2表　地域ブロック　（上段かっこ内：回答者数・人、下段：構成比率・％）

	合計	北海道	東北	北関東	首都圏	中部	関西圏	中国	四国	九州
合計	(4307)	(168)	(290)	(231)	(1325)	(800)	(675)	(240)	(117)	(461)
	100.0	3.9	6.7	5.4	30.8	18.6	15.7	5.6	2.7	10.7
男性正社員	(1928)	(73)	(131)	(106)	(605)	(368)	(292)	(108)	(52)	(193)
	100.0	3.8	6.8	5.5	31.4	19.1	15.1	5.6	2.7	10.0
男性非正社員	(383)	(14)	(24)	(21)	(125)	(65)	(64)	(19)	(9)	(42)
	100.0	3.7	6.3	5.5	32.6	17.0	16.7	5.0	2.3	11.0
女性正社員	(920)	(34)	(68)	(45)	(277)	(168)	(139)	(54)	(29)	(106)
	100.0	3.7	7.4	4.9	30.1	18.3	15.1	5.9	3.2	11.5
女性非正社員	(1076)	(47)	(67)	(59)	(318)	(199)	(180)	(59)	(27)	(120)
	100.0	4.4	6.2	5.5	29.6	18.5	16.7	5.5	2.5	11.2

（2） 雇用契約期間（F4－2）

正社員では、男性・女性ともに約7割が雇用契約期間の定めがないと回答している。また、雇用契約期間の定めがある場合でも「5年超」の割合が高い（男性正社員 21.3%、女性正社員 18.0%）。一方、非正社員では雇用契約期間の定めがないとの回答は少なく（男性非正社員 26.1%、女性非正社員 35.1%）、雇用契約期間の定めがある場合では「1か月以上6か月以下」（男性非正社員 19.6%、女性非正社員 14.6%）や「6か月超1年以下」（男性非正社員 20.6%、女性非正社員 12.4%）の割合が比較的高く、女性非正社員については、「5 年超」も 12.5%と比較的高い（第 3 表）。

第 3 表 雇用契約期間（上段かっこ内：回答者数・人、下段：構成比率・%）

	合計	期間の定めなし	1か月未満	1か月以上6か月以下	6か月超1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超	わからない
合計	(4307)	(2457)	(39)	(255)	(257)	(240)	(144)	(739)	(176)
	100.0	57.0	0.9	5.9	6.0	5.6	3.3	17.2	4.1
男性正社員	(1928)	(1329)	(8)	(12)	(36)	(41)	(46)	(410)	(46)
	100.0	68.9	0.4	0.6	1.9	2.1	2.4	21.3	2.4
男性非正社員	(383)	(100)	(8)	(75)	(79)	(38)	(16)	(29)	(38)
	100.0	26.1	2.1	19.6	20.6	9.9	4.2	7.6	9.9
女性正社員	(920)	(650)	(3)	(11)	(9)	(31)	(31)	(166)	(19)
	100.0	70.7	0.3	1.2	1.0	3.4	3.4	18.0	2.1
女性非正社員	(1076)	(378)	(20)	(157)	(133)	(130)	(51)	(134)	(73)
	100.0	35.1	1.9	14.6	12.4	12.1	4.7	12.5	6.8

（3） 配偶関係（F6）

既未婚の状況をみると、男性正社員では、既婚（配偶者あり）とする割合が最も高く 60.6%、未婚は 31.2%となっている。逆に男性非正社員では、未婚の割合が最も高く59.8%、既婚（配偶者あり）は32.6%となっている。女性正社員では、既婚（配偶者あり）が 37.0%、未婚が 46.8%であり、未婚の割合の方が高い。一方、女性非正社員では、既婚（配偶者あり）が 57.2%、未婚が 27.0%であり、既婚の割合が高い。また、女性においては、就業形態にかかわらず既婚（離別・死別）の割合が男性に比べて高い（第 4 表）。

第 4 表 既未婚の状況 （上段かっこ内：回答者数・人、下段：構成比率・%）

	合計	既婚（配偶者あり）	既婚（離別・死別）	未婚
合計	(4307)	(2249)	(506)	(1552)
	100.0	52.2	11.7	36.0
男性正社員	(1928)	(1169)	(158)	(601)
	100.0	60.6	8.2	31.2
男性非正社員	(383)	(125)	(29)	(229)
	100.0	32.6	7.6	59.8
女性正社員	(920)	(340)	(149)	(431)
	100.0	37.0	16.2	46.8
女性非正社員	(1076)	(615)	(170)	(291)
	100.0	57.2	15.8	27.0

（注）表中の「既婚（配偶者あり）」には事実婚を含む。

（4） 世帯における回答者以外の賃金収入者の有無と配偶者の就業形態（F10・F11・F12）

「本人以外の賃金収入者がいる」とする割合は、男性正社員 52.3%、男性非正社員 54.3%、とほぼ変わらないが、「配偶者が賃金収入者である」とする割合は、男性正社員 37.5%に対して、男性非正社員は 21.7%と最も低くなっている。「配偶者が賃金収入者であり、かつその就業形態は正社員である」とする割合は、女性非正社員が 35.6%と最も高く、男性非正社員は 5.0%と最も低くなっている（第 5 表）。

第 5 表　世帯における他の賃金収入者の有無と配偶者の就業形態 （上段かっこ内：回答者数・人、下段：構成比率・%）

	合計	世帯の回答者以外の賃金収入者							
		いる							いない
			うち配偶者						
				うち 正社員	うち パート・アルバイト	うち 契約社員・嘱託員	うち 派遣労働者	うち その他・わからない	
合計	(4307)	(2470)	(1647)	(918)	(477)	(97)	(26)	(129)	(1837)
	100.0	57.3	38.2	21.3	11.1	2.3	0.6	3.0	42.7
男性正社員	(1928)	(1008)	(723)	(273)	(384)	(36)	(12)	(18)	(920)
	100.0	52.3	37.5	14.2	19.9	1.9	0.6	0.9	47.7
男性非正社員	(383)	(208)	(83)	(19)	(42)	(15)	(3)	(4)	(175)
	100.0	54.3	21.7	5.0	11.0	3.9	0.8	1.0	45.7
女性正社員	(920)	(500)	(299)	(243)	(11)	(6)	(1)	(38)	(420)
	100.0	54.3	32.5	26.4	1.2	0.7	0.1	4.1	45.7
女性非正社員	(1076)	(754)	(542)	(383)	(40)	(40)	(10)	(69)	(322)
	100.0	70.1	50.4	35.6	3.7	3.7	0.9	6.4	29.9

（注１）表中の「配偶者」には事実婚の相手を含む
（注２） 表中の「その他」 ＝会社役員、自営業・内職、家業の手伝い

（5） 主たる生計支持者 （F15）

世帯の主生計支持者の状況をみると、男性非正社員の 29.2%が親を主たる生計支持者としており、本人又は配偶者を主たる生計支持者とする割合は 69.2%と、他の属性（男性正社員 88.8%、女性正社員 79.1%、女性非正社員 82.5%）と比べて、最も低くなっている（第 6 表）。

第 6 表　世帯の主生計支持者の状況（上段かっこ内：回答者数・人、下段：構成比率・%）

	合計	本人	配偶者	親	子ども	その他
合計	(4307)	(2705)	(888)	(654)	(10)	(50)
	100.0	62.8	20.6	15.2	0.2	1.2
男性正社員	(1928)	(1674)	(39)	(201)	(4)	(10)
	100.0	86.8	2.0	10.4	0.2	0.5
男性非正社員	(383)	(249)	(16)	(112)	(1)	(5)
	100.0	65.0	4.2	29.2	0.3	1.3
女性正社員	(920)	(468)	(259)	(179)	(1)	(13)
	100.0	50.9	28.2	19.5	0.1	1.4
女性非正社員	(1076)	(314)	(574)	(162)	(4)	(22)
	100.0	29.2	53.3	15.1	0.4	2.0

（注）表中の「配偶者」には事実婚の相手を含む。

（6） 生計を同一にする子どもの有無と末子の年齢 （F16・F17）

生計を同一にする子どもの有無をみると、男性正社員の 46.0%、女性非正社員の 44.3%が「いる」としている一方、男性非正社員の 83.6%、女性正社員の 70.5%が「いない」としている（第 7 表）。

第 7 表 生計を同一にする子どもの有無と末子年齢（上段かっこ内：回答者数・人、下段：構成比率・%）

	合計	子ども有り						子どもなし
			末子の年齢					
			6歳未満	6歳以上20歳未満	20歳以上	（不明）	平均（歳）	
合計	(4307)	(1698)	(477)	(810)	(411)	(0)	12.7	(2609)
	100.0	39.4	11.1	18.8	9.5	0.0		60.6
男性正社員	(1928)	(887)	(282)	(448)	(157)	(0)	11.3	(1041)
	100.0	46.0	14.6	23.2	8.1	0.0		54.0
男性非正社員	(383)	(63)	(11)	(14)	(38)	(0)	19.5	(320)
	100.0	16.4	2.9	3.7	9.9	0.0		83.6
女性正社員	(920)	(271)	(109)	(103)	(59)	(0)	11.3	(649)
	100.0	29.5	11.8	11.2	6.4	0.0		70.5
女性非正社員	(1076)	(477)	(75)	(245)	(157)	(0)	15.2	(599)
	100.0	44.3	7.0	22.8	14.6	0.0		55.7

（7） 個人の賃金収入 （F9①）

個人の賃金収入は、男性正社員の 68.5%が 400 万円以上（400～600 万円未満＋600～800 万円未満＋800 万円以上）としているのに対し、女性正社員では 400 万円以上が 27.2%と、同じ正社員であっても、男女の開きは大きい。男性非正社員では、71.7%が 300 万円未満（100 万円未満＋100～200 万円未満＋200～300 万円未満）、うち 18.0%が 100 万円未満としているのに対し、女性非正社員では、300 万円未満が 92.1%、うち 38.1%が 100 万円未満としており、非正社員どうしの比較でも、男女の間で差がみられる（第 8 表）。

第 8 表 個人の賃金収入 （上段かっこ内：回答者数・人、下段：構成比率・%）

	合計	100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400～600万円未満	600～800万円未満	800万円以上
合計	(4307)	(556)	(635)	(736)	(726)	(928)	(410)	(316)
	100.0	12.9	14.7	17.1	16.9	21.5	9.5	7.3
男性正社員	(1928)	(36)	(42)	(162)	(368)	(690)	(356)	(274)
	100.0	1.9	2.2	8.4	19.1	35.8	18.5	14.2
男性非正社員	(383)	(69)	(94)	(112)	(54)	(37)	(6)	(11)
	100.0	18.0	24.5	29.2	14.1	9.7	1.6	2.9
女性正社員	(920)	(41)	(90)	(290)	(249)	(183)	(44)	(23)
	100.0	4.5	9.8	31.5	27.1	19.9	4.8	2.5
女性非正社員	(1076)	(410)	(409)	(172)	(55)	(18)	(4)	(8)
	100.0	38.1	38.0	16.0	5.1	1.7	0.4	0.7

（8） 勤め先の業種 （F5）

勤め先企業の業種をみると、男性正社員では、製造業が 33.3%の分布割合となっており最も多い。次いでその他サービス業が 20.4%である。男性非正社員では、その他サービス業が 33.7%を占め最も多く、次いで卸売・小売・飲食店、宿泊業が 19.3%、製造業が 18.8%である。女性正社員では、35.8%がその他サービス業に分布しており最も多く、次いで製造業の 19.6%となっている。また、女性非正社員では、42.3%がその他サービス業で最も分布割合が高く、次いで卸売・小売・飲食店、宿泊業の 29.4%である。男性正社員以外は、男女ともにその他サービス業で働く割合が高い（第 9 表）。

第 9 表 勤め先の業種 （上段かっこ内：回答者数・人、下段：構成比率・%）

	合計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・情報通信業	卸売・小売・飲食店、宿泊業	金融・保険・不動産業	その他サービス業
合計	(4307)	(259)	(1027)	(74)	(547)	(744)	(350)	(1306)
	100.0	6.0	23.8	1.7	12.7	17.3	8.1	30.3
男性正社員	(1928)	(148)	(642)	(37)	(348)	(210)	(150)	(393)
	100.0	7.7	33.3	1.9	18.0	10.9	7.8	20.4
男性非正社員	(383)	(18)	(72)	(9)	(62)	(74)	(19)	(129)
	100.0	4.7	18.8	2.3	16.2	19.3	5.0	33.7
女性正社員	(920)	(69)	(180)	(9)	(87)	(144)	(102)	(329)
	100.0	7.5	19.6	1.0	9.5	15.7	11.1	35.8
女性非正社員	(1076)	(24)	(133)	(19)	(50)	(316)	(79)	(455)
	100.0	2.2	12.4	1.8	4.6	29.4	7.3	42.3

（9） 職種 （F21）

職種をみると、男性正社員では、専門・技術職が 22.7%、次に技能・労務職等の 22.0%と多くなっており、管理職は 16.3%となっている。女性正社員では 51.4%が事務職であり、管理職は 2.4%とわずかである。男性非正社員では、技能・労務職等が 30.3%で最も多く、次にサービス職の 22.2%の順となっている。女性非正社員では事務職が最も多く 29.4%、次いでサービス職の 23.6%である（第 10 表）。

第 10 表 本人の職種 （上段かっこ内：回答者数・人、下段：構成比率・%）

	合計	管理職	専門・技術職	事務職	営業・販売職	サービス職	技能・労務職等	その他・わからない
合計	(4307)	(341)	(698)	(1087)	(641)	(570)	(737)	(233)
	100.0	7.9	16.2	25.2	14.9	13.2	17.1	5.4
男性正社員	(1928)	(315)	(438)	(251)	(299)	(144)	(425)	(56)
	100.0	16.3	22.7	13.0	15.5	7.5	22.0	2.9
男性非正社員	(383)	(3)	(46)	(47)	(41)	(85)	(116)	(45)
	100.0	0.8	12.0	12.3	10.7	22.2	30.3	11.7
女性正社員	(920)	(22)	(128)	(473)	(118)	(87)	(60)	(32)
	100.0	2.4	13.9	51.4	12.8	9.5	6.5	3.5
女性非正社員	(1076)	(1)	(86)	(316)	(183)	(254)	(136)	(100)
	100.0	0.1	8.0	29.4	17.0	23.6	12.6	9.3

（注）表中の「技能・労務職等」＝保安・警備職、生産技能、輸送・機械運転、建設作業・採掘、運搬・清掃・包装作業

（10） 実労働時間 （F8）

週あたりの平均実労働時間は、男性正社員の 2 割が週 50 時間以上（50 時間以上 60 時間未満＋60 時間以上）としている一方、その他の男性非正社員、女性正社員、女性非正社員の週 50 時間以上の割合は 1 割に満たない。女性非正社員の約 6 割が 30 時間未満と短時間の割合が高い（第 11 表）。

第 11 表 週あたりの平均実労働時間 （上段かっこ内：回答者数・人、下段：構成比率・%）

	合計	30時間未満	30時間以上 40時間未満	40時間以上 50時間未満	50時間以上 60時間未満	60時間以上
合計	(4307)	(1010)	(1054)	(1731)	(298)	(214)
	100.0	23.5	24.5	40.2	6.9	5.0
男性正社員	(1928)	(108)	(364)	(1070)	(224)	(162)
	100.0	5.6	18.9	55.5	11.6	8.4
男性非正社員	(383)	(136)	(129)	(95)	(15)	(8)
	100.0	35.5	33.7	24.8	3.9	2.1
女性正社員	(920)	(109)	(276)	(456)	(52)	(27)
	100.0	11.8	30.0	49.6	5.7	2.9
女性非正社員	(1076)	(657)	(285)	(110)	(7)	(17)
	100.0	61.1	26.5	10.2	0.7	1.6

（11） 勤め先の従業員規模 （F20）

勤め先の従業員規模は、99 人以下では女性正社員が 42.7%と最も高く、男性正社員は 31.8%と最も低くなっている。一方、1000 人以上では男性正社員が 33.1%と最も高く、女性正社員は 22.9%となっている。男性非正社員、女性正社員、女性非正社員は 99 人以下の規模に多く分布している一方、男性正社員は規模間での大きな差がない（第 12 表）。

第 12 表 勤め先の従業員規模 （上段かっこ内：回答者数・人、下段：構成比率・%）

	合計	99人以下	100～999人	1000人以上	わからない
合計	(4307)	(1536)	(1150)	(1138)	(483)
	100.0	35.7	26.7	26.4	11.2
男性正社員	(1928)	(614)	(601)	(638)	(75)
	100.0	31.8	31.2	33.1	3.9
男性非正社員	(383)	(138)	(92)	(80)	(73)
	100.0	36.0	24.0	20.9	19.1
女性正社員	(920)	(393)	(255)	(211)	(61)
	100.0	42.7	27.7	22.9	6.6
女性非正社員	(1076)	(391)	(202)	(209)	(274)
	100.0	36.3	18.8	19.4	25.5

（12）勤め先の労働組合の有無と加入状況 （QR23、QR24）

勤め先に労働組合があるとする割合は、男性正社員 44.0%、女性正社員 32.3%に対して、男性非正社員 26.1%、女性非正社員 28.2%となっており、正社員の方が勤め先に労働組合がある割合が高い。勤め先の労働組合に加入している割合は男性正社員 31.8%、女性正社員 26.0%に対して、男性非正社員 8.6%、女性非正社員は 14.3%と、いずれも正社員よりも低く、非正社員は勤め先に労働組合があっても加入している割合が低い。男性非正社員の 33.9%、女性非正社員の 38.2%が勤め先に労働組合があるかわからないとしており、非正社員は勤め先の労働組合の存在を知らないことが多い（第 13 表）。

第 13 表 勤め先の労働組合の有無と加入状況 （上段かっこ内：回答者数・人、下段：構成比率・%）

	合計	勤め先に労働組合がある				勤め先には労働組合がない	勤め先に労働組合があるかわからない
			勤め先の労働組合に加入	勤め先以外の労働組合に加入	労働組合には非加入		
合計	(4307)	(1549)	(1040)	(67)	(442)	(1904)	(854)
	100.0	36.0	24.1	1.6	10.3	44.2	19.8
男性正社員	(1928)	(849)	(614)	(34)	(201)	(924)	(155)
	100.0	44.0	31.8	1.8	10.4	47.9	8.0
男性非正社員	(383)	(100)	(33)	(7)	(60)	(153)	(130)
	100.0	26.1	8.6	1.8	15.7	39.9	33.9
女性正社員	(920)	(297)	(239)	(13)	(45)	(465)	(158)
	100.0	32.3	26.0	1.4	4.9	50.5	17.2
女性非正社員	(1076)	(303)	(154)	(13)	(136)	(362)	(411)
	100.0	28.2	14.3	1.2	12.7	33.6	38.2

《調査結果のポイント》

１．１年前と比較した現在の日本の景気　ー全国的に大きく悪化との見方

◆全国合計でみると、＜悪くなった＞とする割合が約 71%、＜良くなった＞は約 3%。
◆居住地大分類でみると、首都圏・関西圏とそれ以外の地域で顕著な差がみられない。
◆9 ブロック別にみると、九州で＜良くなった＞とする割合が高い。

２．現在と比較した１年後の日本の景気　ー全国的に大きく悪化との見方

◆全国合計でみると、＜悪くなる＞とする割合が約 62%、＜良くなる＞は約 12%。
◆居住地大分類でみると、首都圏・関西圏で＜良くなる＞の割合が高い。
◆9 ブロック別にみると、顕著な差はみられない。

３．１年前と比較した現在の物価の状況　ー全国的に物価上昇との見方が多い

◆全国合計でみると、＜上がった＞とする割合が約 60%、＜下がった＞は約 4%。
◆居住地大分類でみると、首都圏・関西圏とそれ以外の地域で顕著な差がみられない。
◆9 ブロック別にみると、中部で＜上がった＞とする割合が比較的低い。

４．１年前と比較した勤め先の会社の現在の経営状況　ー全国的に大きく悪化との見方

◆全国合計でみると、＜悪くなった＞とする割合が約 41%、＜良くなった＞は約 9%。
◆居住地大分類でみると、首都圏・関西圏とそれ以外の地域で顕著な差がみられない。
◆9 ブロック別にみると、首都圏で＜良くなった＞とする割合が高い。

５．今後１年に失業する不安　ー全国的に失業不安が大きく増加

◆全国合計でみると、失業不安を＜感じる＞という割合が約 36%。
◆居住地大分類では、首都圏・関西圏とそれ以外の地域で顕著な差がみられない。
◆9 ブロック別にみると、北海道で失業不安を＜感じない＞とする割合が高い。

６．１年前と比較した現在の世帯の暮らしむき　ー全国的に悪化したとの見方が多い

◆全国合計でみると、＜悪くなった＞とする割合が約 32%、＜良くなった＞は約 9%。
◆居住地大分類では、首都圏・関西圏とそれ以外の地域で顕著な差がみられない。
◆9 ブロック別にみると、九州で＜良くなった＞とする割合が比較的高い。

７．現在と比較した１年後の世帯の暮らしむき　ー東北で悪化するとの見方が多い

◆全国合計でみると、＜悪くなる＞とする割合が約 38%、＜良くなる＞は約 9%。
◆居住地大分類では、首都圏・関西圏とそれ以外の地域で顕著な差がみられない。
◆9 ブロック別にみると、東北で＜悪くなる＞とする割合が高い。

８．過去１年間の世帯全体の年間収支　ー九州、東北で低い＜黒字＞割合

◆全国合計でみると、＜黒字＞とする割合と＜赤字＞とする割合がいずれも約 30%。
◆居住地大分類でみると、首都圏・関西圏で＜黒字＞とする割合が高い。
◆9 ブロック別にみると、九州で＜黒字＞とする割合が低く、東北も比較的低い。

９．現在と比較した１年後の世帯全体の収支　ー首都圏で比較的高い改善予測

◆全国合計でみると、＜悪化する＞とする割合が約 33%、＜改善する＞は約 9%。

◆居住地大分類でみると、首都圏・関西圏で＜改善する＞とする割合が比較的高い。

◆9 ブロック別にみると、首都圏で＜改善する＞とする割合が比較的高い。

10.　１年前と比較した現在の世帯全体の収入の増減　ー特に東北で収入減との見方が多い

◆全国合計でみると、＜減った＞とする割合が約 29%、＜増えた＞は約 9%。

◆居住地大分類では、首都圏・関西圏とそれ以外の地域で顕著な差がみられない。

◆9 ブロック別にみると、東北で、＜減った＞とする割合が高い。

11.　１年前と比較した現在の世帯全体の消費の増減　ー全国的に約 5 割で増減なし

◆全国合計でみると、＜増えた＞とする割合が約 24%、＜減った＞は約 20%。

◆居住地大分類では、首都圏・関西圏とそれ以外の地域で顕著な差がみられない。

◆9 ブロック別にみると、中部で、＜わからない＞とする割合が比較的高い。

12.　今の勤め先での仕事について（肉体的疲労感）ー北海道で肉体的疲労ありの割合高い

◆全国合計でみると、5 割以上の人が肉体的疲労を感じている。

◆居住地大分類では、首都圏・関西圏とそれ以外の地域で顕著な差がみられない。

◆9 ブロック別にみると、北海道で、肉体的疲労を感じる人の割合が高い。

13.　今の勤め先での仕事について（精神的に過度なストレス）
ー東北で過度なストレスありの割合が高い

◆全国合計でみると、6 割強の人が精神的に過度なストレスを感じている。

◆居住地大分類では、首都圏・関西圏とそれ以外の地域で顕著な差がみられない。

◆9 ブロック別にみると、東北で精神的に過度なストレスを感じる人の割合が高い。

14.　今の勤め先での仕事について（仕事と生活のバランス）ー東北でＷＬＢ低い

◆全国合計でみると、「仕事と生活のバランスが適度にとれている」とする割合は約 5 割。

◆居住地大分類では、首都圏・関西圏とそれ以外の地域で顕著な差がみられない。

◆9 ブロック別にみると、東北で「仕事と生活のバランスが適度にとれている」に＜当てはまらない＞とする割合が高く、四国で＜当てはまる＞とする割合が比較的高い。

15.　今の勤め先での仕事に対する満足度　ー東北で満足とする割合が低い

◆全国合計でみると、＜満足＞とする割合は約 34%、＜不満＞は約 26%。

◆居住地大分類では、首都圏・関西圏とそれ以外の地域で顕著な差がみられない。

◆9 ブロック別にみると、＜満足＞とする割合が東北で低く、四国で比較的高い。

16.　生活全般に対する満足度　ー東北で満足とする割合が低い

◆全国合計でみると、＜満足＞とする割合が約 36%、＜不満＞は約 29%。

◆居住地大分類では、首都圏・関西圏とそれ以外の地域で顕著な差がみられない。

◆9 ブロック別にみると、東北で＜満足＞とする割合が低い。

17.　新型コロナウイルスに関するご自身への影響　ー首都圏で影響ありの割合が高い

◆全国合計でみると、＜影響があった＞とする割合が、4 割弱

◆居住地大分類みると、首都圏・関西圏で＜影響があった＞とする割合が高い。

◆9 ブロック別にみると、首都圏で＜影響があった＞とする割合が高い。

第39回 勤労者の仕事と暮らしに関するアンケート調査

Ⅱ．全国分析（参考）

本 編

勤労者の生活と仕事に関する意識

景気、物価に対する意識

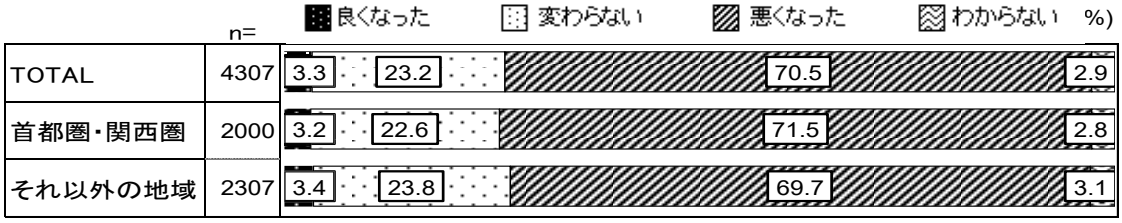
１．１年前と比較した現在の日本の景気　ー全国的に大きく悪化との見方

全国合計でみると、＜悪くなった＞（70.5%）とする割合が、前回調査（2019 年 10 月）の 39.4%から大きく増加しており、＜良くなった＞（3.3%）を大きく上回っている。

居住地大分類でみると、首都圏・関西圏とそれ以外の地域で顕著な差がみられない。

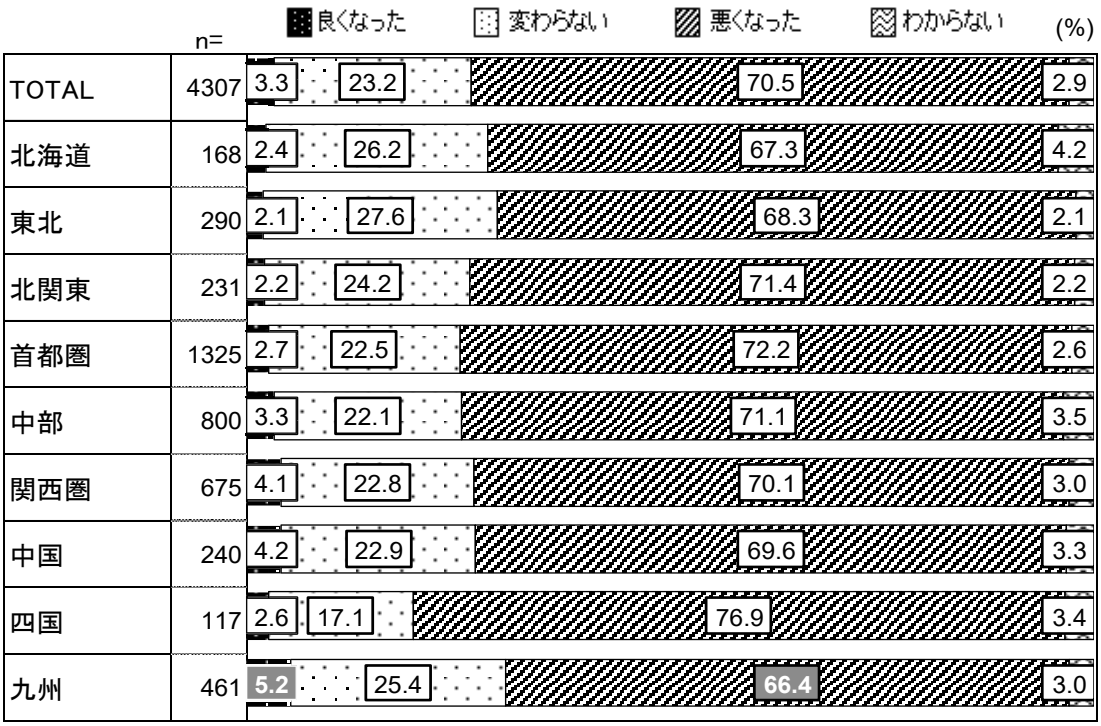
9 ブロック別にみると、九州地方で＜良くなった＞とする割合が高く、＜悪くなった＞とする割合が全体よりも 4.1%ポイント下回っている。

［ＱＲ２］１年前と比較した現在の日本の景気（居住地大分類）



n.s.

［ＱＲ２］１年前と比較した現在の日本の景気（居住地 9 ブロック）



n.s.

（注１）　１年前と比べて景気が＜良くなった＞＝「かなり良くなった」＋「やや良くなった」、＜悪くなった＞＝「かなり悪くなった」＋「やや悪くなった」

（注２）　データラベルの色については、Ⅱ-2 頁参照

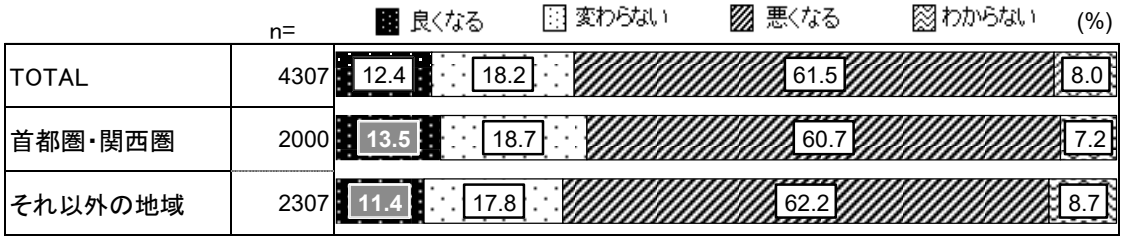
２．現在と比較した１年後の日本の景気　ー全国的に大きく悪化との見方

全国合計でみると、＜悪くなる＞（61.5%）とする割合が、前回調査（2019 年 10 月）の 51.4%から大きく増加しており、＜良くなる＞（12.4%）を大きく上回っている。

居住地大分類でみると、首都圏・関西圏で＜良くなる＞の割合が高く、それ以外の地域よりも 2.1%ポイント上回っている。

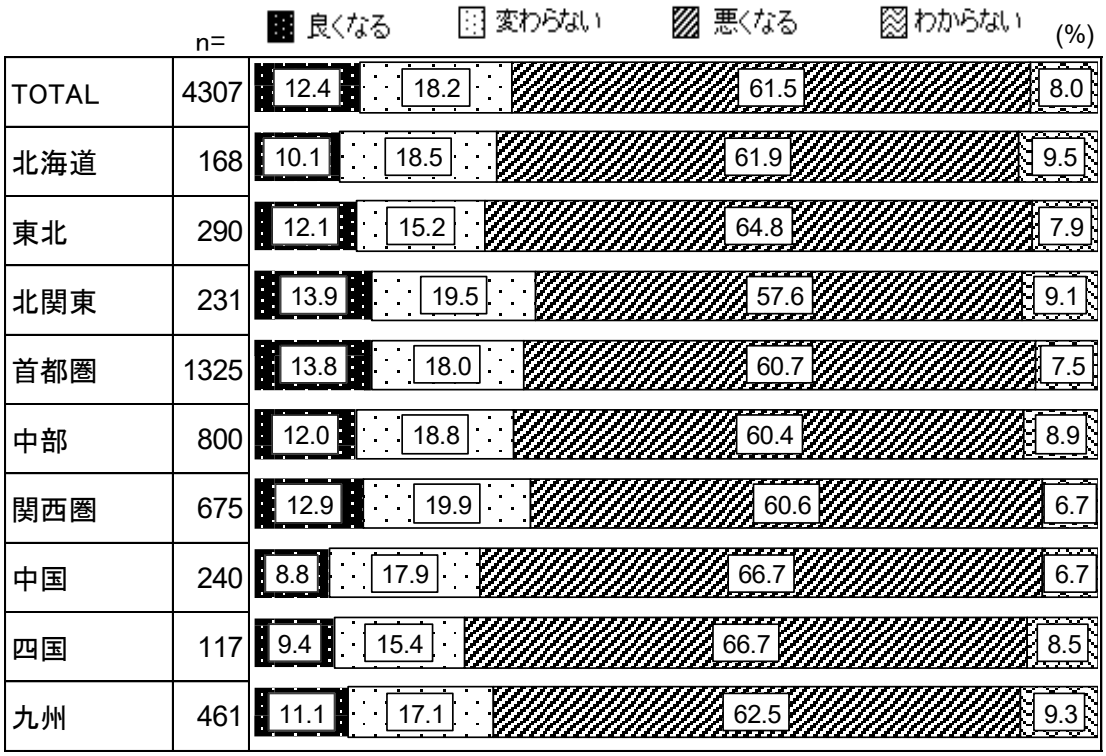
9 ブロック別にみると、顕著な差はみられない。

［ＱＲ３］現在と比較した１年後の日本の景気（居住地大分類）



†p < 0.1

［ＱＲ３］現在と比較した１年後の日本の景気（居住地 9 ブロック）



n.s.

（注１）　１年後の日本の景気は＜良くなる＞＝「かなり良くなる」＋「やや良くなる」、＜悪くなる＞＝「かなり悪くなる」＋「やや悪くなる」

（注２）　データラベルの色については、Ⅱ-2 頁参照

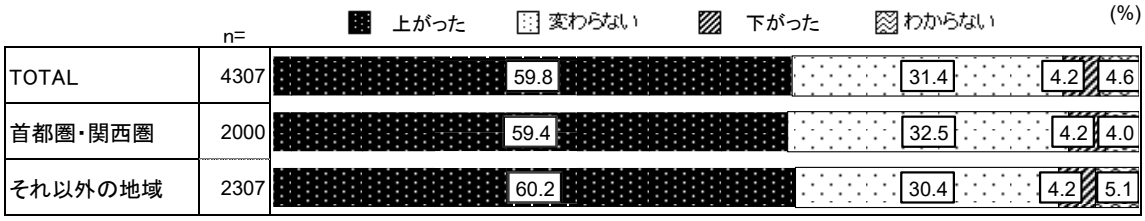
３．１年前と比較した現在の物価の状況　ー全国的に物価上昇との見方が多い

全国合計でみると、＜上がった＞（59.8%）とする割合が、＜下がった＞（4.2%）を大きく上回っている。

居住地大分類でみると、首都圏・関西圏とそれ以外の地域で顕著な差がみられない。

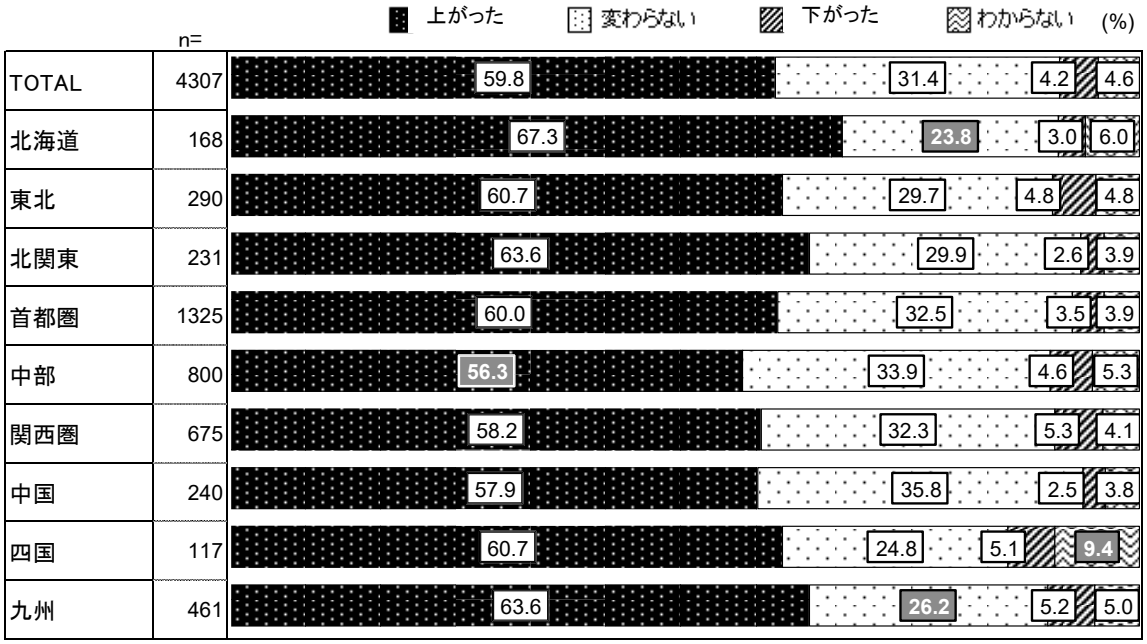
9ブロック別にみると、中部で＜上がった＞とする割合が比較的低い。

［ＱＲ１５］１年前と比較した現在の物価の状況（居住地大分類）



n.s.

［ＱＲ１５］１年前と比較した現在の物価の状況（居住地９ブロック）



＊$p < 0.05$

（注１）１年前と比べて物価が＜上がった＞＝「かなり上がった」＋「やや上がった」、＜下がった＞＝「かなり下がった」＋「やや下がった」

（注２）データラベルの色については、Ⅱ-2 頁参照

勤め先と仕事に関する意識

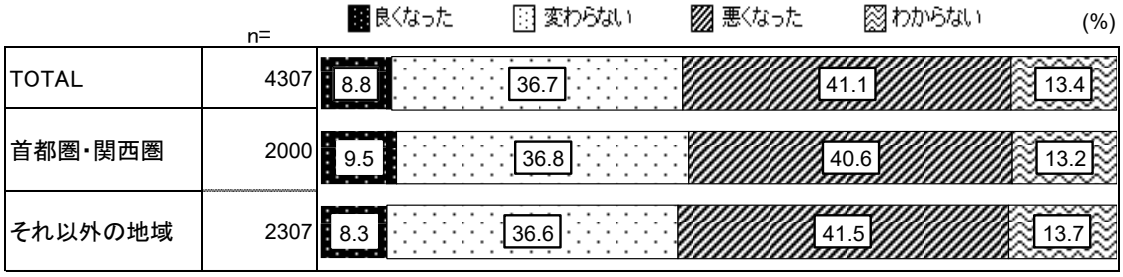
４．１年前と比較した勤め先の会社の現在の経営状況　ー全国的に大きく悪化との見方

全国合計でみると、＜悪くなった＞（41.1%）とする割合が、前回調査（2019 年 10 月）の 30.4%から大きく増加しており、＜良くなった＞（8.8%）を大きく上回っている。

居住地大分類でみると、首都圏・関西圏とそれ以外の地域で顕著な差がみられない。

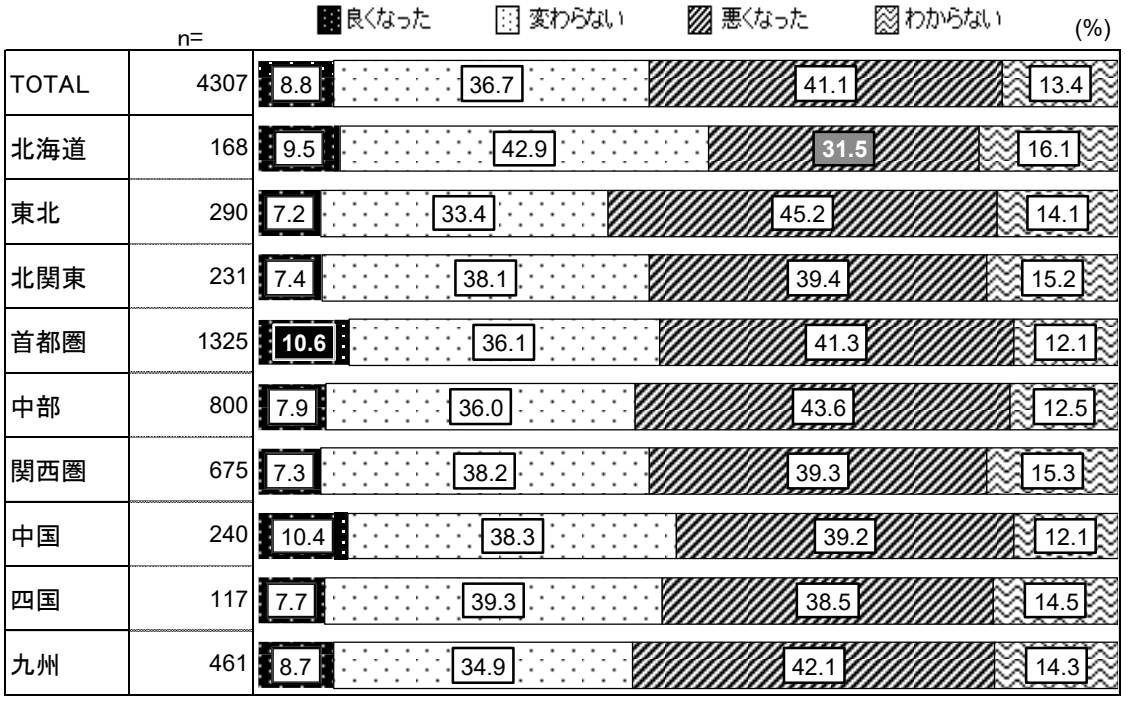
9 ブロック別にみると、首都圏では＜良くなった＞とする割合が全体よりも 1.8%ポイント上回っている。

［ＱＲ４］１年前と比較した勤め先の会社の現在の経営状況（居住地大分類）



n.s.

［ＱＲ４］１年前と比較した勤め先の会社の現在の経営状況（居住地９ブロック）



n.s.

（注１）１年前と比べた勤め先の経営状況（業績）が＜良くなった＞＝「かなり良くなった」＋「やや良くなった」、＜悪くなった＞＝「やや悪くなった」＋「かなり悪くなった」

（注２）　データラベルの色については、Ⅱ-2 頁参照

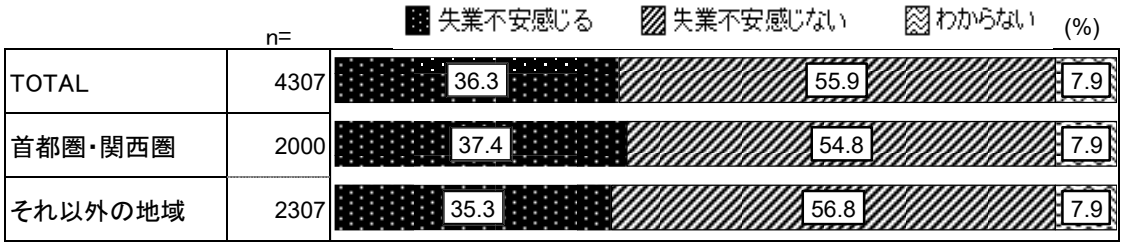
５．今後１年に失業する不安　－全国的に失業不安が大きく増加

全国合計でみると、36.3%が失業不安を＜感じる＞としており、前回調査(2019 年 10 月)の 28.6%から大きく増加している。

居住地大分類でみると、首都圏・関西圏とそれ以外で顕著な差がみられない。

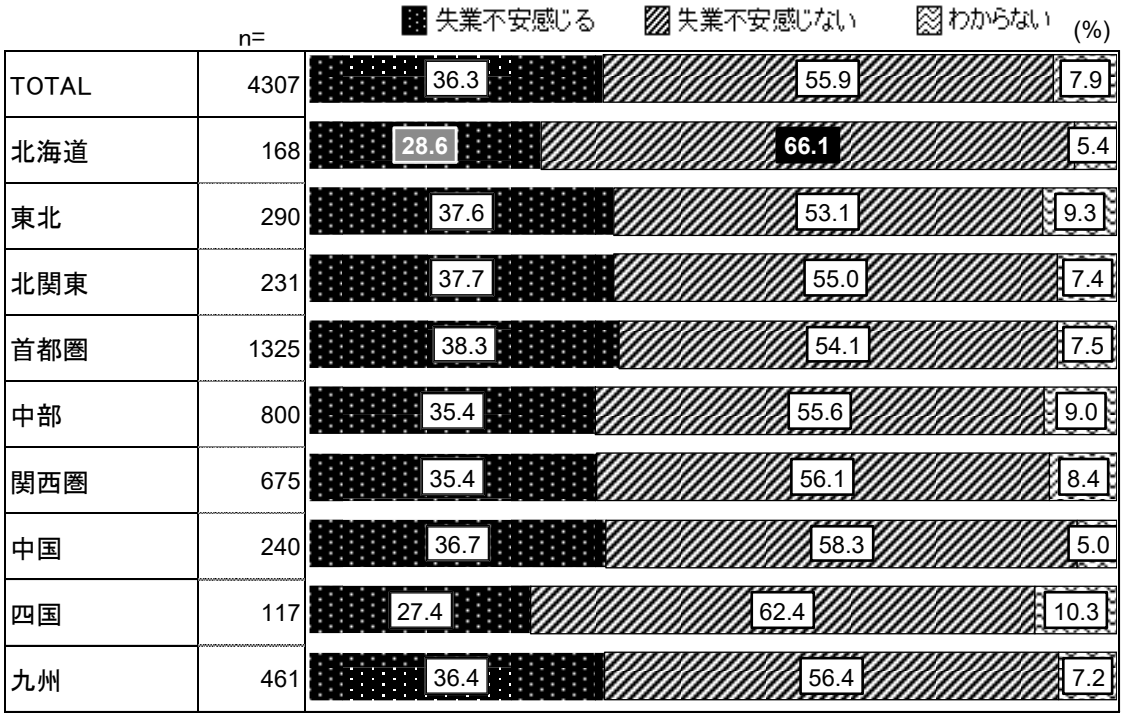
9 ブロック別にみると、北海道では失業不安を＜感じない＞とする割合が、全体よりも 10.2%ポイント高くなっている。

［ＱＲ８］今後１年に失業する不安（居住地大分類）



n.s.

［ＱＲ８］　今後１年に失業する不安（居住地９ブロック）



n.s.

（注１）失業不安を＜感じる＞＝「かなり感じる」＋「やや感じる」、＜感じない＞＝「あまり感じない」＋「ほとんど感じない」

（注２）　データラベルの色については、Ⅱ-2 頁参照

日常の暮らしむきに関する意識

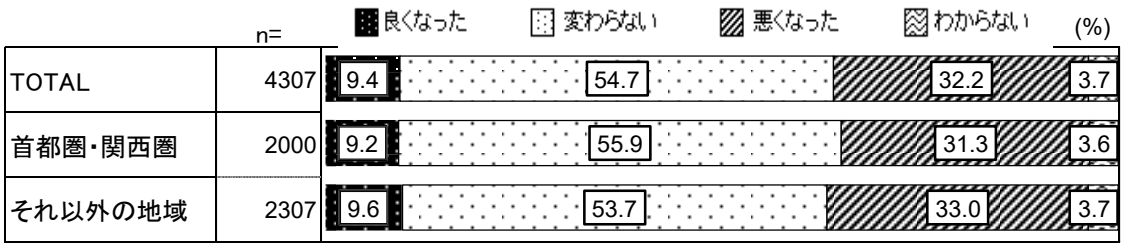
６．１年前と比較した現在の世帯の暮らしむき　－全国的に悪化したとの見方が多い

全国合計でみると、＜悪くなった＞（32.2%）とする割合が、＜良くなった＞（9.4%）を大きく上回っている。

居住地大分類でみると、首都圏・関西圏とそれ以外の地域で顕著な差がみられない。

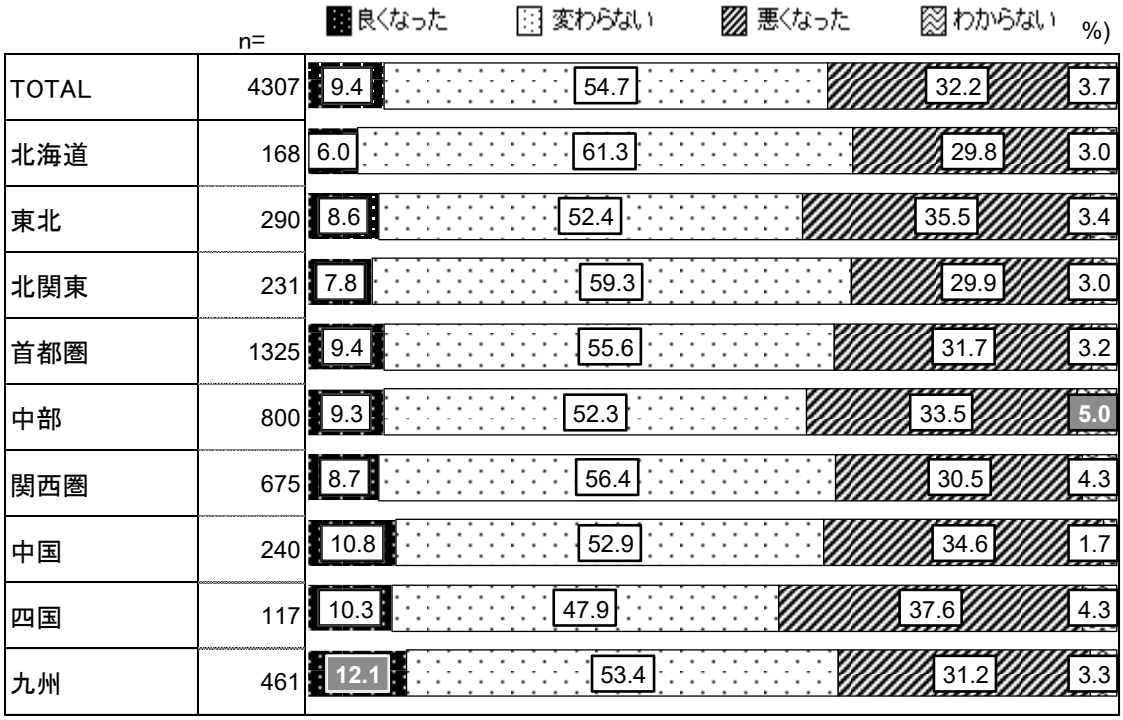
9ブロック別にみると、九州で＜良くなった＞とする割合が 12.1%と比較的高い。

［ＱＲ１７］１年前と比較した現在の世帯の暮らしむき（居住地大分類）



n.s.

［ＱＲ１７］１年前と比較した現在の世帯の暮らしむき（居住地９ブロック）



n.s.

（注１）　１年前と比べて世帯の暮らしむきが＜良くなった＞＝「かなり良くなった」＋「やや良くなった」、＜悪くなった＞＝「かなり悪くなった」＋「やや悪くなった」

（注２）　データラベルの色については、Ⅱ-2 頁参照

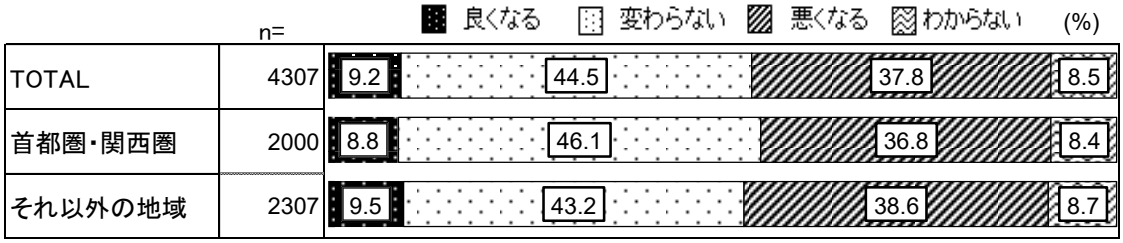
７．現在と比較した１年後の世帯の暮らしむき　－東北で悪化するとの見方が多い

全国合計でみると、＜悪くなる＞（37.8%）とする割合が、＜良くなる＞（9.2%）を大きく上回っている。

居住地大分類でみると、首都圏・関西圏とそれ以外の地域で顕著な差がみられない。

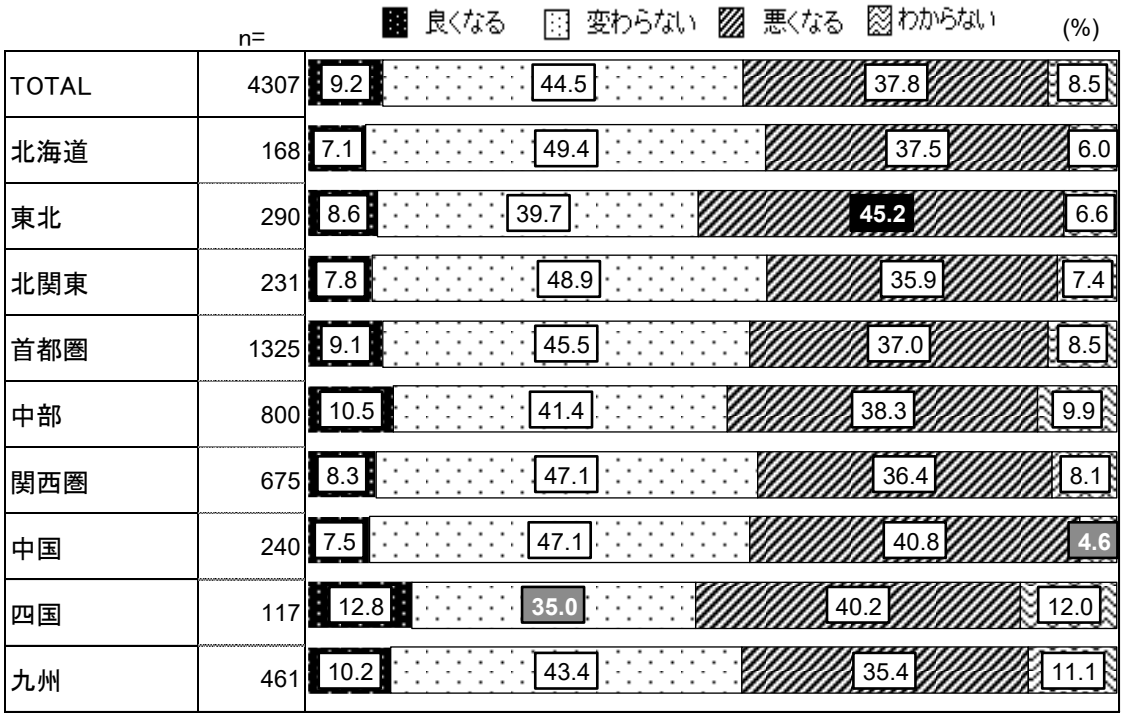
９ブロック別にみると、東北で＜悪くなる＞とする割合が、全体より 7.4%ポイント高くなっている。

［ＱＲ１８］現在と比較した１年後の世帯の暮らしむき（居住地大分類）



n.s.

［ＱＲ１８］現在と比較した１年後の世帯の暮らしむき（居住地９ブロック）



＊$p < 0.05$

（注１）　１年後の世帯の暮らしむきが＜良くなる＞＝「かなり良くなる」＋「やや良くなる」、＜悪くなる＞＝「かなり悪くなる」＋「やや悪くなる」

（注２）　データラベルの色については、Ⅱ-2 頁参照

家計の収支

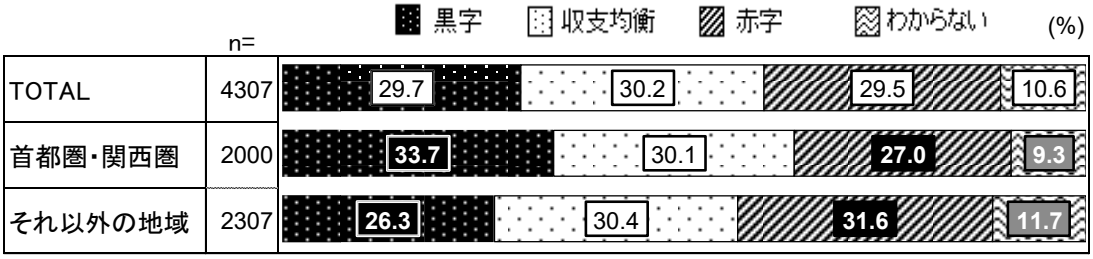
８．過去１年間の世帯全体の年間収支　―　九州、東北で低い＜黒字＞割合

全国合計でみると、＜黒字＞（29.7%）とする割合と、＜赤字＞（29.5%）とする割合が同程度となっている。

居住地大分類でみると、首都圏・関西圏で＜黒字＞の割合が高く、それ以外の地域よりも 7.4%ポイント上回っている。

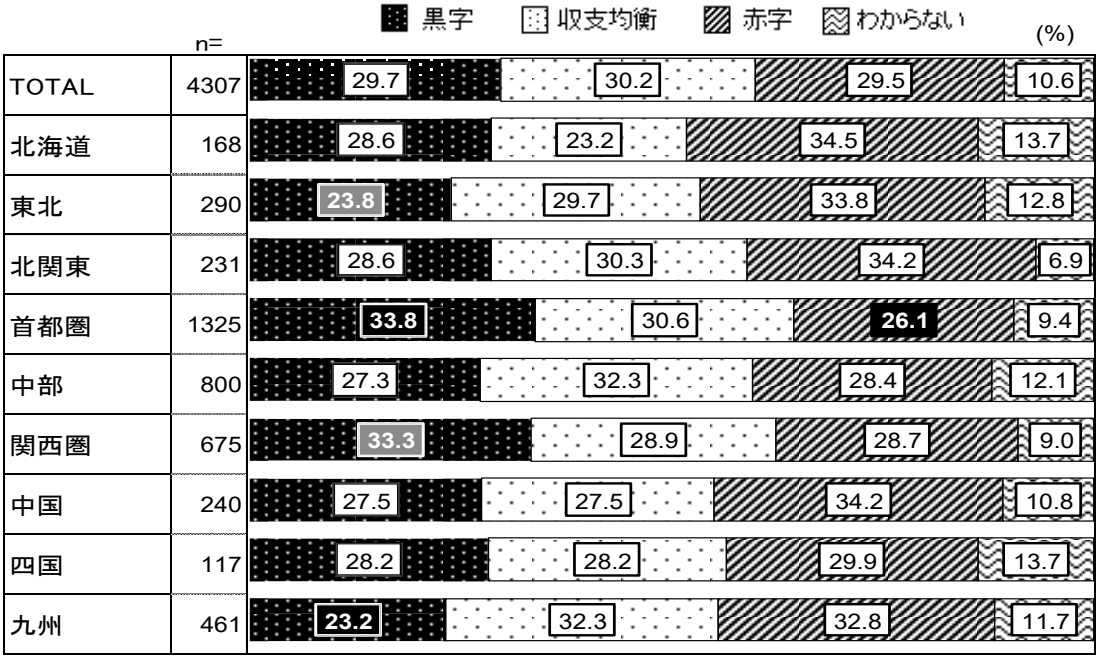
9 ブロック別にみると、首都圏で＜黒字＞とする割合（33.8%）が高く、全体よりも 4.1%ポイント上回っており、関西圏（33.3%）も比較的高い。九州では＜黒字＞とする割合（23.2%）が低く、全体よりも 6.5%ポイント下回っており、東北（23.8%）も比較的低い。

［ＱＴ１］過去１年間の世帯全体の年間収支（居住地大分類）



＊＊＊p < 0.001.

［ＱＴ１］過去１年間の世帯全体の年間収支（居住地 9 ブロック）



＊＊＊p < 0.001

（注１）　過去１年間のあなたの世帯の年間収支は＜黒字＞＝「かなり黒字（収入が支出をかなり上回る）」＋「やや黒字（収入が支出をやや上回る）」、＜赤字＞＝「かなり赤字（支出が収入をかなり上回る）」＋「やや赤字（支出が収入をやや上回る）」

（注２）　データラベルの色については、Ⅱ-2 頁参照

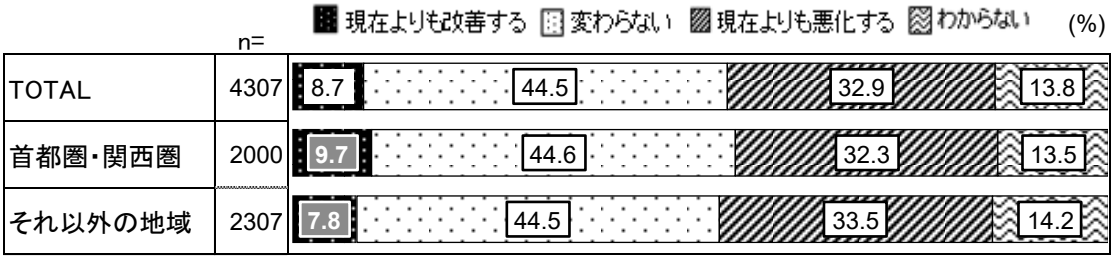
９．現在と比較した１年後の世帯全体の収支　ー首都圏で比較的高い改善予測

全国合計でみると、＜現在よりも悪化する＞（32.9%）とする割合が、＜現在よりも改善する＞（8.7%）を大きく上回っている。

居住地大分類でみると、首都圏・関西圏で＜改善する＞とする割合が比較的高く、それ以外の地域よりも 1.9%ポイント上回っている。

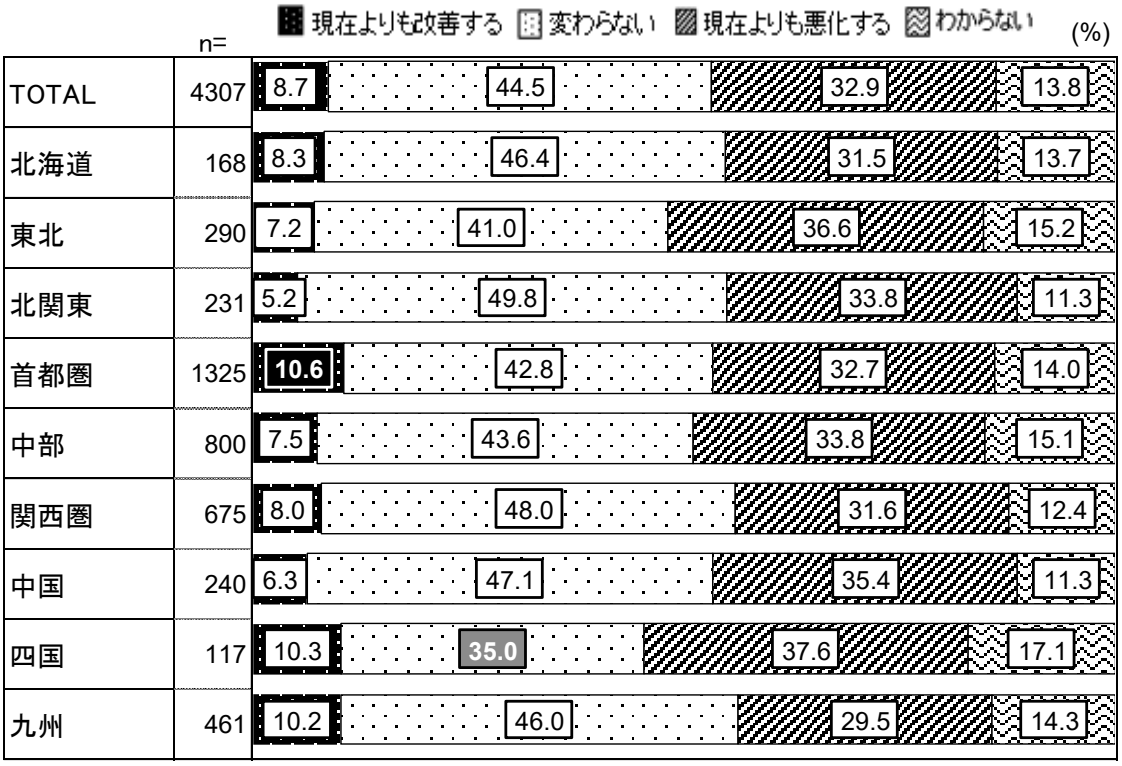
9 ブロック別にみると、首都圏で＜改善する＞（10.6%）とする割合が比較的高く、全体よりも 1.9%ポイント上回っている。四国では、＜変わらない＞とする割合が比較的低い。

［ＱＴ４］現在と比較した１年後の世帯全体の年間収支（居住地大分類）



n.s.

［ＱＴ４］現在と比較した１年後の世帯全体の年間収支（居住地９ブロック）



n.s.

（注１）　データラベルの色については、Ⅱ-2 頁参照

世帯収入と家計消費

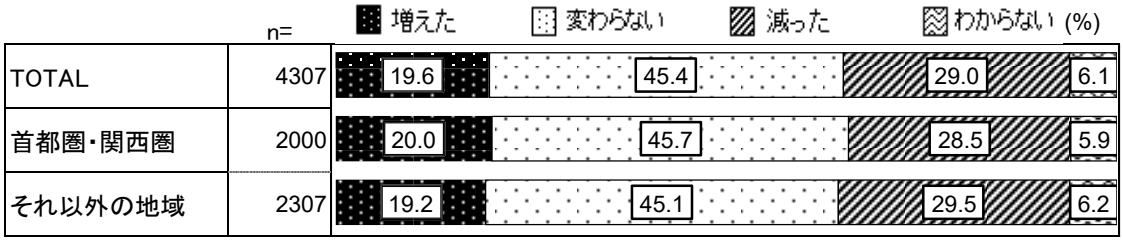
10. １年前と比較した現在の世帯全体の収入の増減－特に東北で収入減との見方が多い

全国合計でみると、＜減った＞（29.0%）とする割合が、＜増えた＞（19.6%）を 9.4%ポイント上回っている。

居住地大分類でみると、首都圏・関西圏とそれ以外の地域で顕著な差がみられない。

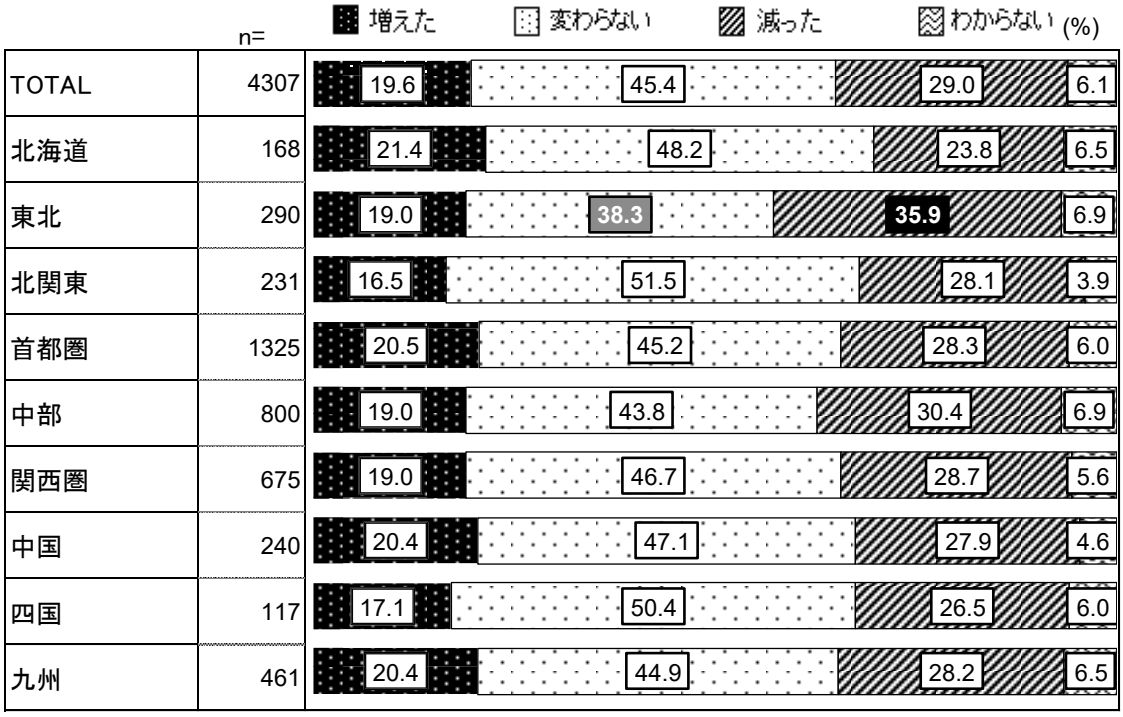
9 ブロック別にみると、東北で＜減った＞とする割合が高く 35.9%となっており、全体より 6.9%ポイント上回っている。

［ＱＲ１１］１年前と比較した現在の世帯全体の収入の増減（居住地大分類）



n.s.

［ＱＲ１１］１年前と比較した現在の世帯全体の収入の増減（居住地 9 ブロック）



n.s.

（注１） １年前と比べて世帯全体の収入が＜増えた＞＝「かなり増えた」＋「やや増えた」、＜減った＞＝「かなり減った」＋「やや減った」

（注２） データラベルの色については、Ⅱ-2 頁参照

11. １年前と比較した現在の世帯全体の消費の増減　ー全国的に約５割で増減なし

全国合計でみると、＜増えた＞（23.8%）とする割合が、＜減った＞（20.4%）を若干上回っており、＜変わらない＞とする割合が約５割（50.8%）となっている。

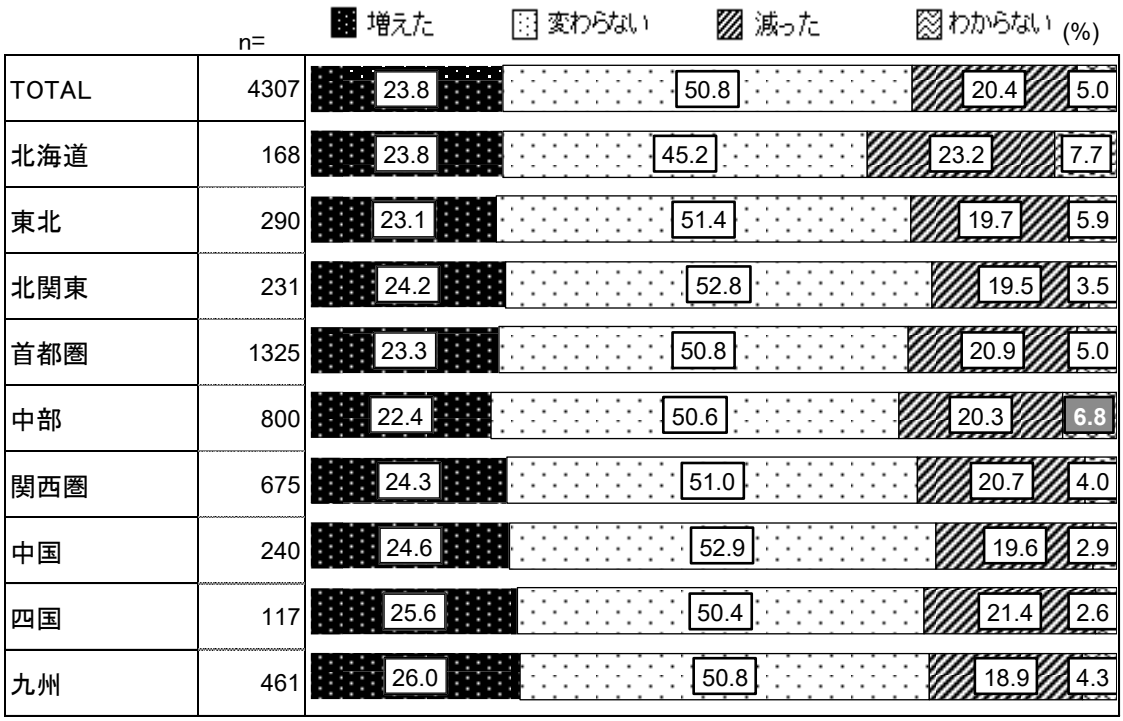
居住地大分類でみると、首都圏・関西圏とそれ以外の地域で顕著な差がみられない。

９ブロック別にみると、中部で＜わからない＞とする割合が比較的高い。

［ＱＲ１３］１年前と比較した現在の世帯全体の消費の増減（居住地大分類）

n.s.

［ＱＲ１３］１年前と比較した現在の世帯全体の消費の増減（居住地９ブロック）



n.s.

（注１）　１年前と比べて世帯全体の消費が＜増えた＞＝「かなり増えた」＋「やや増えた」、＜減った＞＝「かなり減った」＋「やや減った」

（注２）　データラベルの色については、Ⅱ-2 頁参照

今の勤め先での仕事に対する意識

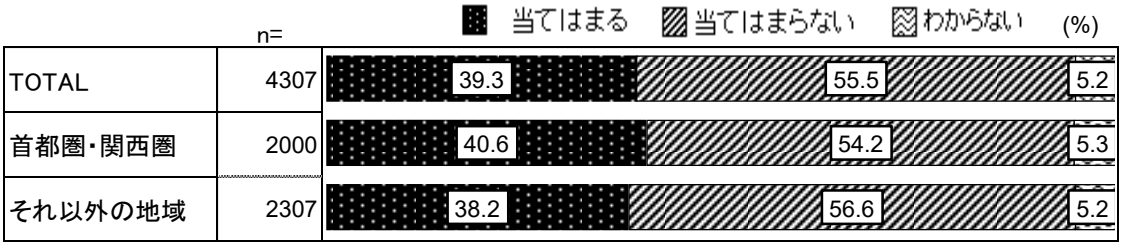
12. 今の勤め先での仕事について（肉体的疲労感）－北海道で疲労感ありの割合高い

全国合計でみると、55.5%が「肉体的疲労を感じない」に＜当てはまらない＞としており、5割以上の人が肉体的疲労を感じている。

居住地大分類でみると、首都圏・関西圏とそれ以外の地域で顕著な差がみられない。

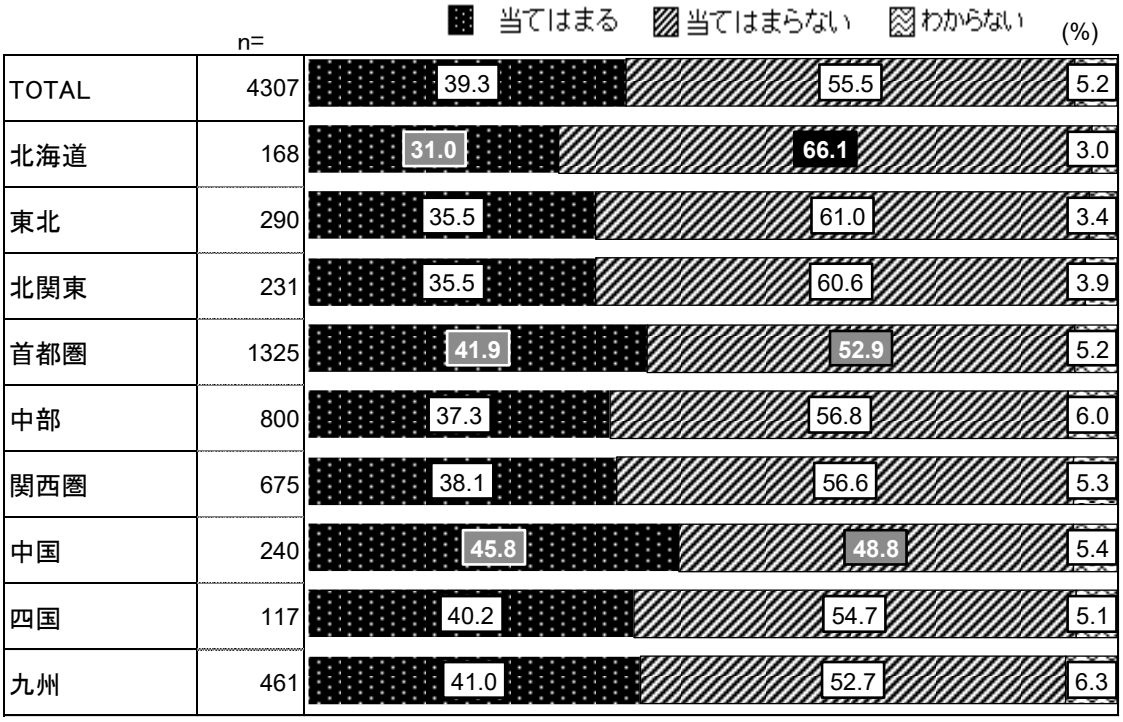
9ブロック別にみると、北海道では、肉体的疲労を感じる人の割合（66.1%）が高く、全体よりも10.6%ポイント上回っている。

［ＱＲ１９⑦］今の勤め先での仕事について：肉体的疲労は感じない（居住地大分類）



n.s.

［ＱＲ１９⑦］今の勤め先での仕事について：肉体的疲労は感じない（居住地9ブロック）



＊$p < 0.05$

（注１）　肉体的疲労は感じない＜当てはまる＞＝「当てはまる」＋「どちらかというと当てはまる」、
　　＜当てはまらない＞＝「当てはまらない」＋「どちらかというと当てはまらない」

（注２）　データラベルの色については、Ⅱ-2頁参照

13. 今の勤め先での仕事について（精神的に過度なストレス）

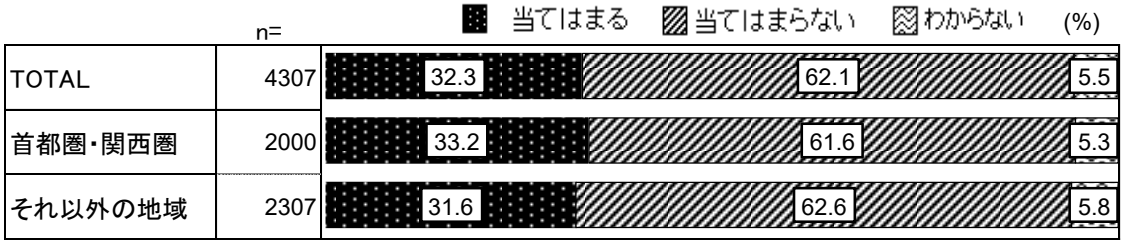
－東北で過度なストレスありの割合が高い

全国合計でみると、62.1%が「精神的に過度なストレスがない」に＜当てはまらない＞としており、6割強の人が精神的に過度なストレスがあるとしている。

居住地大分類でみると、首都圏・関西圏とそれ以外の地域で顕著な差がみられない。

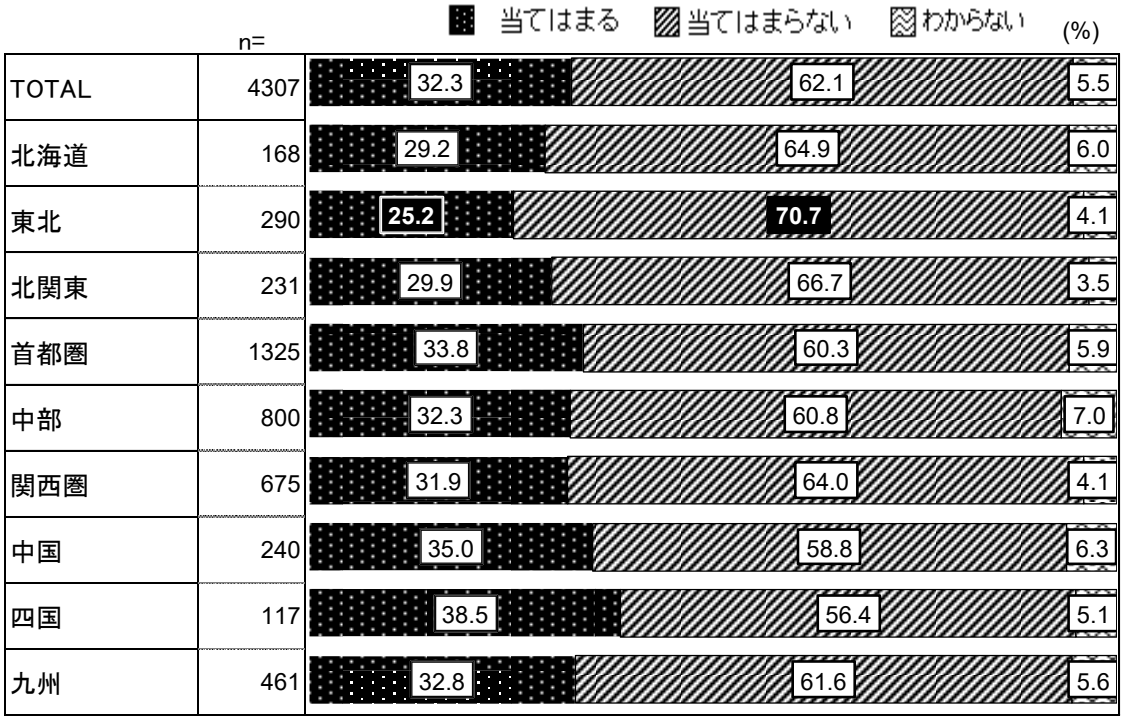
9ブロック別にみると、東北では、精神的に過度なストレスを感じる人の割合（70.7%）が高く、8.6%ポイント上回っている。

［ＱＲ１９⑧］今の勤め先での仕事について：精神的に過度なストレスがない
（居住地大分類）



n.s.

［ＱＲ１９⑧］今の勤め先での仕事について：精神的に過度なストレスがない
（居住地9ブロック）



$^{\dagger}p < 0.1$

（注１） 精神的に過度なストレスがない＜当てはまる＞＝「当てはまる」＋「どちらかというと当てはまる」、＜当てはまらない＞＝「当てはまらない」＋「どちらかというと当てはまらない」

（注２） データラベルの色については、Ⅱ-2頁参照

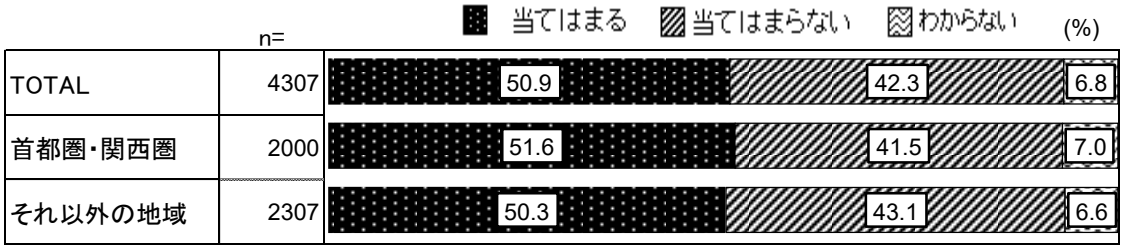
14. 今の勤め先での仕事について（仕事と生活のバランス）－東北でＷＬＢ低い

全国合計でみると、「仕事と生活のバランスが適度にとれている」に＜当てはまる＞（50.9%）とする割合が、＜当てはまらない＞（42.3%）を 8.6%ポイント上回っている。

居住地大分類でみると、首都圏・関西圏とそれ以外の地域で顕著な差がみられない。

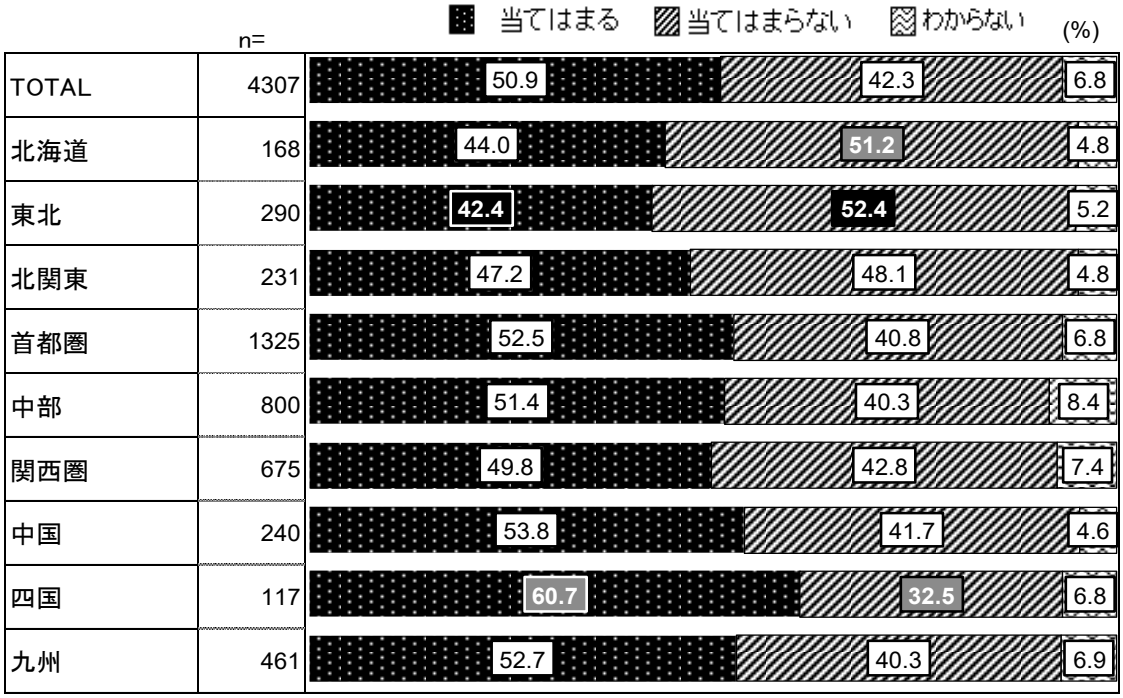
9 ブロック別にみると、東北では「仕事と生活のバランスが適度にとれている」に＜当てはまらない＞とする割合（52.4%）が高く、全体よりも 10.1%ポイント上回っており、北海道も比較的高い。四国では、＜当てはまる＞とする割合（60.7%）が比較的高い。

［ＱＲ１９⑩］今の勤め先での仕事について ：仕事と生活のバランスが適度にとれている
（居住地大分類）



n.s.

［ＱＲ１９⑩］今の勤め先での仕事について ：仕事と生活のバランスが適度にとれている
（居住地 9 ブロック）



＊$p < 0.05$

（注１） 仕事と生活のバランスが適度にとれている＜当てはまる＞＝「当てはまる」＋「どちらかというと当てはまる」、＜当てはまらない＞＝「当てはまらない」＋「どちらかというと当てはまらない」

（注２） データラベルの色については、Ⅱ-2 頁参照

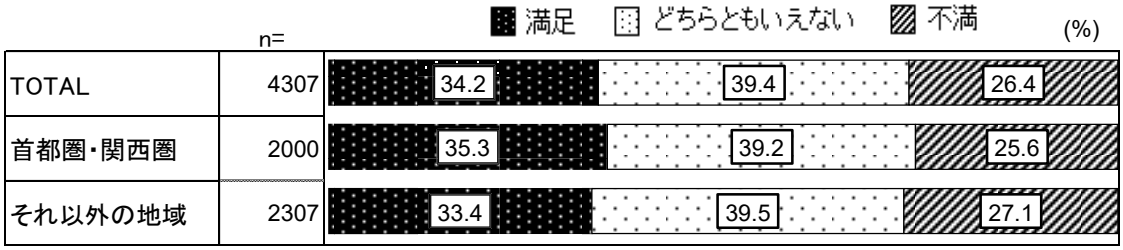
15. 今の勤め先での仕事に対する満足度　ー東北で満足とする割合が低い

全国合計でみると、＜満足＞（34.2%）とする割合が、＜不満＞（26.4%）を上回っている。

居住地大分類でみると、首都圏・関西圏とそれ以外の地域で顕著な差がみられない。

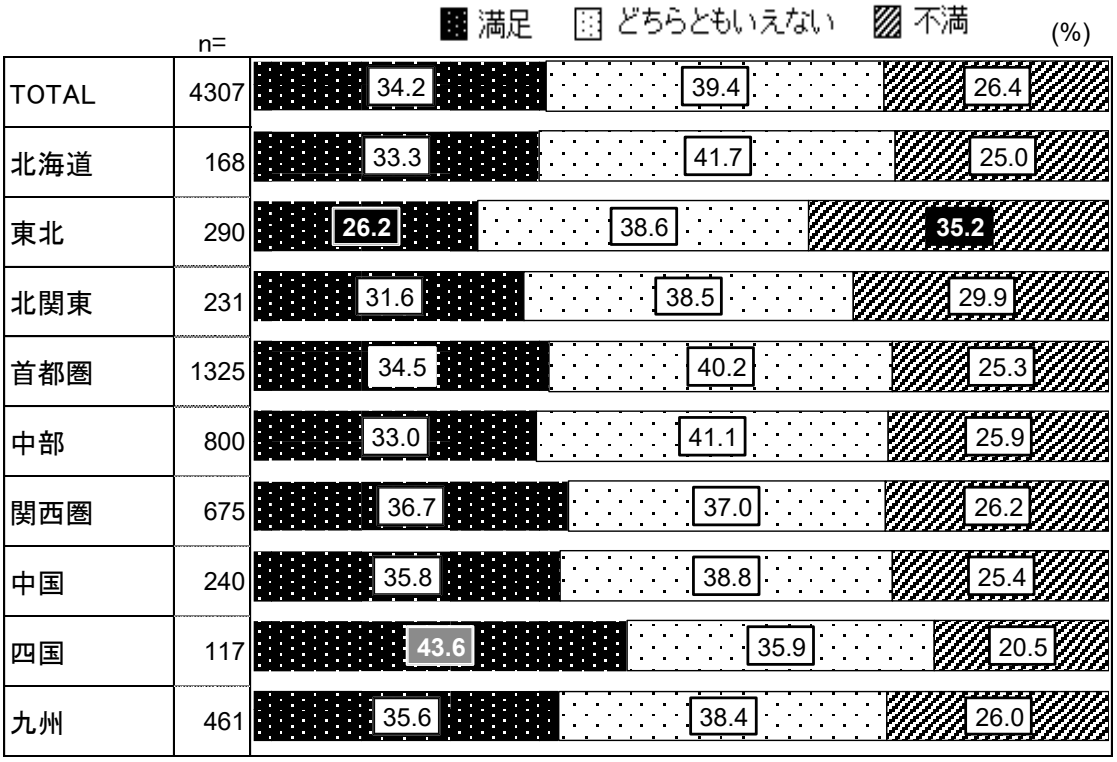
9ブロック別にみると、東北で＜満足＞とする割合（26.2%）が低く、全体よりも8.0%ポイント下回っている。四国では＜満足＞とする割合が比較的高い。

［ＱＲ２１］今の勤め先での仕事に対する満足度（居住地大分類）



n.s.

［ＱＲ２１］今の勤め先での仕事に対する満足度（居住地９ブロック）



†p < 0.1

（注１）今の勤め先での仕事について＜満足＞＝「かなり満足」＋「やや満足」、＜不満＞＝「かなり不満」＋「やや不満」

（注２）　データラベルの色については、Ⅱ-2頁参照

生活全般の満足度

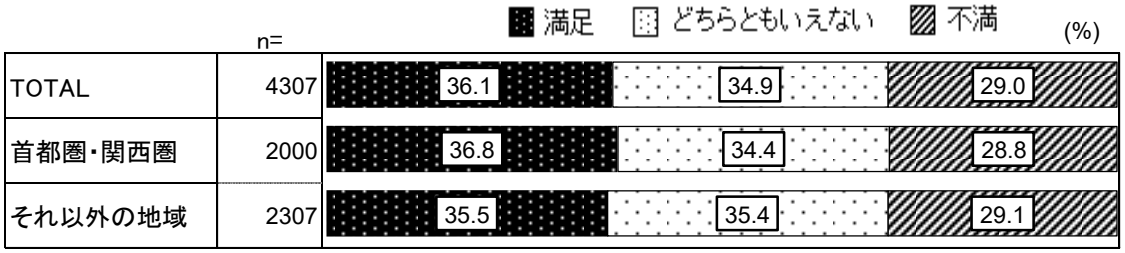
16. 生活全般に対する満足度　ー東北で満足とする割合が低い

全国合計でみると、＜満足＞（36.1%）とする割合が、＜不満＞（29.0%）を上回っている。

居住地大分類でみると、首都圏・関西圏とそれ以外の地域で顕著な差がみられない。

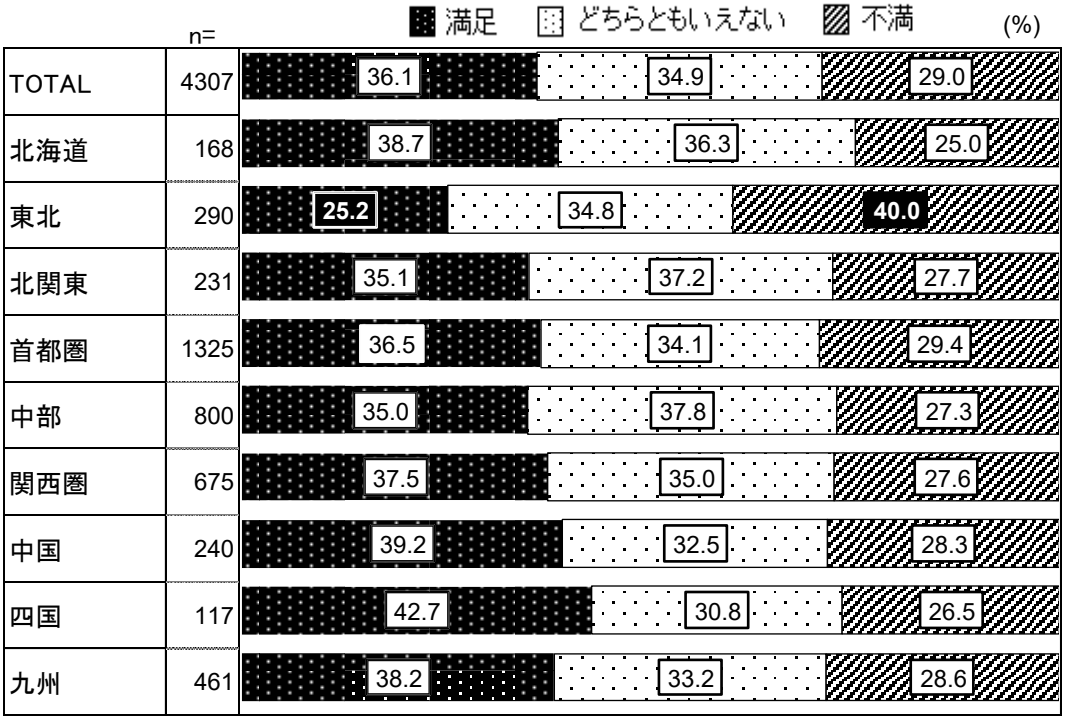
9ブロック別にみると、東北で＜満足＞とする割合（25.2%）が低く、全体よりも10.9%ポイント下回っている。

［ＱＲ２２］生活全般に対する満足度（居住地大分類）



n.s.

［ＱＲ２２］生活全般に対する満足度（居住地９ブロック）



＊＊p＜0.01

（注１）生活全般について＜満足＞＝「かなり満足」＋「やや満足」、＜不満＞＝「かなり不満」＋「やや不満」

（注２）　データラベルの色については、Ⅱ-2頁参照

新型コロナウイルス感染症の影響

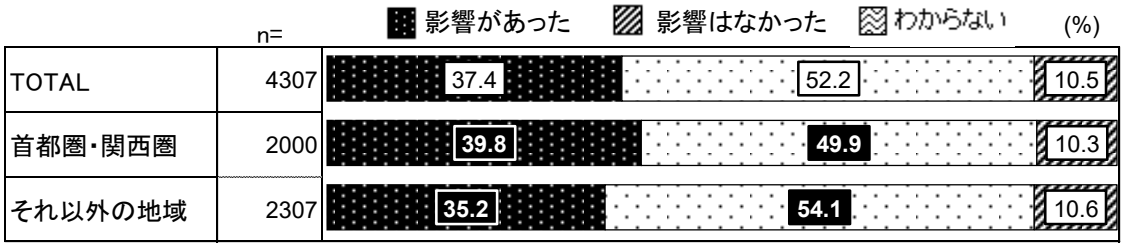
17. 新型コロナウイルスに関するご自身への影響　ー首都圏で影響ありの割合が高い

全国合計でみると、＜影響があった＞とする割合は４割弱（37.4%）にのぼる。

居住地大分類でみると、首都圏・関西圏で＜影響があった＞とする割合（39.8%）が高く、それ以外の地域（35.2%）よりも4.6%ポイント上回っている。

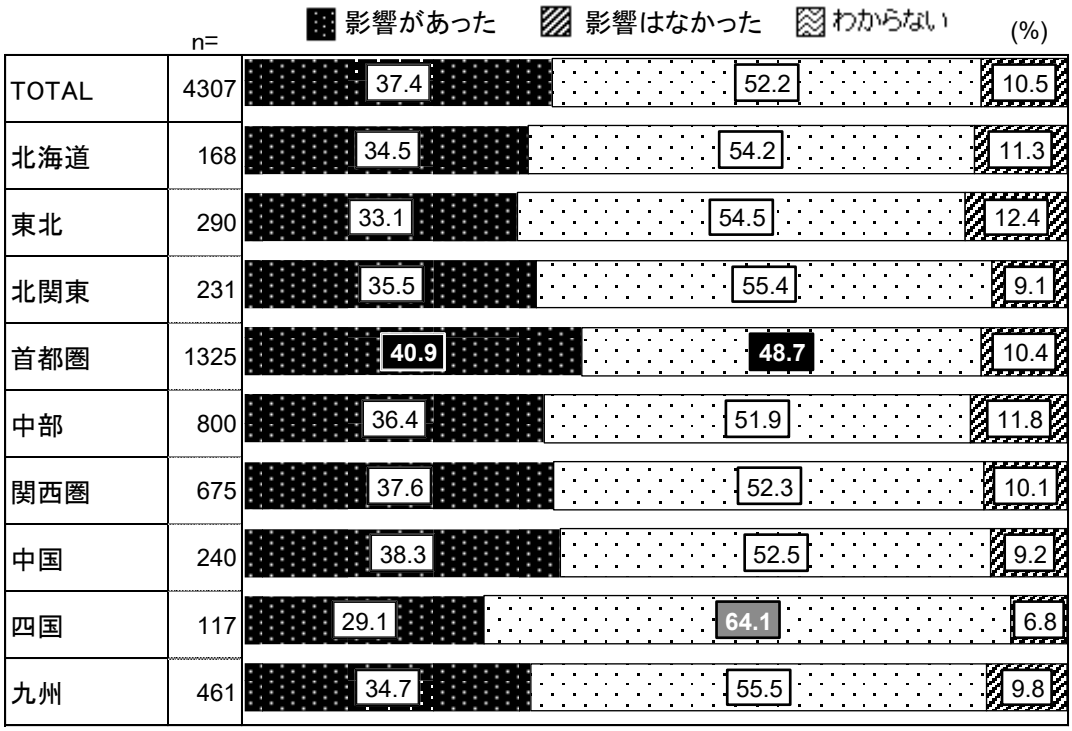
9ブロック別にみると、首都圏で＜影響があった＞とする割合（40.9%）が高く、全体よりも3.5%ポイント上回っている。一方、四国で＜影響はなかった＞とする割合が比較的高い。

［ＱＴ１４］新型コロナウイルスに関するご自身への影響（居住地大分類）



＊＊p < 0.01

［ＱＴ１４］新型コロナウイルスに関するご自身への影響（居住地９ブロック）



n.s.

（注１）新型コロナウイルスの雇用や収入に関わる影響＜影響があった＞＝「大いに影響があった」＋「ある程度影響があった」、＜影響はなかった＞＝「あまり影響はなかった」＋「全く影響はなかった」

（注２）　データラベルの色については、Ⅱ-2頁参照

第39回 勤労者の仕事と暮らしに関するアンケート調査

Ⅱ．全国分析（参考）

資 料 編

- 単純集計表

（注）調査画面、単純集計表の設問番号について

（１）調査画面

回答者が回答した順番に設問を掲載し、設問番号（QS●、Q●）を振っている。

（２）単純集計表

回答者の回答順に設問を掲載している。調査項目の種類と設問番号の対応関係は以下のとおり。

F●　…フェイス項目

QR●…定点調査項目

QT●…トピックス調査項目　　（●は設問番号が入る）

なお、設問の順番は、①フェイス項目Ａ（フェイス項目の最初の６問）、②定点調査項目、③トピックス調査項目、④フェイス項目 Ｂ（フェイス項目の７問目以降）が基本である。

勤労者の仕事と暮らしに関するアンケート（全国）

アンケートにアクセスしていただき、ありがとうございます。
ご協力いただける場合は「開始」ボタンを押し、回答を開始してください。

F1　あなたの性別はどちらですか。

（回答は1つ）　回答数： 4307

男性	53.7 %	女性	46.3 %

Ｆ２　あなたの現在の年齢は何歳ですか。

（回答は半角数字で入力）　回答数： 4307

満(　　) 歳　　平均　42.5 歳

Ｆ３　あなたが現在居住されている地域をお答えください。

（回答は1つ）　回答数： 4307

北海道	3.9 %	滋賀県	0.8 %
青森県	1.0 %	京都府	1.6 %
岩手県	1.0 %	大阪府	7.8 %
宮城県	2.1 %	兵庫県	4.5 %
秋田県	0.7 %	奈良県	0.6 %
山形県	0.8 %	和歌山県	0.4 %
福島県	1.0 %	鳥取県	0.3 %
茨城県	2.0 %	島根県	0.6 %
栃木県	2.0 %	岡山県	1.6 %
群馬県	1.3 %	広島県	2.2 %
埼玉県	5.4 %	山口県	0.8 %
千葉県	4.7 %	徳島県	0.6 %
東京都	13.6 %	香川県	0.8 %
神奈川県	7.1 %	愛媛県	1.0 %
新潟県	2.3 %	高知県	0.3 %
富山県	0.6 %	福岡県	5.5 %
石川県	0.8 %	佐賀県	0.5 %
福井県	0.4 %	長崎県	0.8 %
山梨県	0.5 %	熊本県	1.0 %
長野県	1.4 %	大分県	0.6 %
岐阜県	1.5 %	宮崎県	0.6 %
静岡県	2.2 %	鹿児島県	0.7 %
愛知県	7.5 %	沖縄県	0.8 %
三重県	1.6 %		

Ｆ４　あなたの現在の就業形態についてお答えください。

（回答は1つ）　回答数： 4307

※勤め先での一時休業や産前・産後の休暇、育児休業、介護休業などで仕事を一時的に休んでいる方は、休業・休暇の前の就業形態をお答えください。

正社員（役員を除く）	66.1 %	会社役員	0.0 %
パートタイマー	17.4 %	自営業・内職	0.0 %
アルバイト	6.3 %	家業の手伝い	0.0 %
契約社員	5.9 %	その他	0.0 %
派遣労働者	3.6 %	働いていない	0.0 %
嘱託	0.7 %		

Ｆ４－２	あなたの今の雇用契約期間についてお答えください。

（回答は1つ）　回答数： 4307

※契約を更新している場合は、通算期間ではなく、現在の契約についてお答えください。

期間の定めはない（定年までの雇用を含む）	57.0 %
1ヵ月未満	0.9 %
1ヵ月以上6ヵ月以下	5.9 %
6ヵ月超1年以下	6.0 %
1年超3年以下	5.6 %
3年超5年以下	3.3 %
5年超	17.2 %
わからない	4.1 %

Ｆ５	あなたの勤め先の主な業種をお答えください。

（回答は1つ）　回答数： 4307

※派遣労働者の方は、派遣先の会社等についてお答えください。その他の方は、雇われて働いている会社等についてお答えください。

建設業	6.0 %	飲食店、宿泊業	3.7 %
製造業	23.8 %	医療、福祉	9.1 %
電気・ガス・熱供給・水道業	1.7 %	教育、学習支援業	3.6 %
情報通信業	6.6 %	郵便局・協同組合	0.7 %
運輸業	6.1 %	サービス業	16.9 %
卸売・小売業	13.6 %	公務等	0.0 %
金融・保険業	5.7 %	その他の業種	0.0 %
不動産業	2.4 %	わからない	0.0 %

ＱＲ１	1年前のあなたの就業状況について、以下の中からあてはまるものをお答えください。

（回答は1つ）　回答数： 4307

※勤め先での一時休業や産前・産後の休暇、育児休業、介護休業などで仕事を一時的に休んでいた方は、休業・休暇の前の就業状態をお答えください。

今と同じ勤め先で、正社員として働いていた	59.7 %
今と同じ勤め先で、非正社員として働いていた	21.1 %
今とは違う勤め先で、正社員として働いていた	6.4 %
今とは違う勤め先で、非正社員として働いていた	7.0 %
上記以外の働き方で働いていた（自営、家族従業者、会社役員等）	1.0 %
働いていなかった	3.3 %
わからない	1.6 %

ＱＲ２	1年前と比べて、現在の日本の景気は良くなったと思いますか、悪くなったと思いますか。

（回答は1つ）　回答数： 4307

かなり良くなった	1.0 %	やや悪くなった	27.6 %
やや良くなった	2.3 %	かなり悪くなった	43.0 %
変わらない	23.2 %	わからない	2.9 %

ＱＲ３	1年後の日本の景気は、現在と比べて良くなると思いますか、悪くなると思いますか。

（回答は1つ）　回答数： 4307

かなり良くなる	1.8 %	やや悪くなる	22.7 %
やや良くなる	10.6 %	かなり悪くなる	38.8 %
変わらない	18.2 %	わからない	8.0 %

ＱＲ４	1年前と比べて、あなたの勤め先の会社の現在の経営状況(業績)はどのような状況ですか。

（回答は1つ）　　回答数： 4307

※派遣労働者の方は、派遣先の会社についてお答えください。その他の方は、雇われて働いている会社についてお答えください。

かなり良くなった	1.1 %	やや悪くなった	26.3 %
やや良くなった	7.8 %	かなり悪くなった	14.8 %
変わらない	36.7 %	わからない	13.4 %

ＱＲ５	あなたの勤め先の会社の1年後の経営状況(業績)は、現在と比べてどのようになると思いますか。

（回答は1つ）　　回答数： 4307

※派遣労働者の方は、派遣先の会社についてお答えください。その他の方は、雇われて働いている会社についてお答えください。

かなり良くなる	1.2 %	やや悪くなる	24.3 %
やや良くなる	8.9 %	かなり悪くなる	15.9 %
変わらない	32.3 %	わからない	17.4 %

ＱＲ６	1年前と比べて、あなたが現在働いている職場で次の従業員数はそれぞれ増えましたか、減りましたか。

（回答は横の行ごとに1つずつ）　　回答数： 4307

(1) 1年前と比べた現在の正社員の数

かなり増えた	1.8 %	やや減った	14.2 %
やや増えた	13.6 %	かなり減った	3.4 %
変わらない	52.5 %	わからない	14.5 %

(2) 1年前と比べた現在の非正社員（パートタイマー、アルバイト、契約社員、派遣労働者等）の数

かなり増えた	1.5 %	やや減った	13.3 %
やや増えた	11.1 %	かなり減った	4.0 %
変わらない	54.4 %	わからない	15.8 %

ＱＲ７	1年前と比べて、あなたの実労働時間（残業・休日出勤を含む）は増えましたか、減りましたか。

（回答は1つ）　　回答数： 4307

かなり増えた	4.0 %	やや減った	15.9 %
やや増えた	13.6 %	かなり減った	7.1 %
変わらない	56.9 %	わからない	2.5 %

ＱＲ８	今後1年くらいの間にあなたご自身が失業する不安を感じますか。

（回答は1つ）　　回答数： 4307

かなり感じる	9.7 %	ほとんど感じない	20.6 %
やや感じる	26.6 %	わからない	7.9 %
あまり感じない	35.2 %		

ＱＲ９	1年前と比べて、あなた自身の賃金収入は増えましたか、減りましたか。

（回答は1つ）　　回答数： 4307

かなり増えた	1.9 %	やや減った	16.5 %
やや増えた	22.3 %	かなり減った	8.6 %
変わらない	48.9 %	わからない	1.8 %

ＱＲ１０	1年後のあなた自身の賃金収入は、現在と比べて増えると思いますか、減ると思いますか。

（回答は1つ）　　回答数： 4307

かなり増える	1.0 %	やや減る	18.9 %
やや増える	13.2 %	かなり減る	10.3 %
変わらない	48.1 %	わからない	8.4 %

ＱＲ１１	1年前と比べて、世帯全体の収入は増えましたか、減りましたか。

（回答は1つ）　回答数： 4307

かなり増えた	1.3 %	やや減った	20.1 %
やや増えた	18.3 %	かなり減った	8.9 %
変わらない	45.4 %	わからない	6.1 %

ＱＲ１２	1年後の世帯全体の収入は、現在と比べて増えると思いますか、減ると思いますか。

（回答は1つ）　回答数： 4307

かなり増える	1.0 %	やや減る	22.2 %
やや増える	13.1 %	かなり減る	11.4 %
変わらない	41.2 %	わからない	11.1 %

ＱＲ１３	1年前と比べて、世帯全体の消費は増えましたか、減りましたか。

（回答は1つ）　回答数： 4307

かなり増えた	2.7 %	やや減った	16.1 %
やや増えた	21.1 %	かなり減った	4.3 %
変わらない	50.8 %	わからない	5.0 %

ＱＲ１４	1年後の世帯全体の消費は、現在と比べて増えると思いますか、減ると思いますか。

（回答は1つ）　回答数： 4307

かなり増える	3.2 %	やや減る	18.2 %
やや増える	17.6 %	かなり減る	6.6 %
変わらない	46.0 %	わからない	8.5 %

ＱＲ１５	あなたは、1年前と比べて物価は上がったと思いますか、下がったと思いますか。

（回答は1つ）　回答数： 4307

かなり上がった	10.2 %	やや下がった	3.1 %
やや上がった	49.7 %	かなり下がった	1.1 %
変わらない	31.4 %	わからない	4.6 %

ＱＲ１６	あなたは、1年後の物価は、現在と比べて上がると思いますか、下がると思いますか。

（回答は1つ）　回答数： 4307

かなり上がる	12.4 %	やや下がる	5.2 %
やや上がる	45.2 %	かなり下がる	0.9 %
変わらない	27.8 %	わからない	8.5 %

ＱＲ１７	あなたの世帯の暮らしむきは、1年前と比べて良くなったと思いますか、悪くなったと思いますか。

（回答は1つ）　回答数： 4307

かなり良くなった	0.8 %	やや悪くなった	23.5 %
やや良くなった	8.6 %	かなり悪くなった	8.7 %
変わらない	54.7 %	わからない	3.7 %

ＱＲ１８	1年後のあなたの世帯の暮らしむきは、現在と比べて良くなると思いますか、悪くなると思いますか。

（回答は1つ）　回答数： 4307

かなり良くなる	0.8 %	やや悪くなる	26.1 %
やや良くなる	8.4 %	かなり悪くなる	11.7 %
変わらない	44.5 %	わからない	8.5 %

ＱＲ１９	あなたの今の仕事についてお聞きします。以下のそれぞれの項目についてどの程度当てはまりますか。

（回答は横の行ごとに1つずつ）　　回答数： 4307

※派遣労働者の方は、派遣先の会社での仕事についてお答えください。その他の方は、雇われて働いている会社での仕事についてお答えください。

(1) 仕事に働きがいを感じている

当てはまる	9.1 %	当てはまらない	25.8 %
どちらかというと当てはまる	34.1 %	わからない	6.3 %
どちらかというと当てはまらない	24.8 %		

(2) 自分の能力・専門性を十分に活かせている

当てはまる	7.4 %	当てはまらない	21.1 %
どちらかというと当てはまる	34.1 %	わからない	9.9 %
どちらかというと当てはまらない	27.5 %		

(3) 職業能力やキャリアを高めるための機会や支援がある

当てはまる	4.3 %	当てはまらない	33.2 %
どちらかというと当てはまる	22.0 %	わからない	9.8 %
どちらかというと当てはまらない	30.6 %		

(4) 一定の責任・裁量を与えられている

当てはまる	8.8 %	当てはまらない	20.8 %
どちらかというと当てはまる	37.8 %	わからない	6.8 %
どちらかというと当てはまらない	25.8 %		

(5) 家計をまかなえる賃金・処遇条件である

当てはまる	8.5 %	当てはまらない	24.4 %
どちらかというと当てはまる	31.2 %	わからない	6.9 %
どちらかというと当てはまらない	29.1 %		

(6) 賃金・処遇が適切で納得性がある

当てはまる	5.5 %	当てはまらない	25.7 %
どちらかというと当てはまる	28.5 %	わからない	8.0 %
どちらかというと当てはまらない	32.2 %		

(7) 肉体的疲労は感じない

当てはまる	11.4 %	当てはまらない	28.0 %
どちらかというと当てはまる	27.9 %	わからない	5.2 %
どちらかというと当てはまらない	27.5 %		

(8) 精神的に過度なストレスがない

当てはまる	6.6 %	当てはまらない	32.9 %
どちらかというと当てはまる	25.7 %	わからない	5.5 %
どちらかというと当てはまらない	29.2 %		

(9) 職場の人間関係がよい

当てはまる	11.2 %	当てはまらない	16.5 %
どちらかというと当てはまる	39.9 %	わからない	6.9 %
どちらかというと当てはまらない	25.4 %		

(10) 仕事と生活のバランスが適度にとれている

当てはまる	10.4 %	当てはまらない	14.9 %
どちらかというと当てはまる	40.5 %	わからない	6.8 %
どちらかというと当てはまらない	27.5 %		

ＱＲ２０	あなたは、今の勤め先の会社を変わりたいと思っていますか。

（回答は1つ）　回答数： 4307

※派遣労働者の方は、派遣先の会社についてお答えください。その他の方は、雇われて働いている会社についてお答えください。

すぐにでも変わりたい	8.5 %	変わるつもりはない	41.7 %
いずれは変わりたい	31.8 %	わからない	17.9 %

ＱＲ２１	あなたは、今の勤め先での仕事について、満足していますか。

（回答は1つ）　回答数： 4307

※派遣労働者の方は、派遣先の会社での仕事についてお答えください。その他の方は、雇われて働いている会社での仕事についてお答えください。

かなり満足	6.0 %	やや不満	16.8 %
やや満足	28.2 %	かなり不満	9.6 %
どちらともいえない	39.4 %		

ＱＲ２２	あなたは生活全般について、満足していますか。

（回答は1つ）　回答数： 4307

かなり満足	5.2 %	やや不満	19.7 %
やや満足	30.9 %	かなり不満	9.3 %
どちらともいえない	34.9 %		

●労働組合の状況などについてお答えください。

ＱＲ２３	あなたの勤め先に労働組合がありますか。

（回答は1つ）　回答数： 4307

※「勤め先」とは、派遣労働者の方は派遣元の会社を、その他の方は雇われて働いている会社を指します。

労働組合がある	36.0 %	労働組合があるかどうかわからない	19.8 %
労働組合がない	44.2 %		

ＱＲ２４	あなた自身は現在、労働組合に加入していますか。

（回答は1つ）　回答数： 4307

※「勤め先」とは、派遣労働者の方は派遣元の会社を、その他の方は雇われて働いている会社を指します。

勤め先にある労働組合に加入している	24.1 %
勤め先以外の労働組合に加入している	1.6 %
現在は加入していないが、過去に加入していた	15.1 %
現在は加入していないし、過去にも加入したことはない	59.2 %

QR24で「現在は加入していないが、過去に加入していた」「現在は加入していないし、過去にも加入したことはない」とお答えの方（現在労働組合に、加入していない方）におたずねします。

ＱＲ２５	労働組合に加入する気持ちはありますか。

（回答は1つ）　回答数： 3200

加入したい（または加入予定がある）	6.0 %	加入したくない	26.1 %
声をかけられたら、加入してもよい	21.1 %	わからない	46.9 %

ＱＲ２６	あなたは、労働組合は必要だと思いますか。

（回答は1つ）　回答数： 4307

労働組合は是非必要だ	19.1 %
労働組合はどちらかというとあった方が良い	33.9 %
労働組合はあってもなくてもよい	16.8 %
労働組合はない方がよい	4.3 %
わからない	26.0 %

●家計についておうかがいします。

ＱＴ１	過去1年間のあなたの世帯全体の年間収支は以下のどれに当てはまりますか。

（回答は1つ）　　回答数： 4307

かなり黒字（収入が支出をかなり上回る状況）	5.2 %
やや黒字（収入が支出をやや上回る状況）	24.5 %
収支トントン	30.2 %
やや赤字（支出が収入をやや上回る状況）	19.2 %
かなり赤字（支出が収入をかなり上回る状況）	10.3 %
わからない	10.6 %

ＱＴ４	これから1年後のあなたの世帯全体の年間の収支は、現在と比べてどのようになる見込みですか。

（回答は1つ）　　回答数： 4307

現在よりも改善する	8.7 %	現在よりも悪化する	32.9 %
現在と変わらない	44.5 %	わからない	13.8 %

ＱＴ５	この1年間にあなたやあなたの世帯では、以下の費目について支出を切り詰めていますか。

（回答は横の行ごとに1つずつ）　　回答数： 4307

(1) 外食費			
切り詰めている	49.1 %	該当する支出はない	5.5 %
切り詰めていない	39.0 %	わからない	6.4 %
(2) 家での食費			
切り詰めている	39.2 %	該当する支出はない	2.5 %
切り詰めていない	50.9 %	わからない	7.4 %
(3) 嗜好品代（酒・タバコ・菓子など）			
切り詰めている	34.2 %	該当する支出はない	7.8 %
切り詰めていない	50.8 %	わからない	7.2 %
(4) 衣料費			
切り詰めている	50.9 %	該当する支出はない	4.4 %
切り詰めていない	37.4 %	わからない	7.3 %
(5) 理容・美容にかける費用			
切り詰めている	44.9 %	該当する支出はない	5.0 %
切り詰めていない	43.0 %	わからない	7.0 %
(6) 医療費（医薬品の購入も含む）			
切り詰めている	24.4 %	該当する支出はない	6.6 %
切り詰めていない	60.8 %	わからない	8.1 %
(7) 耐久消費財（自動車、電気製品、家具など）の購入の費用（買い替えを含む）			
切り詰めている	44.0 %	該当する支出はない	9.8 %
切り詰めていない	37.7 %	わからない	8.5 %
(8) 遊興交際費（趣味・レジャーの費用を含む）			
切り詰めている	46.4 %	該当する支出はない	5.6 %
切り詰めていない	40.4 %	わからない	7.6 %
(9) 光熱・水道費			
切り詰めている	38.7 %	該当する支出はない	3.7 %
切り詰めていない	49.7 %	わからない	7.9 %

(10) 交通・通信費（ガソリン代、電話・インターネットなども含む）

切り詰めている	37.1 %	該当する支出はない	2.6 %
切り詰めていない	53.0 %	わからない	7.3 %

(11) 住宅関係費（家賃も含む）

切り詰めている	24.6 %	該当する支出はない	9.4 %
切り詰めていない	56.3 %	わからない	9.6 %

(12) 保険料（社会保険料は除く）

切り詰めている	26.0 %	該当する支出はない	7.5 %
切り詰めていない	56.6 %	わからない	9.9 %

(13) 子どもの教育費（塾やおけいこごとも含む）

切り詰めている	11.0 %	該当する支出はない	48.6 %
切り詰めていない	29.1 %	わからない	11.4 %

●3年後の状況がどのように変化しているかについておうかがいします。

ＱＴ６	3年後、景気や雇用情勢等について、現在と比べて良くなると思いますか、悪くなると思いますか。それぞれについて当てはまるものを選んでください。

（回答は横の行ごとに1つずつ）　　回答数： 4307

(1) 日本の景気

かなり良くなる	1.2 %	やや悪くなる	29.5 %
やや良くなる	10.7 %	かなり悪くなる	32.3 %
変わらない	17.1 %	わからない	9.2 %

(2) 日本の雇用情勢（失業率等）

かなり良くなる	0.8 %	やや悪くなる	30.7 %
やや良くなる	9.1 %	かなり悪くなる	30.1 %
変わらない	19.7 %	わからない	9.6 %

(3) あなたの勤める企業の業績

かなり良くなる	0.9 %	やや悪くなる	27.8 %
やや良くなる	8.7 %	かなり悪くなる	15.6 %
変わらない	31.8 %	わからない	15.2 %

ＱＴ７	3年後、賃金や物価等について、現在と比べて増える／上がると思いますか、減る／下がると思いますか。それぞれについて当てはまるものを選んでください。

（回答は横の行ごとに1つずつ）　　回答数： 4307

(1) 物価

かなり増える／かなり上がる	12.3 %	やや減る／やや下がる	7.2 %
やや増える／やや上がる	48.2 %	かなり減る／かなり下がる	3.0 %
変わらない	20.0 %	わからない	9.4 %

(2) あなた自身の賃金収入

かなり増える／かなり上がる	0.8 %	やや減る／やや下がる	21.4 %
やや増える／やや上がる	14.9 %	かなり減る／かなり下がる	11.3 %
変わらない	41.8 %	わからない	9.8 %

(3) 世帯の収入

かなり増える／かなり上がる	0.9 %	やや減る／やや下がる	23.6 %
やや増える／やや上がる	15.1 %	かなり減る／かなり下がる	11.9 %
変わらない	37.6 %	わからない	10.8 %

●5年後のあなたご自身の賃金についておうかがいします。

ＱＴ８	5年後のあなたご自身の賃金は、現在と比べ高くなっていると思いますか、低くなっていると思いますか。（職場や仕事が現在とは異なる場合も含みます）

（回答は1つ）　　回答数： 4307

かなり高くなると思う	2.2 %	やや低くなると思う	15.1 %
やや高くなると思う	21.8 %	かなり低くなると思う	13.4 %
変わらないと思う	35.2 %	わからない	12.4 %

ＱＴ９	あなたが現在の職場に5年後も勤め続けているとして、5年後の賃金は、同じ会社の5年先輩の現在の賃金に追いついていると思いますか。

（回答は1つ）　　回答数： 4307

かなり上回ると思う	0.9 %	やや下回ると思う	17.8 %
やや上回ると思う	8.2 %	かなり下回ると思う	12.9 %
変わらないと思う	41.7 %	わからない	18.5 %

●社会保障制度に対する信頼感についておうかがいします。

ＱＴ１０	あなたは、現在の社会保障制度のうち、以下にあげる制度について、どの程度信頼できますか。

（回答は横の行ごとに1つずつ）　　回答数： 4307

(1) 現在の年金制度について

信頼できる	1.4 %	信頼できない	44.4 %
ある程度信頼できる	13.4 %	わからない	7.4 %
あまり信頼できない	33.4 %		

(2) 現在の医療制度について

信頼できる	3.9 %	信頼できない	20.1 %
ある程度信頼できる	36.1 %	わからない	9.3 %
あまり信頼できない	30.7 %		

(3) 現在の介護保険制度について

信頼できる	1.5 %	信頼できない	29.5 %
ある程度信頼できる	18.0 %	わからない	12.8 %
あまり信頼できない	38.2 %		

(4) 現在の子ども・子育て支援制度について

信頼できる	1.7 %	信頼できない	23.2 %
ある程度信頼できる	19.7 %	わからない	23.6 %
あまり信頼できない	31.9 %		

●今後も高齢化が進む中、厚生労働省の推計によると社会保障給付費は、2018年度の約121兆円から2040年度には5割以上の増加となる約188兆円に膨らむとされています。

ＱＴ１１	今後の社会保障の給付と負担のバランスについておうかがいします。あなたの考えに近いものをこの中から1つだけ選んでください。

（回答は1つ）　　回答数： 4307

社会保障の給付水準を大幅に引き下げて、負担を減らすことを優先すべき	18.5 %
社会保障の給付水準をある程度下げても、従来通りの負担とすべき	22.2 %
社会保障の給付水準を保つために、ある程度の負担の増加はやむを得ない	30.0 %
社会保障の給付水準を引き上げるために、大幅な負担の増加もやむを得ない	3.6 %
わからない	25.8 %

ＱＴ１２	今後の社会保障給付費の増加への対応策についておうかがいします。あなたの考えに最も近いのは次のうちのどれですか。

（回答は1つ）　回答数： 4307

公費負担を増やすため、税金を引き上げて対応する	10.8 %
事業主負担および被保険者負担を含めた社会保険料の引き上げで対応する	15.1 %
医療や介護の利用当事者の窓口負担を引き上げて対応する	23.6 %
今の世代の負担を避けるため、国債発行額の増加を許容し対応する	15.8 %
わからない	34.7 %

●2019年10月に消費税率が引き上げられましたが、消費税と社会保障制度に対する認識についておうかがいします。

ＱＴ１３	社会保障と消費税率引き上げの関係について以下のような考え方があります。あなたはどの考え方に最も近いですか。

（回答は1つ）　回答数： 4307

社会保障が現状よりも充実できる程度に消費税率を引き上げるべきである	9.8 %
現状の社会保障が維持できる程度に消費税率を引き上げるべきである	27.4 %
社会保障改革の内容にかかわらず、消費税率の引き上げに反対	39.5 %
わからない	23.3 %

●新型コロナウイルス感染症に関連して、おうかがいします。

ＱＴ１４	あなた自身について、雇用や収入に関わる影響はどの程度ありましたか。

（回答は1つ）　回答数： 4307

大いに影響があった	12.4 %
ある程度影響があった	25.0 %
あまり影響はなかった	36.1 %
全く影響はなかった	16.1 %
わからない	10.5 %

QT14で、「大いに影響があった」「ある程度影響があった」と回答した方におうかがいします。

ＱＴ１５	あなた自身への具体的な影響について、当てはまるものをすべて選んでください。

（回答はいくつでも）　回答数： 1609

解雇	1.8 %
期間満了に伴う雇い止め	4.1 %
業務内容の変更	23.1 %
勤務日数や労働時間が減った	43.8 %
勤務日数や労働時間が増えた	7.8 %
収入が減った	39.9 %
当てはまるものはない	16.9 %
答えたくない	3.1 %

ＱＴ１６	新型コロナウイルス感染症予防の対策として、あなたの職場で取り組まれたことについて、当てはまるものをすべて選んでください。

（回答はいくつでも）　回答数： 4307

咳や発熱などの症状がある人への適切な対応（特別休暇の付与、出勤停止など）	37.3 %
在宅勤務・テレワーク	18.3 %
サテライトオフィスなど勤務場所の変更	4.4 %
時差出勤	18.1 %
WEB会議、TV会議の活用	18.0 %
イベントや集会、会議、懇談会などの中止・自粛	33.6 %
出張の中止・制限	25.0 %
マスク・アルコール消毒用品の使用・配備	55.0 %
その他	1.6 %
特に何もなかった	23.9 %

ＱＴ１７	新型コロナウイルス感染症発生から現在に至るまでの間に、「ご自身の感染」以外に、仕事面で、あなたが特に不安に感じたことを、3つまで選んでください。

（回答は3つまで）　回答数： 4307

勤め先の倒産	6.3 %
勤め先の経営状況の悪化	34.6 %
解雇	8.6 %
給料の減少	36.8 %
感染予防や感染者発生時の対応などの会社の衛生管理	27.8 %
「一斉休校」などに伴う休暇や業務調整に対する会社のマネジメント	10.8 %
在宅勤務・テレワークなどの環境整備	9.3 %
ご自身の仕事のやりくり	16.6 %
職場の人間関係の変化	5.4 %
その他	1.5 %
不安に感じたことは特にない	19.9 %
答えたくない	4.7 %

ＱＴ１８	新型コロナウイルス感染症発生から現在に至るまでの間に、「ご自身やご家族の感染」以外に、生活面で、あなたが特に不安に感じたことを、3つまで選んでください。

（回答は3つまで）　回答数： 4307

感染の収束が見えない	72.1 %
正しい情報がわからない	20.7 %
感染予防物資（マスクやアルコール消毒用品）の不足	48.9 %
生活物資の不足	13.9 %
一斉休校に伴う子どもの預け先	5.0 %
ご自身やご家族の持病などによる通院や入院	8.7 %
旅行やイベント、冠婚葬祭などの参加や実施	14.3 %
感染拡大防止に向けた政府の対応	21.0 %
不況の長期化・深刻化	30.5 %
その他	0.8 %
不安に感じたことは特にない	8.8 %

●あなたご自身についておうかがいします。

Ｆ７	あなたの最終学歴をお答えください。

（回答は1つ）　回答数： 4307

中学校卒	2.0 %	短大・高専卒	10.4 %
高校卒	31.6 %	四年制大学卒	39.9 %
専修・各種学校卒	11.6 %	大学院修了	4.4 %

Ｆ６	あなたはご結婚（事実婚含む）されていますか。

（回答は1つ）　回答数： 4307

既婚（配偶者あり）※事実婚を含む	52.2 %	未婚	36.0 %
既婚（離別・死別）	11.7 %		

Ｆ１６	あなたが生計を同一にしている家族をすべてお答えください。

（回答はいくつでも）　回答数： 4307

配偶者（事実婚の相手を含む）	51.3 %	祖父母	2.1 %
子ども	39.4 %	兄弟姉妹	7.6 %
親	26.1 %	その他	1.3 %
孫	0.6 %	あなた以外にいない	21.2 %

F16で「子ども」とお答えの方におたずねします。

Ｆ１７	生計を同一にしている末子の現在の年齢をお答えください。

（回答は半角数字で入力）　回答数： 1698

末子は満(　　)歳　　**平均　12.7　歳**

Ｆ１８	現在、日常生活に介護を必要とする家族（配偶者の親を含みます）がいますか。

（回答は1つ）　回答数： 4307

いる	9.6 %	いない	90.4 %

Ｆ１５	現在、主としてあなたの世帯の生計を支えているのはどなたですか。

（回答は1つ）　回答数： 4307

あなたご自身	62.8 %
あなたの配偶者（妻・夫）※事実婚の相手を含む	20.6 %
あなたの親	15.2 %
あなたの子ども	0.2 %
その他	1.2 %

Ｆ１０	あなたの世帯では現在、あなた以外に賃金収入を得ている方はいますか。

（回答は1つ）　回答数： 4307

いる	57.3 %	いない	42.7 %

F10で「いる」とお答えの方におたずねします。

Ｆ１１	現在、あなた以外で賃金収入を得ている方はどなたですか。

（回答はいくつでも）　回答数： 2470

あなたの配偶者（事実婚の相手を含む）	66.7 %
あなたの親	25.5 %
あなたの子ども	15.6 %
その他	7.8 %

F11で「あなたの配偶者」とお答えの方におたずねします。

Ｆ１２	あなたの配偶者（事実婚の相手を含む）の現在の就業形態についてお答えください。

（回答は1つ）　回答数： 1647

※勤め先での一時休業や産前・産後の休暇、育児休業、介護休業などで仕事を一時的に休んでいる場合は、休業・休暇の前の就業形態をお答えください。

正社員（役員を除く）	55.7 %	会社役員	1.6 %
パートタイマー	25.9 %	自営業・内職	5.1 %
アルバイト	3.1 %	家業の手伝い	0.1 %
契約社員	4.7 %	その他	0.8 %
派遣労働者	1.6 %	わからない	0.2 %
嘱託	1.2 %		

Ｆ２０	あなたの勤め先の企業全体の従業員規模をお答えください。

（回答は1つ）　　回答数： 4307

※派遣労働者の方は、派遣先の会社についてお答えください。その他の方は、雇われて働いている会社についてお答えください。

9人以下	8.6 %	500～999人	7.1 %
10～29人	11.3 %	1,000～2,999人	8.7 %
30～99人	15.7 %	3,000人以上	17.7 %
100～299人	13.7 %	わからない	11.2 %
300～499人	5.9 %		

Ｆ２１	あなたの勤め先で、あなたが現在従事している主な職種をお答えください。

（回答は1つ）　　回答数： 4307

※派遣労働者の方は、派遣先の会社での職種についてお答えください。その他の方は、雇われて働いている会社での職種についてお答えください。

※回答にあたっては、下の《職種分類の例》を参考にお答えください。

※勤め先での一時休業や産前・産後の休暇、育児休業、介護休業などで仕事を一時的に休んでいる方は、休業・休暇の前の職種をお答えください。

管理職（課長クラス以上）	7.9 %	生産技能	8.9 %
専門・技術職	16.2 %	輸送・機械運転	2.3 %
事務職	25.2 %	建設作業・採掘	1.5 %
営業・販売職	14.9 %	運搬・清掃・包装作業	3.6 %
サービス職	13.2 %	その他	2.9 %
保安・警備職	0.8 %	わからない	2.6 %

《職種分類の例》

管理職	例：課長、部長、支店長、工場長など
専門・技術職	例：科学研究者、機械・電気技術者、一級建築士、プログラマー、システムエンジニア、医師、薬剤師、（准）看護師、栄養士、福祉相談員、保育士、介護支援相談員、公認会計士、税理士、教員、記者、編集者、デザイナー、写真家、速記者など
事務職	例：一般事務員、銀行の窓口事務員、旅行会社カウンター係、案内係、フロント、集金人、メータ検針員、オペレーター、有料道路料金係、出改札係など
営業・販売職	例：一般商店・コンビニ・スーパー・デパートなどの販売店員、レジ係、商品販売外交員、保険外交員、銀行外交員、スーパー店長、新聞拡張員、不動産仲介人など
サービス職	例：理容・美容師、クリーニング工、調理人、ウェイター・ウェイトレス、接客係、ホームヘルパー、ベビーシッター、駐車場・ビル管理人、寮管理人、ツアーコンダクター、ビデオレンタル店員、広告ビラ配達員など
保安・警備職	例：守衛、警備員、監視員、建設現場誘導員など
生産技能	例：生産設備制御・監視員、機械組み立て設備制御・監視員、製品製造・加工処理工、機械組立工、機械修理工、自動車整備工、製品検査工など
輸送・機械運転	例：電車運転士、バス運転者、営業用乗用自動車運転者、貨物自動車運転者、船長、航海士・運航士、水先人、船舶機関長・機関士、航空機操縦士など
建設作業・採掘	例：型枠大工、とび職、鉄筋工、大工、れんが積工、ブロック積工、タイル張り工、屋根ふき工、左官、畳工、配管工、送電線電工、外線電工、通信線架線工、電信機据付工、電気工事従事者、土木従事者、坑内採鉱員、石切工、砂利採取員など
運搬・清掃・包装作業	例：郵便・電報外務員、船内・沿岸荷役従事者、陸上荷役・運搬従事者、倉庫現場員、配達員、荷造工、清掃従事者、包装工など
その他	例：農・林・漁業の作業者、上記の選択肢以外の職種

Ｆ２２	あなたの現在の勤め先での勤続年数は何年ですか。

（回答は半角数字で入力）　　回答数： 4307

※派遣労働者の方は、派遣先の会社での就業期間についてお答えください。その他の方は、雇われて働いている会社での勤続についてお答えください。

※1年に満たない月単位の勤続年数は、6か月以上を1年、6か月未満を0年として数えてください。

勤続年数は(　　)年　　平均　10.1　年

Ｆ８	あなたが仕事をしている時間（実際に働いている時間）についてお聞きします。先月の一週間あたりのおおよその実労働時間（含む残業）をお答えください。

（回答は1つ）　　回答数： 4307

20時間未満	12.5 %	40時間以上、45時間未満	27.4 %
20時間以上、30時間未満	11.0 %	45時間以上、50時間未満	12.8 %
30時間以上、35時間未満	7.1 %	50時間以上、60時間未満	6.9 %
35時間以上、40時間未満	17.3 %	60時間以上	5.0 %

Ｆ９	あなたご自身の過去1年間のおおよその賃金年収（税込）と、あなたの世帯全体（配偶者等の収入を含む）の過去1年間の年収（税込）をお答えください。

（回答は横の行ごとに1つずつ）　　回答数： 4307

※世帯全体の年収については、退職金や土地の売却代金など一時的な収入は除き、年金は含めてください。

(1) 過去1年間のご自身の賃金年収（税込）

ない	1.7 %	700～800万円未満	3.9 %
100万円未満	11.2 %	800～900万円未満	2.4 %
100～200万円未満	14.7 %	900～1,000万円未満	2.1 %
200～300万円未満	17.1 %	1,000～1,200万円未満	1.5 %
300～400万円未満	16.9 %	1,200～1,500万円未満	0.9 %
400～500万円未満	12.5 %	1,500～2,000万円未満	0.3 %
500～600万円未満	9.0 %	2,000万円以上	0.3 %
600～700万円未満	5.6 %		

(2) 過去1年間の世帯全体の年収（税込）

100万円未満	1.9 %	800～900万円未満	5.1 %
100～200万円未満	4.8 %	900～1,000万円未満	4.6 %
200～300万円未満	9.4 %	1,000～1,200万円未満	4.6 %
300～400万円未満	11.1 %	1,200～1,500万円未満	3.0 %
400～500万円未満	10.4 %	1,500～2,000万円未満	1.4 %
500～600万円未満	11.6 %	2,000万円以上	0.5 %
600～700万円未満	8.8 %	わからない	15.9 %
700～800万円未満	6.8 %		

Ｆ１３	現在、あなたの世帯における蓄え（預金や有価証券などの合計）はおおよそどれくらいですか。

（回答は1つ）　　回答数： 4307

100万円未満	24.4 %	1,000万円以上2,000万円未満	6.9 %
100万円以上300万円未満	12.4 %	2,000万円以上	8.0 %
300万円以上500万円未満	8.9 %	わからない	30.0 %
500万円以上1,000万円未満	9.3 %		

F13で「蓄えがある」とお答えの方におたずねします。

ＱＴ２	1年前と比べて、あなたの世帯における蓄え（預金や有価証券も合計してください）は増えましたか、減りましたか。

（回答は1つ）　　回答数： 3016

増えた	19.9 %	1年前も現在も蓄えはない	7.8 %
変わらない	38.0 %	わからない	2.6 %
減った	31.7 %		

Ｆ１４	現在、あなたやあなたの世帯には、以下のローンがありますか。

（回答はいくつでも）　　回答数： 4307

住宅ローンがある	29.9 %	その他のローンがある	2.9 %
教育ローンがある	4.6 %	ローンはない	49.5 %
自動車ローンがある	15.9 %	わからない	5.8 %
消費者金融のローンがある	5.8 %		

ＱＴ３	1年前と比べて、住宅ローンを除いたあなたの世帯のローン残高は増えましたか、減りましたか。

（回答は1つ）　　回答数： 4307

増えた	6.4 %	1年前も現在も借入はない	49.5 %
変わらない	7.9 %	わからない	15.9 %
減った	20.3 %		

Ｆ１９	あなたは現在の内閣を支持しますか。

（回答は1つ）　　回答数： 4307

支持する	22.8 %	わからない	28.8 %
支持しない	48.3 %		

第39回 勤労者の仕事と暮らしに関するアンケート調査

Ⅲ．新型コロナウイルス感染症による影響（再掲：４月14日公表）

2020 年 4 月 14 日発表
公益財団法人　連合総合開発研究所（連合総研）

第 39 回連合総研「勤労者短観」
新型コロナウイルス感染症関連　緊急報告

連合総研では、年２回（4 月・10 月）「勤労者短観」（勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート調査）を行っているが、今回の第 39 回調査では、追加として、「新型コロナウイルス感染症関連」の調査項目を緊急実施した[1]。主な結果は、以下の通りである。

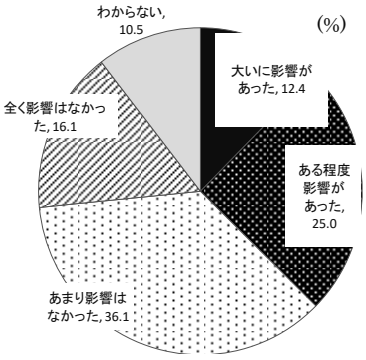
（詳細は、５月上旬、連合総研 HP（https://www.rengo-soken.or.jp/work/tankan/）に掲載予定）

調査結果：

問１　新型コロナウイルス感染症に関連して、あなた自身について、雇用や収入に関わる影響がありましたか。

雇用や収入に関わる影響があった人は、全体の 37.4%

図表1



N=4,307

図表1－①　(%)

問１あなた自身について、雇用や収入に関わる影響はどの程度ありましたか。

QS4:現在の就業形態	大いに影響	ある程度影響	あまり影響ナシ	全く影響ナシ	わからない	総計
正社員	11.0	24.5	37.4	16.2	10.9	100.0
パートタイマー	**14.8**	**27.5**	33.4	16.0	8.2	100.0
アルバイト	**20.5**	**27.8**	29.3	10.6	11.7	100.0
契約社員	10.9	22.3	35.2	22.7	9.0	100.0
派遣労働者	15.6	20.1	37.7	13.6	13.0	100.0
嘱託	7.1	28.6	39.3	10.7	14.3	100.0
総計	**12.4**	**25.0**	**36.1**	**16.1**	**10.5**	**100.0**
非正社員 計	15.1	25.9	33.5	15.8	9.6	100.0

N=4,307

―正社員と比較して、パートタイマー、アルバイトの方が雇用や収入への影響が大きい[2]。
―今の雇用期間が１か月未満の人の雇用や収入への影響が大きい。
―業種別にみると、①飲食店・宿泊業、②教育、学習支援業、③運輸業、④サービス業、⑤製造業、⑥卸売・小売業で雇用や収入への影響が大きい。
―世帯収入が低い世帯と世帯収入 1,000～1,200 万円の世帯で雇用や収入への影響が大きく出ている。

---

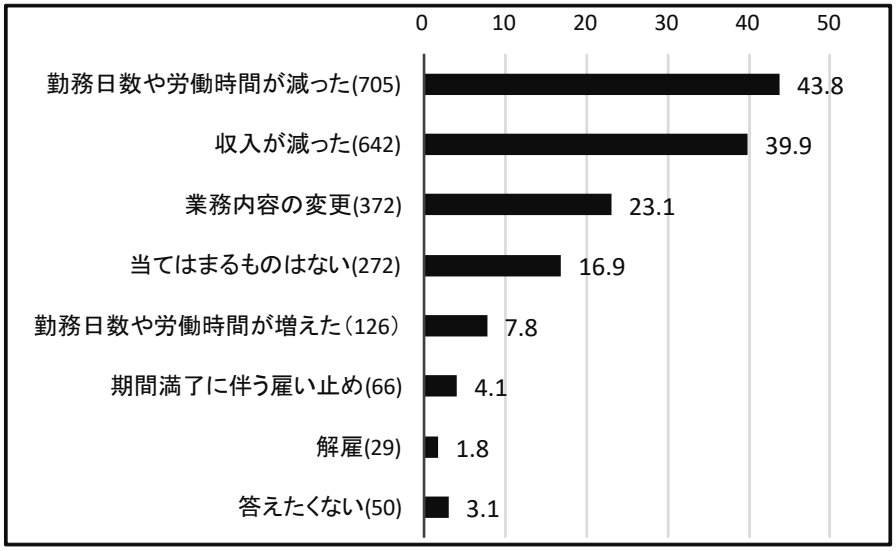
[1] 勤労者短観の概要
○調査対象：全国に居住する 20 代から 60 代前半までの民間企業に雇用されている者（サンプル数 4,307 人）
○調査期間：2020 年 4 月 1 日（水）～4 月 3 日（金）
○調査方法：WEB 画面上での個別記入方式（㈱インテージリサーチに調査作業を委託）

[2] 非正社員は、パートタイマー、アルバイト、契約社員、派遣労働者、嘱託を指す（以下、同じ）。

問２　あなた自身への具体的な影響について当てはまるものを全て選んでください。（※問１で影響ありとした人）

雇用や収入に関わる影響があった人（1,609 人）のうち、勤務日数や労働時間が減った人が 43.8%、収入が減った人が 39.9%、業務内容の変更があった人が 23.1%。

図表２　（%）



N=1,609

―パートタイマー、アルバイト、派遣労働者の方で、勤務日数減、収入減の割合が多い。

―雇用契約期間が１か月未満の方で、解雇、雇い止めの割合が多い一方で、１か月以上６か月未満及び５年超えの方で勤務日数減の割合が多い。

―勤務日数等が減少したとの回答が多いのは、①飲食店・宿泊業、②サービス業、③教育、学習支援業、④製造業である。逆に、勤務日数等が増加したとの回答が多いのは、①運輸業、②金融・保険業、③教育、学習支援業、④医療・福祉である。

―自身の賃金収入が 200 万円未満の方で勤務日数等減や収入減の回答の割合が多い。逆に、900～1,500 万円の方で勤務日数等増加の回答の割合が多い。

―世帯収入が 200 万未満の方で勤務日数等減や収入減の回答の割合が多い。逆に、1,000～2,000 万円の方で勤務日数等増加の回答の割合が多い。

―従業員規模 10～29 人以下の企業に勤めている方と 1,000～2,999 人以下の企業に勤めている方で勤務日数等増の回答の割合が多い。

図表2－①

問2 あなた自身への具体的な影響について当てはまるものを全て選んでください。　（%）

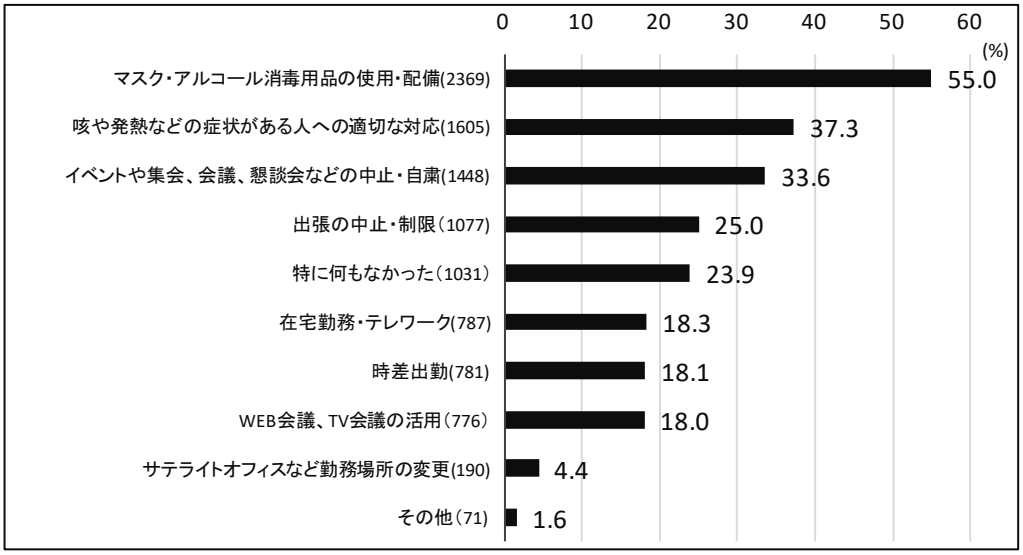
QS4:現在の就業形態	解雇	雇い止め	業務変更	勤務日数等減	勤務日数等増	収入減	当てはまるものなし	答えたくない	総計
正社員	1.8	3.8	25.8	35.2	8.7	34.6	19.4	3.5	100.0
パートタイマー	1.6	2.8	16.1	**59.9**	6.9	**49.8**	13.9	1.6	100.0
アルバイト	1.5	4.5	22.0	**72.0**	6.8	**56.8**	4.5	2.3	100.0
契約社員	2.4	10.6	22.4	31.8	1.2	34.1	22.4	7.1	100.0
派遣労働者	1.8	3.6	18.2	**61.8**	9.1	**52.7**	9.1	1.8	100.0
嘱託	**10.0**	20.0	20.0	30.0	10.0	20.0	20.0	0.0	100.0
総計	1.8	4.1	23.1	43.8	7.8	39.9	16.9	3.1	100.0
非正社員　計	1.8	4.7	18.5	**58.3**	6.3	**48.9**	12.7	2.5	100.0

N=1,609

問３　新型コロナウイルス感染症予防の対策としてあなたの職場で取り組まれたことについて当てはまるものを全て選んでください。

職場で新型コロナウイルス感染症予防の対策として取り組んでいることとして、在宅勤務・テレワークと回答した割合は 18.3%、時差出勤と回答した割合は 18.1%にとどまっている。

図表3



N=4,307

―男性の方が①出張中止制限、②在宅勤務・テレワーク、③ＷＥＢ会議、④時差出勤などの取組をしているとの回答の割合が多い。

―正社員、契約社員、派遣労働者は①イベント等の中止、②出張中止制限、③在宅勤務・テレワーク、④ＷＥＢ会議、⑤時差出勤などの取組をしているとの回答の割合が多い。

―勤務先に労働組合のある方が新型コロナウイルス感染予防対策に取り組んでいるという回答の割合が多い。逆に、労働組合のない場合には特になしという回答の割合が多い。

―勤め先の従業員規模が大きい程、在宅勤務やテレワーク等の感染予防対策に取り組んでいるとの回答の割合が多い。逆に、従業員規模が小さい程、特になしとの回答の割合が多い。

図表3-①

問３　新型コロナウィルス感染予防対策としてあなたの職場で取り組まれたことについて

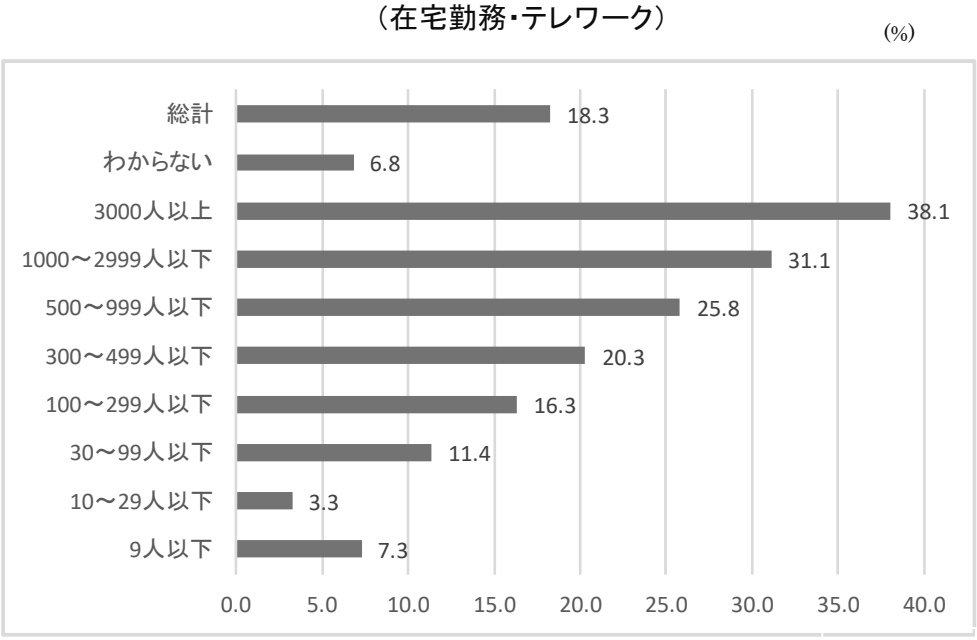
(%)

Q52 勤め先の従業員規模	適切な対応	在宅勤務ﾃﾚﾜｰｸ	勤務場所変更	時差出勤	WEB会議	ｲﾍﾞﾝﾄ等の中止	出張中止制限	マスク等の使用	その他	特になし	総計
9人以下	17.8	7.3	0.8	5.7	3.8	10.8	5.7	35.1	2.2	**48.9**	100.0
10～29人以下	21.9	3.3	0.8	7.2	4.1	15.6	10.7	48.6	0.8	**37.5**	100.0
30～99人以下	32.4	11.4	1.9	14.3	9.4	27.3	16.8	53.7	1.0	**27.7**	100.0
100～299人以下	37.4	16.3	3.6	17.3	17.7	35.0	26.2	54.4	1.0	20.9	100.0
300～499人以下	**42.2**	**20.3**	2.7	19.5	20.7	40.2	30.1	**56.6**	1.2	17.2	100.0
500～999人以下	**44.1**	**25.8**	**7.2**	**26.5**	**27.5**	**41.5**	**32.7**	**56.9**	2.0	16.0	100.0
1000～2999人以下	**51.1**	**31.1**	**8.2**	**27.4**	**34.6**	**48.7**	**41.5**	**61.2**	1.9	11.7	100.0
3000人以上	**52.4**	**38.1**	**11.0**	**34.1**	**36.5**	**55.2**	**46.1**	**64.4**	1.8	10.4	100.0
わからない	32.7	6.8	1.0	6.6	6.0	22.2	10.8	57.6	3.3	29.0	100.0
総計	37.3	18.3	4.4	18.1	18.0	33.6	25.0	55.0	1.6	23.9	100.0

N=4,307

図表３―②

新型コロナウィルス感染予防対策として取り組まれたこと
（在宅勤務・テレワーク）

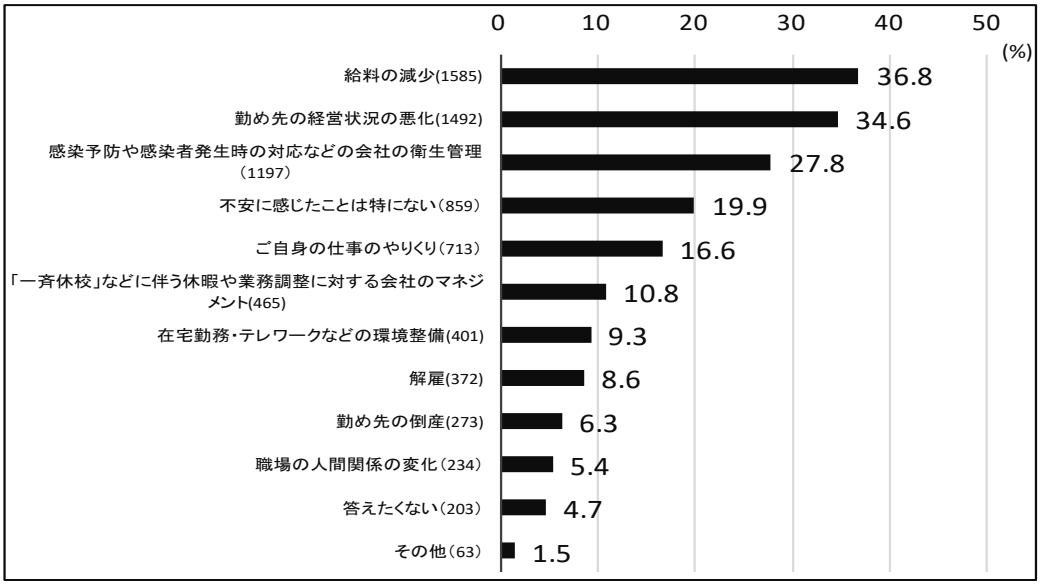


N=4,307

問４　新型コロナウイルス感染症発生から現在に至るまでの間に「ご自身の感染」以外に仕事面であなたが特に不安に感じたことを３つまで選んでください。

仕事面で特に不安に感じたことについては、①給与の減少（36.8%）、②勤め先の経営状況の悪化（34.6%）、③感染予防や感染者発生時の対応などの会社の衛生管理（27.8%）が上位を占めている。

図表４



N=4.307

―契約社員、派遣労働者の方は、解雇への不安を感じているとの回答の割合が多い。

―業種別にみると、飲食店・宿泊業の方は、勤め先の倒産、経営状況悪化、解雇、給料減少への不安を感じているとの回答の割合が多い。一方、医療・福祉の方は、会社の衛生管理に不安を感じ

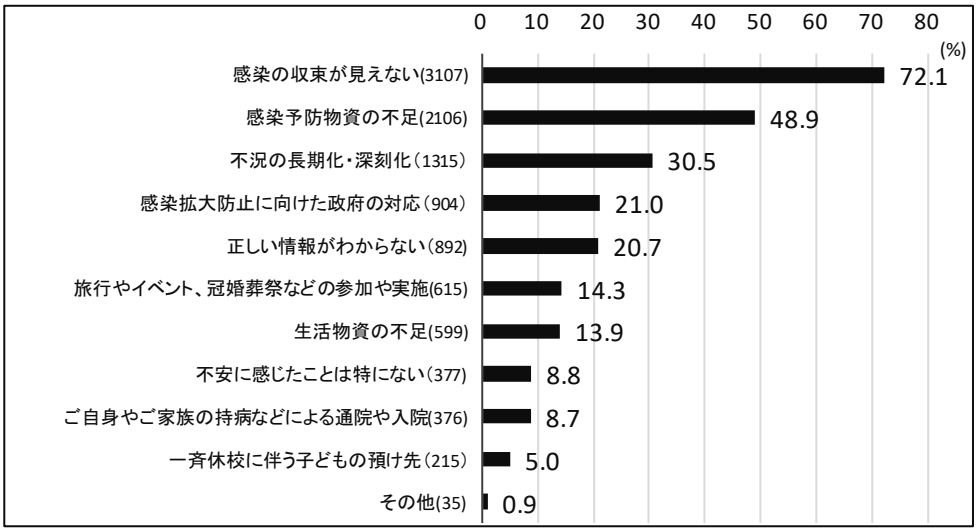
ているとの回答の割合が多い。

―世帯全体の収入が 300 万円未満の方で解雇、給料減少への不安を感じているとの回答の割合が多い。また、900 万円以上の方でテレワークや仕事のやりくりへの不安を感じているとの回答の割合が多い。

問５　新型コロナウイルス感染症発生から現在に至るまでの間に「ご自身やご家族の感染」以外に生活面であなたが特に不安に感じたことを３つまで選んでください。

生活面で特に不安に感じたことについては、①感染の収束が見えない（72.1%）、②感染予防物資の不足（48.9%）、③不況の長期化・深刻化（30.5%）が上位を占めている。

図表５



N=4,307

―女性の方が感染の収束が見えないこと、感染予防物資の不足に不安を感じているとの回答の割合が多い。

―パートタイマーにおいて、一斉休校に伴う子どもの預け先、ご自身や家族の持病などによる通院や入院に不安を感じているとの回答の割合が多い。

―業種別にみると、飲食店・宿泊業、医療・福祉、卸売・小売業の方は、政府の対応に不安を感じているとの回答の割合が多い。

―自身の賃金収入が 300 万円以下の方は、感染予防物資の不足、ご自身や家族の持病などによる通院や入院に不安を感じているとの回答の割合が多い。

添付資料

注）以下の全ての図表の単位は（%）である。

問１関連

問１　あなた自身について、雇用や収入に関わる影響はどの程度ありましたか。

QS4:現在の就業形態	大いに影響	ある程度影響	あまり影響ナシ	全く影響ナシ	わからない	総計
正社員	11.0	24.5	37.4	16.2	10.9	100.0
パートタイマー	**14.8**	**27.5**	33.4	16.0	8.2	100.0
アルバイト	**20.5**	**27.8**	29.3	10.6	11.7	100.0
契約社員	10.9	22.3	35.2	22.7	9.0	100.0
派遣労働者	15.6	20.1	37.7	13.6	13.0	100.0
嘱託	7.1	28.6	39.3	10.7	14.3	100.0
総計	12.4	25.0	36.1	16.1	10.5	100.0
非正社員　計	15.1	25.9	33.5	15.8	9.6	100.0

※正社員と比較して、パートタイマー、アルバイトの方が雇用や収入への影響が大きい。

N=4,307

問１　あなた自身について、雇用や収入に関わる影響はどの程度ありましたか。

QS5:今の雇用契約期間	大いに影響	ある程度影響	あまり影響ナシ	全く影響ナシ	わからない	総計
期間の定めなし	11.8	24.6	36.4	17.1	10.1	100.0
1か月未満	**33.3**	17.9	20.5	17.9	10.3	100.0
1か月以上6か月以下	13.7	21.2	37.6	19.2	8.2	100.0
6か月超え1年以下	12.8	26.1	35.4	19.5	6.2	100.0
1年超え3年以下	16.3	27.5	32.1	11.7	12.5	100.0
3年超え5年以下	11.8	34.0	31.9	13.2	9.0	100.0
3年超え5年以下	11.6	24.5	39.8	14.3	9.7	100.0
5年超え	11.4	26.1	27.8	8.0	26.7	100.0
総計	12.4	25.0	36.1	16.1	10.5	100.0

N=4,307

問１　あなた自身について、雇用や収入に関わる影響はどの程度ありましたか。

QS6:勤め先の主な業種	大いに影響	ある程度影響	あまり影響ナシ	全く影響ナシ	わからない	総計
建設業	5.8	21.2	39.4	17.4	16.2	100.0
製造業	**11.0**	**27.6**	36.4	15.0	10.0	100.0
電気ガス熱供給水道業	5.4	25.7	40.5	17.6	10.8	100.0
情報通信業	7.0	24.2	41.4	16.5	10.9	100.0
運輸業	**19.8**	**19.8**	34.4	14.1	11.8	100.0
卸売・小売業	**10.6**	**27.5**	34.8	18.1	9.0	100.0
金融・保険業	9.8	19.2	40.4	20.8	9.8	100.0
不動産業	5.7	25.7	41.0	18.1	9.5	100.0
飲食店・宿泊業	**27.8**	**32.9**	24.7	8.2	6.3	100.0
医療、福祉	8.1	21.1	41.5	19.8	9.4	100.0
教育、学習支援業	**20.3**	**23.5**	39.2	13.1	3.9	100.0
郵便局・協同組合	0.0	31.3	37.5	18.8	12.5	100.0
サービス業	**18.0**	**24.9**	30.4	14.1	12.6	100.0
総計	12.4	25.0	36.1	16.1	10.5	100.0

N=4,307

問１　あなた自身について、雇用や収入に関わる影響はどの程度ありましたか。

Q56(2)世帯全体の収入	大いに影響	ある程度影響	あまり影響ナシ	全く影響ナシ	わからない	総計
100万円未満	**19.5**	**31.7**	30.5	6.1	12.2	100.0
100－200万円未満	**18.0**	**27.2**	31.1	13.6	10.2	100.0
200-300万円未満	**15.3**	**24.0**	33.2	16.8	10.6	100.0
300-400万円未満	**11.1**	**28.2**	34.9	17.7	8.1	100.0
400-500万円未満	**12.2**	**28.9**	35.1	16.2	7.6	100.0
500-600万円未満	**13.8**	**27.5**	35.9	14.2	8.6	100.0
600-700万円未満	10.6	24.9	39.4	18.0	7.1	100.0
700-800万円未満	8.2	24.1	44.9	15.0	7.8	100.0
800-900万円未満	10.1	19.3	40.8	21.6	8.3	100.0
900-1000万円未満	8.5	23.6	45.7	15.6	6.5	100.0
1000-1200万円未満	**13.5**	**29.5**	35.5	15.5	6.0	100.0
1200-1500万円未満	10.7	19.8	41.2	24.4	3.8	100.0
1500-2000万円未満	15.0	25.0	26.7	26.7	6.7	100.0
2000万円以上	13.6	4.5	36.4	31.8	13.6	100.0
わからない	12.6	20.3	31.8	12.6	22.8	100.0
総計	12.4	25.0	36.1	16.1	10.5	100.0

N=4,307

問２関連

問２　あなた自身への具体的な影響について当てはまるものを全て選んでください。

QS4:現在の就業形態	解雇	雇い止め	業務変更	勤務日数等減	勤務日数等増	収入減	当てはまるものなし	答えたくない	総計
正社員	1.8	3.8	25.8	35.2	8.7	34.6	19.4	3.5	100.0
パートタイマー	1.6	2.8	16.1	**59.9**	6.9	**49.8**	13.9	1.6	100.0
アルバイト	1.5	4.5	22.0	**72.0**	6.8	**56.8**	4.5	2.3	100.0
契約社員	2.4	10.6	22.4	31.8	1.2	34.1	22.4	7.1	100.0
派遣労働者	1.8	3.6	18.2	**61.8**	9.1	**52.7**	9.1	1.8	100.0
嘱託	**10.0**	20.0	20.0	30.0	10.0	20.0	20.0	0.0	100.0
総計	1.8	4.1	23.1	43.8	7.8	39.9	16.9	3.1	100.0
非正社員　計	1.8	4.7	18.5	**58.3**	6.3	**48.9**	12.7	2.5	100.0

※パートタイマー、アルバイト、派遣労働者の方で、勤務日数減、収入減の割合が多い。

N=1,609

問２　あなた自身への具体的な影響について当てはまるものを全て選んでください。

QS5:今の雇用契約期間	解雇	雇い止め	業務変更	勤務日数等減	勤務日数等増	収入減	当てはまるものなし	答えたくない	総計
期間の定めなし	1.3	2.3	21.3	40.8	8.3	40.4	17.6	3.3	100.0
1か月未満	**10.0**	**25.0**	10.0	40.0	5.0	40.0	5.0	0.0	100.0
1か月以上6か月以下	4.5	5.6	23.6	**61.8**	3.4	51.7	9.0	3.4	100.0
6か月超え1年以下	2.0	6.0	21.0	46.0	9.0	40.0	16.0	1.0	100.0
1年超え3年以下	1.9	4.8	28.6	47.6	5.7	39.0	14.3	5.7	100.0
3年超え5年以下	3.0	9.1	18.2	48.5	10.6	40.9	16.7	1.5	100.0
3年超え5年以下	1.1	6.0	30.0	40.8	8.2	35.6	19.9	2.6	100.0
5年超え	3.0	3.0	22.7	**59.1**	6.1	34.8	15.2	3.0	100.0
総計	1.8	4.1	23.1	43.8	7.8	39.9	16.9	3.1	100.0

N=1,609

問２　あなた自身への具体的な影響について当てはまるものを全て選んでください。

QS6:勤め先の主な業種	解雇	雇い止め	業務変更	勤務日数等減	勤務日数等増	収入減	当てはまるものなし	答えたくない	総計
建設業	0.0	7.1	21.4	38.6	8.6	27.1	21.4	8.6	100.0
製造業	1.0	4.5	22.2	**43.9**	6.1	40.4	16.4	3.5	100.0
電気ガス熱供給水道業	0.0	0.0	30.4	30.4	13.0	21.7	8.7	8.7	100.0
情報通信業	**3.4**	4.5	20.2	24.7	6.7	20.2	**33.7**	1.1	100.0
運輸業	1.9	1.9	24.0	34.6	**13.5**	45.2	16.3	4.8	100.0
卸売・小売業	0.9	3.6	22.4	38.1	8.1	32.3	22.0	1.8	100.0
金融・保険業	2.8	**5.6**	**32.4**	28.2	12.7	31.0	19.7	2.8	100.0
不動産業	3.0	**6.1**	24.2	27.3	6.1	39.4	27.3	3.0	100.0
飲食店・宿泊業	3.1	1.0	21.9	**74.0**	9.4	**61.5**	2.1	2.1	100.0
医療、福祉	2.6	5.2	17.4	32.2	**11.3**	36.5	20.0	5.2	100.0
教育、学習支援業	3.0	3.0	26.9	**53.7**	**11.9**	40.3	10.4	3.0	100.0
郵便局・協同組合	0.0	0.0	**40.0**	40.0	0.0	20.0	**40.0**	0.0	100.0
サービス業	2.2	4.5	24.0	**56.7**	4.5	**50.0**	11.2	1.6	100.0
総計	1.8	4.1	23.1	43.8	7.8	39.9	16.9	3.1	100.0

N=1,609

問２　あなた自身への具体的な影響について当てはまるものを全て選んでください。

Q56(1)自身の賃金収入	解雇	雇い止め	業務変更	勤務日数等減	勤務日数等増	収入減	当てはまるものなし	答えたくない	総計
ない	**4.5**	0.0	22.7	36.4	**9.1**	31.8	13.6	4.5	100.0
100万円未満	**1.8**	1.4	17.1	**64.1**	7.4	**53.9**	11.5	2.3	100.0
100－200万円未満	2.4	5.5	21.7	**54.5**	4.7	**49.4**	13.0	2.4	100.0
200-300万円未満	0.7	4.4	22.1	43.8	7.4	38.6	15.8	5.5	100.0
300-400万円未満	1.9	4.2	22.9	36.3	8.8	34.0	22.9	2.7	100.0
400-500万円未満	1.8	5.3	24.6	35.7	8.2	35.1	20.5	3.5	100.0
500-600万円未満	0.0	3.4	23.6	40.5	7.4	40.5	12.2	3.4	100.0
600-700万円未満	3.7	4.9	**34.6**	37.0	6.2	33.3	19.8	0.0	100.0
700-800万円未満	3.0	3.0	32.8	32.8	**11.9**	31.3	19.4	3.0	100.0
800-900万円未満	**6.3**	**9.4**	15.6	21.9	6.3	21.9	**34.4**	0.0	100.0
900-1000万円未満	**2.6**	5.1	30.8	30.8	**12.8**	25.6	17.9	5.1	100.0
1000-1200万円未満	0.0	4.2	20.8	29.2	**20.8**	25.0	**25.0**	0.0	100.0
1200-1500万円未満	0.0	0.0	30.8	38.5	**15.4**	**53.8**	0.0	0.0	100.0
1500-2000万円未満	0.0	0.0	20.0	20.0	0.0	0.0	**40.0**	**20.0**	100.0
2000万円以上	0.0	0.0	**33.3**	33.3	**33.3**	33.3	0.0	0.0	100.0
総計	1.8	4.1	23.1	43.8	7.8	39.9	16.9	3.1	100.0

N=1,609

問２　あなた自身への具体的な影響について当てはまるものを全て選んでください。

Q56(2)世帯全体の収入	解雇	雇い止め	業務変更	勤務日数等減	勤務日数等増	収入減	当てはまるものなし	答えたくない	総計
100万円未満	0.0	2.4	21.4	**52.4**	**11.9**	**59.5**	4.8	2.4	100.0
100－200万円未満	**4.3**	4.3	22.6	**55.9**	3.2	**53.8**	10.8	2.2	100.0
200-300万円未満	1.3	**4.4**	24.5	49.1	6.9	42.1	13.2	4.4	100.0
300-400万円未満	2.1	2.1	20.2	40.4	8.5	42.6	20.7	1.6	100.0
400-500万円未満	0.0	**5.4**	23.8	37.8	8.1	37.3	19.5	3.8	100.0
500-600万円未満	1.5	2.9	21.4	47.6	6.3	41.7	15.5	2.4	100.0
600-700万円未満	0.7	2.2	26.9	38.8	7.5	37.3	18.7	1.5	100.0
700-800万円未満	**5.3**	5.3	25.3	36.8	5.3	37.9	20.0	1.1	100.0
800-900万円未満	1.6	3.1	20.3	37.5	7.8	29.7	28.1	0.0	100.0
900-1000万円未満	1.6	**7.8**	28.1	39.1	9.4	35.9	18.8	4.7	100.0
1000-1200万円未満	2.3	3.5	29.1	33.7	**11.6**	26.7	22.1	1.2	100.0
1200-1500万円未満	0.0	0.0	20.0	47.5	**10.0**	40.0	12.5	2.5	100.0
1500-2000万円未満	0.0	4.2	25.0	37.5	**12.5**	20.8	20.8	0.0	100.0
2000万円以上	**25.0**	**25.0**	0.0	**50.0**	0.0	0.0	0.0	25.0	100.0
わからない	2.2	6.2	20.9	50.7	8.9	41.3	12.9	7.1	100.0
総計	1.8	4.1	23.1	43.8	7.8	39.9	16.9	3.1	100.0

※世帯の収入が200万円未満の方で、勤務日数等減や収入減の回答の割合が多い。
逆に、1000万円未満～2000万円未満の方で、勤務日数等増加の回答の割合が多い。

N=1,609

問２　あなた自身への具体的な影響について当てはまるものを全て選んでください。

Q52 勤め先の従業員規模	解雇	雇い止め	業務変更	勤務日数等減	勤務日数等増	収入減	当てはまるものなし	答えたくない	総計
9人以下	**2.4**	0.8	25.4	41.3	6.3	42.9	17.5	4.0	100.0
10～29人以下	1.1	5.0	19.9	47.0	**11.6**	38.1	17.7	3.3	100.0
30～99人以下	1.9	4.6	23.8	43.1	5.0	35.4	16.9	4.2	100.0
100～299人以下	**1.8**	**5.4**	21.7	42.1	7.2	37.1	14.9	3.6	100.0
300～499人以下	1.1	3.2	**28.7**	45.7	5.3	44.7	17.0	1.1	100.0
500～999人以下	0.8	3.4	25.4	41.5	5.9	38.1	17.8	2.5	100.0
1000～2999人以下	**3.3**	**6.6**	23.1	41.3	**12.4**	41.3	18.2	0.0	100.0
3000人以上	2.7	3.8	26.7	39.0	8.2	37.7	20.9	1.0	100.0
わからない	0.5	3.1	15.8	54.6	8.7	50.0	10.7	6.6	100.0
総計	1.8	4.1	23.1	43.8	7.8	39.9	16.9	3.1	100.0

N=1,609

問３関連

問３　新型コロナウィルス感染予防対策としてあなたの職場で取り組まれたことについて

QS1:性別	適切な対応	在宅勤務ﾃﾚﾜｰｸ	勤務場所変更	時差出勤	WEB会議	ｲﾍﾞﾝﾄ等の中止	出張中止制限	マスク等の使用	その他	特になし	総計
男性	37.0	22.9	5.8	22.0	22.6	36.0	30.5	50.4	0.8	24.6	100.0
女性	37.5	12.9	2.8	13.6	12.7	30.9	18.7	60.4	2.7	23.1	100.0
総計	37.3	18.3	4.4	18.1	18.0	33.6	25.0	55.0	1.6	23.9	100.0

N=4,307

問３　新型コロナウィルス感染予防対策としてあなたの職場で取り組まれたことについて

QS4:現在の就業形態	適切な対応	在宅勤務ﾃﾚﾜｰｸ	勤務場所変更	時差出勤	WEB会議	ｲﾍﾞﾝﾄ等の中止	出張中止制限	マスク等の使用	その他	特になし
正社員	37.5	23.2	5.8	22.9	23.0	37.6	31.1	51.4	0.9	24.8
パートタイマー	37.2	3.5	0.5	4.8	3.5	20.3	7.6	64.8	3.2	23.3
アルバイト	30.4	5.9	1.1	4.0	3.3	18.7	4.4	54.9	3.7	26.4
契約社員	40.6	16.4	4.3	15.6	19.9	40.6	29.7	61.7	2.3	15.6
派遣労働者	38.3	24.0	4.5	24.7	18.8	37.0	25.3	61.0	2.6	22.1
嘱託	46.4	21.4	3.6	17.9	17.9	50.0	28.6	60.7	3.6	21.4
総計	37.3	18.3	4.4	18.1	18.0	33.6	25.0	55.0	1.6	23.9
非正社員　計	36.8	8.7	1.8	8.9	8.2	25.9	13.2	62.0	3.1	22.3

※正社員、契約社員、派遣労働者は、①イベント等の中止、②出張中止制限、③在宅勤務・テレワーク、④WEB会議、⑤時差出勤などの取組をしている割合が高い。

N=4,307

問３　新型コロナウィルス感染予防対策としてあなたの職場で取り組まれたことについて

QS6:勤め先の主な業種	適切な対応	在宅勤務ﾃﾚﾜｰｸ	勤務場所変更	時差出勤	WEB会議	ｲﾍﾞﾝﾄ等の中止	出張中止制限	マスク等の使用	その他	特になし	総計
建設業	31.7	14.7	4.6	17.8	13.5	26.3	18.5	39.8	0.4	39.4	100.0
製造業	39.9	25.0	5.3	22.8	28.4	40.4	40.1	52.5	1.1	24.3	100.0
電気ガス熱供給水道業	33.8	12.2	8.1	9.5	17.6	32.4	25.7	45.9	0.0	28.4	100.0
情報通信業	37.9	50.5	9.1	41.8	40.0	48.4	36.8	49.8	1.4	13.7	100.0
運輸業	33.2	8.8	2.3	12.6	9.2	30.2	19.1	50.4	0.8	30.9	100.0
卸売・小売業	36.3	12.6	2.6	13.3	11.1	27.0	21.3	59.7	1.7	24.7	100.0
金融・保険業	49.4	29.4	9.8	32.7	31.0	49.4	37.1	61.2	1.6	16.3	100.0
不動産業	37.1	22.9	7.6	27.6	18.1	36.2	20.0	52.4	0.0	25.7	100.0
飲食店・宿泊業	43.0	3.2	1.3	5.7	5.1	17.1	10.1	72.2	3.8	17.1	100.0
医療、福祉	44.3	3.1	1.5	3.1	5.1	29.3	11.5	64.1	3.1	20.6	100.0
教育、学習支援業	32.7	9.2	1.3	12.4	7.2	35.9	15.7	56.2	3.3	18.3	100.0
郵便局・協同組合	37.5	0.0	3.1	3.1	9.4	34.4	15.6	68.8	0.0	12.5	100.0
サービス業	29.7	15.8	3.8	15.7	13.2	27.3	15.9	53.6	2.2	25.5	100.0
総計	37.3	18.3	4.4	18.1	18.0	33.6	25.0	55.0	1.6	23.9	100.0

N=4.307

問３　新型コロナウィルス感染予防対策としてあなたの職場で取り組まれたことについて

Q23:労働組合の有無	適切な対応	在宅勤務ﾃﾚﾜｰｸ	勤務場所変更	時差出勤	WEB会議	ｲﾍﾞﾝﾄ等の中止	出張中止制限	マスク等の使用	その他	特になし	総計
労働組合がある	47.8	29.1	7.9	26.8	28.9	47.2	38.6	59.0	1.7	13.5	100.0
労働組合がない	30.5	13.7	2.9	15.2	13.5	27.3	20.9	50.5	1.0	30.7	100.0
わからない	33.3	8.9	1.4	9.0	8.3	23.1	9.6	57.7	3.0	27.8	100.0
総計	37.3	18.3	4.4	18.1	18.0	33.6	25.0	55.0	1.6	23.9	100.0

N=4.307

問３　新型コロナウィルス感染予防対策としてあなたの職場で取り組まれたことについて

Q24: 労働組合加入の有無	適切な対応	在宅勤務ﾃﾚﾜｰｸ	勤務場所変更	時差出勤	WEB会議	ｲﾍﾞﾝﾄ等の中止	出張中止制限	マスク等の使用	その他	特になし	総計
勤め先の組合に加入	46.4	28.8	7.6	25.6	28.7	46.3	37.7	58.4	1.3	14.0	100.0
勤め先以外の組合に加入	23.9	13.4	14.9	11.9	11.9	26.9	16.4	28.4	4.5	17.9	100.0
過去に加入	42.5	22.6	6.0	22.6	23.1	39.2	33.1	58.5	1.4	18.6	100.0
加入したことない	32.5	13.0	2.4	14.1	12.5	27.2	18.0	53.5	1.8	29.5	100.0
総計	37.3	18.3	4.4	18.1	18.0	33.6	25.0	55.0	1.6	23.9	100.0

N=4,307

問３　新型コロナウィルス感染予防対策としてあなたの職場で取り組まれたことについて

Q56(1)自身の賃金収入	適切な対応	在宅勤務ﾃﾚﾜｰｸ	勤務場所変更	時差出勤	WEB会議	ｲﾍﾞﾝﾄ等の中止	出張中止制限	マスク等の使用	その他	特になし
ない	17.8	12.3	2.7	13.7	5.5	13.7	6.8	32.9	4.1	**45.2**
100万円未満	32.3	3.7	0.8	3.7	2.5	16.6	5.0	61.7	3.7	**27.1**
100－200万円未満	36.4	5.7	1.4	6.1	6.3	25.2	10.2	60.2	2.5	**25.2**
200-300万円未満	34.4	9.4	2.3	11.5	10.3	28.4	18.6	56.4	1.4	**28.5**
300-400万円未満	34.8	14.3	3.3	15.8	15.7	32.2	23.6	51.7	2.1	**27.7**
400-500万円未満	36.4	21.0	4.6	22.1	20.6	32.3	28.2	51.2	0.6	**25.4**
500-600万円未満	39.1	27.5	6.4	24.9	24.9	43.7	33.9	50.9	1.0	19.8
600-700万円未満	44.9	33.3	7.0	28.8	**34.6**	**50.2**	**46.9**	54.7	0.4	15.6
700-800万円未満	48.5	**43.7**	**12.6**	**38.3**	**41.9**	**54.5**	**50.9**	50.9	0.0	10.2
800-900万円未満	55.3	**53.4**	**7.8**	**54.4**	**47.6**	**61.2**	**55.3**	57.3	0.0	8.7
900-1000万円未満	43.8	**51.7**	**13.5**	**48.3**	**51.7**	**62.9**	**60.7**	57.3	1.1	5.6
1000-1200万円未満	58.7	**63.5**	**20.6**	**50.8**	**61.9**	**68.3**	**66.7**	60.3	0.0	6.3
1200-1500万円未満	48.6	**64.9**	**21.6**	**64.9**	**64.9**	**70.3**	**70.3**	67.6	0.0	10.8
1500-2000万円未満	63.6	**72.7**	**18.2**	**54.5**	**63.6**	**63.6**	**81.8**	63.6	0.0	0.0
2000万円以上	23.1	30.8	**23.1**	23.1	23.1	23.1	30.8	23.1	0.0	38.5
総計	37.3	18.3	4.4	18.1	18.0	33.6	25.0	55.0	1.6	23.9

※年収の高い方が新型コロナウィルス感染予防対策に取り組んでいる割合が高い。逆に、年収が引く場合には、特になしの割合が高い。

N=4,307

問３　新型コロナウィルス感染予防対策としてあなたの職場で取り組まれたことについて

Q56(2)世帯全体の収入	適切な対応	在宅勤務ﾃﾚﾜｰｸ	勤務場所変更	時差出勤	WEB会議	ｲﾍﾞﾝﾄ等の中止	出張中止制限	マスク等の使用	その他	特になし
100万円未満	23.2	7.3	2.4	3.7	4.9	12.2	11.0	47.6	1.2	**35.4**
100－200万円未満	35.9	9.7	3.4	4.9	6.3	24.3	11.2	57.8	1.9	24.8
200-300万円未満	34.2	8.2	2.0	9.2	11.4	26.0	15.6	59.9	1.5	26.2
300-400万円未満	34.0	9.8	2.7	13.4	11.5	31.5	16.9	54.7	3.8	26.7
400-500万円未満	31.8	14.9	2.7	15.6	14.2	29.8	22.7	51.1	1.8	26.0
500-600万円未満	39.3	16.2	4.2	18.0	16.0	34.5	25.7	53.7	1.0	23.0
600-700万円未満	35.4	22.0	5.0	18.8	23.3	38.9	32.8	50.3	0.8	21.2
700-800万円未満	**43.5**	**28.2**	**8.8**	**25.2**	**29.3**	**40.8**	**37.8**	56.5	1.7	16.7
800-900万円未満	**45.0**	**24.8**	**7.3**	**27.5**	**23.4**	**41.3**	**27.5**	53.7	0.9	22.0
900-1000万円未満	**44.7**	**28.1**	**5.5**	**29.1**	**30.7**	**48.2**	**43.2**	58.3	1.5	15.6
1000-1200万円未満	**51.0**	**43.0**	**8.0**	**37.5**	**38.0**	**51.5**	**47.0**	59.5	0.5	16.0
1200-1500万円未満	**50.4**	**46.6**	**13.7**	**46.6**	**42.0**	**58.8**	**51.1**	63.4	1.5	13.0
1500-2000万円未満	**53.3**	**43.3**	**11.7**	**41.7**	**40.0**	**60.0**	**50.0**	65.0	0.0	10.0
2000万円以上	**59.1**	**50.0**	**22.7**	**50.0**	**54.5**	**68.2**	**59.1**	54.5	0.0	13.6
わからない	30.7	10.7	1.3	10.5	8.9	20.7	12.6	53.6	1.9	32.0
総計	37.3	18.3	4.4	18.1	18.0	33.6	25.0	55.0	1.6	23.9

※世帯全体の年収が高い方が新型コロナウィルス感染予防対策に取り組んでいる割合が高い。

N=4,307

問３　新型コロナウィルス感染予防対策としてあなたの職場で取り組まれたことについて

Q52 勤め先の従業員規模	適切な対応	在宅勤務ﾃﾚﾜｰｸ	勤務場所変更	時差出勤	WEB会議	ｲﾍﾞﾝﾄ等の中止	出張中止制限	マスク等の使用	その他	特になし	総計
9人以下	17.8	7.3	0.8	5.7	3.8	10.8	5.7	35.1	2.2	**48.9**	100.0
10～29人以下	21.9	3.3	0.8	7.2	4.1	15.6	10.7	48.6	0.8	**37.5**	100.0
30～99人以下	32.4	11.4	1.9	14.3	9.4	27.3	16.8	53.7	1.0	**27.7**	100.0
100～299人以下	37.4	16.3	3.6	17.3	17.7	35.0	26.2	54.4	1.0	20.9	100.0
300～499人以下	**42.2**	**20.3**	2.7	19.5	20.7	40.2	30.1	**56.6**	1.2	17.2	100.0
500～999人以下	**44.1**	**25.8**	**7.2**	**26.5**	**27.5**	**41.5**	**32.7**	**56.9**	2.0	16.0	100.0
1000～2999人以下	**51.1**	**31.1**	**8.2**	**27.4**	**34.6**	**48.7**	**41.5**	**61.2**	1.9	11.7	100.0
3000人以上	**52.4**	**38.1**	**11.0**	**34.1**	**36.5**	**55.2**	**46.1**	**64.4**	1.8	10.4	100.0
わからない	32.7	6.8	1.0	6.6	6.0	22.2	10.8	57.6	3.3	29.0	100.0
総計	37.3	18.3	4.4	18.1	18.0	33.6	25.0	55.0	1.6	23.9	100.0

N=4,307

問４関連

問４　仕事面であなたが特に不安に感じたことを３つまで選んでください。

QS4:現在の就業形態	勤め先倒産	経営状況悪化	解雇	給料減少	会社の衛生管理	会社ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ	在宅勤務テレワーク	仕事のﾔﾘｸﾘ	職場人間関係	その他	不安に感じたことはない
正社員	7.0	37.0	6.4	36.2	26.7	11.1	11.9	17.5	5.1	1.3	19.4
パートタイマー	4.5	31.4	8.3	38.4	32.0	12.0	1.7	13.8	6.0	2.1	21.0
アルバイト	7.0	30.8	11.7	42.5	24.9	9.2	1.5	17.9	5.1	1.5	20.1
契約社員	6.6	32.4	**17.6**	34.0	28.9	8.2	9.8	16.0	6.6	0.8	21.5
派遣労働者	1.9	20.1	**30.5**	36.4	31.8	7.1	11.0	11.7	7.8	1.9	18.8
嘱託	3.6	17.9	10.7	28.6	21.4	7.1	10.7	10.7	7.1	3.6	35.7
総計	6.3	34.6	8.6	36.8	27.8	10.8	9.3	16.6	5.4	1.5	19.9
非正社員　計	5.1	30.0	13.0	38.0	29.9	10.2	4.2	14.7	6.2	1.8	21.0

※契約社員、派遣労働者において解雇への不安が多い。

N=4,307

問４　仕事面であなたが特に不安に感じたことを３つまで選んでください。

QS5:今の雇用契約期間	勤め先倒産	経営状況悪化	解雇	給料減少	会社の衛生管理	会社ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ	在宅勤務テレワーク	仕事のﾔﾘｸﾘ	職場人間関係	その他	不安に感じたことはない	答えたくない	総計
期間の定めなし	6.6	37.9	7.4	36.9	27.5	10.7	10.2	16.9	5.0	1.2	20.4	3.9	100.0
1か月未満	12.8	20.5	**25.6**	35.9	20.5	7.7	7.7	15.4	0.0	0.0	20.5	5.1	100.0
1か月以上6か月以下	4.7	27.8	**22.0**	34.9	31.8	10.6	5.1	12.9	6.7	2.0	21.2	2.7	100.0
6か月超え1年以下	3.9	31.1	12.5	33.9	30.7	12.1	8.2	13.6	4.3	2.7	22.2	4.3	100.0
1年超え3年以下	8.3	30.4	10.8	35.8	26.3	12.5	7.9	16.7	7.9	2.1	16.3	7.5	100.0
3年超え5年以下	8.3	31.3	8.3	36.1	27.8	7.6	10.4	19.4	7.6	3.5	20.1	4.2	100.0
3年超え5年以下	5.8	31.3	5.3	38.2	29.1	11.6	9.9	16.8	5.4	1.4	17.6	5.5	100.0
5年超え	4.5	29.5	8.0	38.6	19.9	8.0	3.4	17.6	7.4	0.6	22.7	13.1	100.0
総計	6.3	34.6	8.6	36.8	27.8	10.8	9.3	16.6	5.4	1.5	19.9	4.7	100.0

N=4,307

問４　仕事面であなたが特に不安に感じたことを３つまで選んでください。

QS6:勤め先の主な業種	勤め先倒産	経営状況悪化	解雇	給料減少	会社の衛生管理	会社ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ	在宅勤務テレワーク	仕事のﾔﾘｸﾘ	職場人間関係	その他	不安に感じたことはない	答えたくない	総計
建設業	5.4	28.6	8.1	29.7	17.4	6.6	8.5	17.4	3.9	0.8	**31.3**	6.6	100.0
製造業	7.2	**43.5**	9.4	**43.8**	24.4	9.8	11.7	15.9	5.0	1.3	16.8	5.0	100.0
電気ガス熱供給水道業	4.1	20.3	6.8	20.3	36.5	12.2	4.1	12.2	6.8	2.7	31.1	2.7	100.0
情報通信業	6.0	28.1	**11.6**	27.7	26.7	13.3	**26.0**	22.8	3.2	0.7	20.7	3.5	100.0
運輸業	5.0	37.0	10.3	**43.5**	29.0	8.8	3.8	17.2	8.4	1.1	19.1	2.3	100.0
卸売・小売業	7.7	36.3	**10.8**	34.1	27.8	10.9	6.3	14.3	6.7	2.4	22.0	4.3	100.0
金融・保険業	1.6	21.6	6.5	22.4	35.1	14.3	13.9	21.2	7.8	1.6	20.4	4.5	100.0
不動産業	3.8	38.1	3.8	33.3	25.7	8.6	13.3	17.1	3.8	1.9	25.7	2.9	100.0
飲食店・宿泊業	**10.1**	**51.3**	**10.1**	**60.1**	26.6	6.3	2.5	16.5	4.4	1.3	10.8	3.2	100.0
医療、福祉	4.3	21.9	3.8	26.0	**42.0**	12.5	2.8	15.0	6.4	3.6	18.6	6.1	100.0
教育、学習支援業	6.5	15.7	5.9	39.9	26.8	**22.9**	7.8	18.3	6.5	0.7	19.0	3.3	100.0
郵便局・協同組合	0.0	9.4	6.3	21.9	21.9	0.0	0.0	18.8	**9.4**	0.0	**43.8**	3.1	100.0
サービス業	7.7	38.3	8.8	40.5	26.2	10.3	8.2	15.5	4.1	0.5	18.4	5.9	100.0
総計	6.3	34.6	8.6	36.8	27.8	10.8	9.3	16.6	5.4	1.5	19.9	4.7	100.0

N=4,307

問４　仕事面であなたが特に不安に感じたことを３つまで選んでください。

Q56(1)自身の賃金収入	勤め先倒産	経営状況悪化	解雇	給料減少	会社の衛生管理	会社ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ	在宅勤務テレワーク	仕事のﾔﾘｸﾘ	職場人間関係	その他	不安に感じたことはない
ない	6.8	16.4	13.7	32.9	30.1	4.1	5.5	6.8	5.5	1.4	20.5
100万円未満	6.4	30.6	8.5	38.9	31.9	11.6	1.4	16.4	4.1	1.7	23.0
100－200万円未満	5.5	32.1	11.3	40.2	30.6	10.2	3.5	13.7	6.3	1.9	18.7
200-300万円未満	8.3	35.3	12.1	38.6	25.3	9.8	6.5	12.4	6.7	1.9	19.4
300-400万円未満	7.3	37.5	8.1	33.3	27.8	9.8	9.5	16.9	5.4	1.4	20.7
400-500万円未満	6.5	33.2	5.8	36.9	27.5	9.1	11.3	15.8	5.2	0.4	23.9
500-600万円未満	6.2	40.4	6.9	41.1	27.5	12.6	11.3	19.0	4.6	1.8	15.4
600-700万円未満	3.3	38.7	5.3	36.2	24.3	12.8	14.0	28.8	4.5	1.6	14.8
700-800万円未満	6.0	32.9	3.6	29.3	26.9	14.4	**21.0**	20.4	4.8	0.6	18.6
800-900万円未満	2.9	33.0	6.8	35.9	27.2	10.7	**23.3**	16.5	4.9	1.0	20.4
900-1000万円未満	1.1	37.1	10.1	34.8	24.7	11.2	**24.7**	**23.6**	**10.1**	1.1	14.6
1000-1200万円未満	3.2	42.9	4.8	17.5	27.0	19.0	**23.8**	**19.0**	1.6	1.6	25.4
1200-1500万円未満	2.7	27.0	5.4	37.8	24.3	24.3	**35.1**	**29.7**	5.4	0.0	21.6
1500-2000万円未満	**18.2**	27.3	18.2	0.0	18.2	18.2	18.2	9.1	0.0	0.0	**45.5**
2000万円以上	**15.4**	30.8	7.7	23.1	15.4	7.7	7.7	23.1	0.0	7.7	15.4
総計	6.3	34.6	8.6	36.8	27.8	10.8	9.3	16.6	5.4	1.5	19.9

※賃金年収が700万円～1500万円の方でテレワークへの不安が多い。また、1000万円～1500万円の方で仕事のやりくりへの不安が多い。

N=4,307

問４　仕事面であなたが特に不安に感じたことを３つまで選んでください。

Q56(2)世帯全体の収入	勤め先倒産	経営状況悪化	解雇	給料減少	会社の衛生管理	会社ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ	在宅勤務テレワーク	仕事のﾔﾘｸﾘ	職場人間関係	その他	不安に感じたことはない
100万円未満	**13.4**	25.6	**14.6**	**43.9**	24.4	4.9	2.4	15.9	4.9	0.0	22.0
100－200万円未満	9.7	37.4	**12.6**	**44.7**	26.2	7.8	4.4	9.7	8.3	1.0	17.5
200-300万円未満	6.9	34.7	**12.9**	**40.6**	27.2	8.4	7.4	13.9	6.7	1.5	19.3
300-400万円未満	7.7	36.7	10.0	35.3	26.7	10.4	5.8	17.1	5.6	1.9	21.3
400-500万円未満	6.9	33.1	8.4	41.1	26.4	9.1	8.4	14.4	5.1	1.6	22.4
500-600万円未満	6.6	39.3	7.4	42.9	26.1	11.8	8.4	18.0	4.6	1.4	18.0
600-700万円未満	5.6	37.8	7.7	36.0	28.3	11.9	12.2	17.7	7.1	1.1	16.1
700-800万円未満	5.4	36.7	8.2	36.7	26.2	13.3	10.9	19.7	5.4	1.4	17.3
800-900万円未満	5.0	33.5	6.4	32.1	32.6	17.4	13.3	15.6	5.0	1.4	18.8
900-1000万円未満	2.5	31.7	6.0	31.2	34.2	15.1	**21.6**	**21.1**	4.5	1.5	16.1
1000-1200万円未満	5.5	40.0	7.0	31.0	29.5	14.0	**15.0**	**21.5**	6.5	2.0	22.5
1200-1500万円未満	1.5	32.1	5.3	27.5	26.7	13.0	**18.3**	**22.1**	3.8	1.5	26.7
1500-2000万円未満	5.0	21.7	5.0	25.0	26.7	15.0	**20.0**	**26.7**	1.7	0.0	30.0
2000万円以上	**13.6**	36.4	**13.6**	31.8	9.1	4.5	**13.6**	**22.7**	0.0	9.1	**27.3**
わからない	6.0	29.6	7.7	33.4	29.3	7.9	4.8	13.6	4.5	1.5	21.2
総計	6.3	34.6	8.6	36.8	27.8	10.8	9.3	16.6	5.4	1.5	19.9

※世帯全体の収入が300万円未満の方で解雇、給料減少に対する不安が多い。また、900万円以上の方でテレワークや仕事のやりくりへの不安が多い。

N=4,307

問４　仕事面であなたが特に不安に感じたことを３つまで選んでください。

Q52 勤め先の従業員規模	勤め先倒産	経営状況悪化	解雇	給料減少	会社の衛生管理	会社ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ	在宅勤務テレワーク	仕事のﾔﾘｸﾘ	職場人間関係	その他	不安に感じたことはない	答えたくない	総計
9人以下	**9.2**	36.2	6.2	31.9	21.1	5.7	4.6	15.4	5.4	1.4	23.8	7.6	100.0
10～29人以下	**9.8**	38.7	7.8	38.5	28.1	11.5	3.5	12.7	5.1	1.8	21.9	3.5	100.0
30～99人以下	7.7	38.1	10.5	39.4	28.0	11.2	7.2	16.1	5.5	0.9	18.4	4.1	100.0
100～299人以下	6.6	36.1	8.3	37.4	28.2	12.4	10.5	17.2	6.1	1.7	15.5	4.3	100.0
300～499人以下	3.9	34.0	8.6	39.8	27.3	7.4	12.5	13.3	5.9	0.8	23.0	4.3	100.0
500～999人以下	6.2	34.6	7.5	39.9	31.0	13.4	11.4	23.5	5.2	2.6	14.4	3.9	100.0
1000～2999人以下	3.7	30.3	8.2	34.8	27.9	13.0	**16.8**	16.8	3.2	1.1	20.7	3.7	100.0
3000人以上	3.5	35.8	8.5	34.8	30.7	12.1	**15.1**	19.6	5.8	2.0	19.6	1.8	100.0
わからない	6.2	24.6	10.4	35.6	25.3	7.9	2.3	13.7	6.0	0.8	24.4	11.2	100.0
総計	6.3	34.6	8.6	36.8	27.8	10.8	9.3	16.6	5.4	1.5	19.9	4.7	100.0

N=4,307

問５関連

問５　生活面であなたが特に不安に感じたことを３つまで選んでください。

QS1:性別	感染の収束不明	正しい情報不明	感染予防物資不足	生活物資不足	子ども預け先	通院や入院	旅行イベント冠婚葬祭	政府の対応	不況長期化深刻化	その他	不安に感じたことはない	総計
男性	68.2	22.1	42.5	13.4	4.7	8.0	13.2	19.5	29.2	0.7	11.9	100.0
女性	**76.7**	19.1	**56.3**	14.5	5.3	9.5	15.5	22.7	32.1	1.0	5.2	100.0
総計	72.1	20.7	48.9	13.9	5.0	8.7	14.3	21.0	30.5	0.8	8.8	100.0

N=4,307

問５　生活面であなたが特に不安に感じたことを３つまで選んでください。

QS4:現在の就業形態	感染の収束不明	正しい情報不明	感染予防物資不足	生活物資不足	子ども預け先	通院や入院	旅行イベント冠婚葬祭	政府の対応	不況長期化深刻化	その他
正社員	69.6	21.4	45.5	13.8	5.0	7.8	14.9	19.5	29.8	0.7
パートタイマー	79.1	17.9	**58.6**	13.1	**6.7**	11.2	13.2	21.9	32.4	1.1
アルバイト	74.0	19.8	52.4	14.3	3.7	11.7	12.5	27.1	30.0	0.4
契約社員	76.2	23.8	49.6	16.8	3.9	7.4	14.1	27.0	35.5	0.4
派遣労働者	73.4	18.2	57.8	15.6	1.9	8.4	10.4	24.0	29.2	3.2
嘱託	82.1	21.4	50.0	7.1	0.0	21.4	17.9	14.3	17.9	0.0
総計	72.1	20.7	48.9	13.9	5.0	8.7	14.3	21.0	30.5	0.8
非正社員　計	77.1	19.4	55.6	14.1	5.0	10.6	13.0	23.9	31.9	1.0

※パートタイマーにおいて、子ども預け先、通院や入院に対する不安を感じた割合が多い。

N=4,307

問５　生活面であなたが特に不安に感じたことを３つまで選んでください。

QS6:勤め先の主な業種	感染の収束不明	正しい情報不明	感染予防物資不足	生活物資不足	子ども預け先	通院や入院	旅行イベント冠婚葬祭	政府の対応	不況長期化深刻化	その他	不安に感じたことはない	総計
建設業	68.7	25.1	44.8	10.8	3.9	9.7	11.2	16.6	27.4	0.4	**15.1**	100.0
製造業	71.5	19.3	47.2	13.8	5.2	8.8	15.1	19.1	32.6	0.7	10.1	100.0
電気ガス熱供給水道業	68.9	20.3	54.1	10.8	6.8	**10.8**	16.2	18.9	20.3	1.4	8.1	100.0
情報通信業	68.8	22.8	43.5	14.7	4.9	5.3	14.4	20.4	30.5	0.7	9.1	100.0
運輸業	71.8	21.4	47.3	16.4	2.7	8.0	11.5	22.9	26.3	0.0	8.8	100.0
卸売・小売業	75.8	20.1	48.6	13.8	3.9	9.6	13.7	**23.0**	34.3	0.5	7.5	100.0
金融・保険業	69.4	20.0	48.6	14.3	6.5	6.9	**18.8**	17.1	27.3	1.2	9.8	100.0
不動産業	68.6	19.0	**52.4**	16.2	6.7	8.6	8.6	20.0	29.5	1.0	11.4	100.0
飲食店・宿泊業	77.8	19.0	**53.8**	14.6	6.3	6.3	10.1	**24.7**	36.7	1.9	5.1	100.0
医療、福祉	74.8	22.9	**56.7**	12.7	**7.4**	8.7	15.0	**24.4**	27.0	1.5	4.6	100.0
教育、学習支援業	**77.8**	14.4	**54.2**	13.1	4.6	**11.1**	**19.6**	22.9	31.4	0.7	3.9	100.0
郵便局・協同組合	**84.4**	9.4	**59.4**	**21.9**	0.0	3.1	12.5	15.6	**40.6**	0.0	6.3	100.0
サービス業	70.2	22.1	47.8	14.1	4.7	10.0	14.3	22.0	29.4	1.0	8.9	100.0
総計	72.1	20.7	48.9	13.9	5.0	8.7	14.3	21.0	30.5	0.8	8.8	100.0

N=4,307

問５　生活面であなたが特に不安に感じたことを３つまで選んでください。

Q56(1)自身の賃金収入	感染の収束不明	正しい情報不明	感染予防物資不足	生活物資不足	子ども預け先	通院や入院	旅行イベント冠婚葬祭	政府の対応	不況長期化深刻化	その他
ない	56.2	23.3	39.7	6.8	**9.6**	**12.3**	9.6	17.8	23.3	1.4
100万円未満	78.5	18.2	**59.0**	13.0	7.5	**12.6**	11.6	21.9	29.8	1.4
100－200万円未満	77.8	19.2	**57.6**	14.0	4.4	**10.1**	14.2	23.3	32.4	0.8
200-300万円未満	73.2	21.5	**52.3**	16.2	2.9	8.6	13.9	24.2	31.8	1.0
300-400万円未満	71.5	20.0	45.2	12.7	3.2	6.7	16.9	22.7	31.4	0.3
400-500万円未満	68.5	21.7	43.4	13.5	6.7	6.7	16.3	17.3	24.1	0.6
500-600万円未満	72.0	24.4	48.6	13.1	5.7	9.5	12.3	15.9	32.9	1.3
600-700万円未満	65.8	20.2	39.1	18.9	5.8	5.8	12.3	23.5	34.2	1.6
700-800万円未満	67.1	22.2	37.7	11.4	4.8	**11.4**	9.6	15.6	30.5	0.0
800-900万円未満	64.1	22.3	47.6	11.7	**7.8**	6.8	10.7	15.5	23.3	0.0
900-1000万円未満	73.0	20.2	37.1	**20.2**	**6.7**	**13.5**	**22.5**	21.3	33.7	0.0
1000-1200万円未満	68.3	23.8	39.7	6.3	3.2	3.2	17.5	19.0	33.3	0.0
1200-1500万円未満	70.3	13.5	48.6	16.2	**8.1**	5.4	**24.3**	10.8	29.7	2.7
1500-2000万円未満	72.7	9.1	27.3	9.1	0.0	9.1	18.2	**36.4**	**45.5**	0.0
2000万円以上	46.2	15.4	30.8	7.7	**7.7**	0.0	15.4	7.7	23.1	0.0
総計	72.1	20.7	48.9	13.9	5.0	8.7	14.3	21.0	30.5	0.8

※自身の賃金収入が300万円以下の方は、感染予防物資の不足や通院や入院に不安を感じている割合が多い。800～1000万円の方は子どもの預け先や通院・入院に不安を感じている割合が多い。

N=4,307

問５　生活面であなたが特に不安に感じたことを３つまで選んでください。

Q56(2)世帯全体の収入	感染の収束不明	正しい情報不明	感染予防物資不足	生活物資不足	子ども預け先	通院や入院	旅行イベント冠婚葬祭	政府の対応	不況長期化深刻化	その他
100万円未満	62.2	23.2	48.8	18.3	**9.8**	8.5	12.2	19.5	22.0	0.0
100－200万円未満	75.7	19.4	51.9	**19.4**	4.4	**11.2**	9.7	**24.8**	29.6	1.0
200-300万円未満	68.8	21.5	54.5	**16.8**	3.5	9.2	11.9	21.5	31.7	1.0
300-400万円未満	73.7	21.1	49.1	14.8	3.8	6.7	13.6	22.5	31.1	0.6
400-500万円未満	70.4	20.4	46.9	14.4	5.1	8.4	16.0	18.0	24.7	0.7
500-600万円未満	74.9	21.6	50.5	14.4	6.2	**11.8**	13.2	18.6	31.7	1.2
600-700万円未満	70.1	20.4	45.2	14.8	**6.9**	9.8	10.8	**23.5**	32.3	0.5
700-800万円未満	74.1	19.4	45.6	12.6	6.1	7.8	15.6	20.4	**38.1**	0.0
800-900万円未満	69.3	22.5	47.7	7.8	6.0	7.8	15.6	22.9	28.4	0.0
900-1000万円未満	73.4	23.1	49.2	**19.6**	5.5	8.5	**18.6**	20.1	30.2	0.5
1000-1200万円未満	**79.0**	19.0	49.0	10.0	4.5	8.0	**20.5**	20.0	34.0	1.5
1200-1500万円未満	71.8	17.6	45.0	11.5	**6.9**	6.9	16.0	19.8	32.1	1.5
1500-2000万円未満	70.0	18.3	53.3	5.0	3.3	6.7	13.3	**23.3**	**31.7**	1.7
2000万円以上	**77.3**	13.6	50.0	13.6	**9.1**	4.5	13.6	13.6	**40.9**	0.0
わからない	71.1	20.6	48.8	11.4	3.2	8.2	15.0	21.3	28.6	1.2
総計	72.1	20.7	48.9	13.9	5.0	8.7	14.3	21.0	30.5	0.8

※世帯全体の収入が300万円未満以下の方は、生活物資の不足や通院や入院、政府の対応に不安を感じている割合が多い。

N=4,307

「第 39 回勤労者短観」

－第 39 回勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート調査報告書－

2020 年 6 月

発行　公益財団法人連合総合生活開発研究所

所長　　藤本　一郎

〒102-0072 東京都千代田区九段南 2-3-14

靖国九段南ビル 5 階

TEL　03(5210)0851／FAX　03(5210)0852

http://www.rengo-soken.or.jp/

制作　株式会社　協同社

〒162-0801　東京都新宿区山吹町 314

TEL 03-3266-1420／FAX 03-3266-1425